

公立大学法人長野県立大学 第1期中期目標の期間における
業務の実績に関する自己点検・評価報告書

(中期目標の期間：平成30年4月1日～令和6年3月31日)

公立大学法人長野県立大学

第1部 事業実績の概要

1 中期計画の全体的な進捗状況

長野県立大学は、「リーダー輩出」「地域イノベーション」「グローバル発信」という3つの使命を掲げ、平成30年4月に開学した。

この間、グローバルな視野で未来を切り拓き、地域を創生できるリーダーを育成するとともに、長野県の「知の拠点」として、ビジネスや地域社会にイノベーションを起こし、新たな価値を創造していく大学を目指し、理事長・学長のリーダーシップのもとに教職員が一丸となって取り組んでいる。

本学は、1年次全寮制、2年次全員参加の海外プログラムといった、きわめて先進的な教育プログラムを採用しているほか、4学期制や100分授業などといった革新的なシステムを導入し、全国でも特色ある教育を提供する大学である。また、大学内での学びにとどまらず、地域と連携しながら課題解決をサポートする拠点「ソーシャル・イノベーション創出センター」を中心とした地域イノベーションへの関わりなどにより、多様な学びを与える仕組みを導入している。

開学後の2年間は、全員入寮、海外プログラムへの全員参加を達成したほか、各学科での専門ゼミ開講や実習実施など専門的な分野の学びを促す教育を提供するとともに、県内自治体を対象とした地域課題に対する県外の先進的な解決策を伝える「信州ソーシャル・イノベーションフォーラム」の開催など、「知の拠点」としての真価を発揮した。

しかし、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という）の感染拡大が、大学運営に多大な影響を与え、全寮制や海外プログラムをはじめとするプログラムも、縮小や延期などを余儀なくされた。

こうした状況下でも、教育の質を維持・向上を図るため、オンラインを積極的に活用した授業の導入やイベントの開催などに取り組んできた。特に、オンラインを活用した海外プログラムや感染防止対策を徹底した実習の実施など、経験によって学びを得るプログラムについては、その代替手段を模索し、コロナ禍における最大限の学びの場を提供できたと言える。

令和5年5月に新型コロナが5類感染症の位置づけとなった後は、グローバルマネジメント学部において2学年合同で海外プログラム（渡航型）を実現させたほか、交換交流協定の締結校拡充のための訪問を重ね、6年間で全9校（アジア4校、欧州5校）との締結に至った。

また、令和4年3月に卒業を迎えた第1期生における就職希望者の就職率100%を皮切りに、以降令和5年3月、令和6年3月においても100%を継続している。キャリアセンターが中心となって、小規模大学だからこそ可能な学生一人ひとりに寄り添った支援を行った成果である。

コロナ禍が続く令和4年4月には、2つの研究科からなる大学院を開設し、令和6年3月には初めてとなる修了生を輩出した。大学及び大学院としての完成年度を過ぎ、第1期中期計画の終了を迎え、全体として良好に業務を行った。開学時の使命を再認識し、引き続き理事長・学長を

中心に教職員が一丸となって取り組んでいく必要がある。

2 教育研究等の質の向上について

(1) 教育の推進に関する取組

ア 新たな教育目標・3つのポリシーの策定

各学科におけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを公表した。

完成年度後の令和4年度からスタートした新カリキュラムを踏まえて、大学全体の教育目標と3つのポリシーを新たに策定するとともに、さらなる教育の質向上を目指し、各学科の3つのポリシーについても改訂し、公表した。

イ 発信力ゼミ

1年次通年必修の「発信力ゼミ」は、プレゼンテーションやディスカッションを含む授業を15グループ、各16人程度の少人数で行った。毎年度、合同発表会を開催し、各ゼミによる発表を通じて、プレゼンテーション能力等の向上を図った。また、教員間による成績評価の適正化のため、成績評価のルーブリック（評価基準）を構築し、授業評価の公平性につなげた。

ウ 英語集中プログラム

1年次・2年次必修の英語集中プログラムは、学生の英語力を勘案してクラス分けを行ったうえで、25人程度の少人数により毎週計400

分の授業を行い、実践的な英語力の養成を図った。

学生は入学時、1年次・2年次修了時にTOEICを受検しており、令和5年度の2年次（第5期生）の結果では、TOEIC600点以上の学生の割合は54.5%、平均点は602点となった。

エ ゼミナール・実習

高度な知識・技能を学ぶ専門ゼミや臨地実習を実施し、学生自身の関心や将来を見据えた専門的な学びを促した。

グローバルマネジメント学部では2～4年次において「ゼミナール」及び「卒業研究」を年次ごと約20ゼミ開講した。健康発達学部食健康学科では、「ゼミナール」及び「卒業研究」を開講しているほか、保健所や病院、特別支援学校等で「臨地実習」を実施し、世界基準である500時間の臨地実習を確保した。健康発達学部こども学科では、3つのコースに分けたうえで、2～4人の少人数による「こども学ゼミ」及び「卒業研究」を開講しているほか、保育園・幼稚園等において実習を実施した。

オ 海外プログラム

第1期生を対象とした令和元年度の海外プログラムでは、休学などの理由で参加できない学生を除いて参加率100%を達成した。新型コロナウイルスの感染拡大後については、オンラインの活用検討や受け入れ先教育機関との調整を行い、継続して実施できる環境を整えた。この結果、第2期生、第3期生においては、オンラインによる代替実施な

どにより、休学などの理由で参加できない学生を除いて参加率 100% を達成した。また、令和 5 年度にはグローバルマネジメント学部において第 4 期生、第 5 期生の 2 学年において同時期に実施したことで、すべての学部学科の海外プログラムを渡航型で再開し、参加予定であった学生の参加率 100% を達成した。

(2) 大学院の設置

令和 2 年 4 月に大学院設置基本構想を県に提案、知事の大学院開学を目指す旨の意思表示を受け、大学院設置準備ワーキングチームを設置、申請準備を行い、令和 3 年 3 月に文部科学省へ設置認可申請を行った。令和 3 年 8 月の設置認可を受け、大学院としてソーシャル・イノベーション研究科及び健康栄養科学研究科を、令和 4 年 4 月に開設した。令和 4 年度には第 1 期生としてソーシャル・イノベーション研究科に 16 名、健康栄養科学研究科に 6 名、令和 5 年度には第 2 期生としてソーシャル・イノベーション研究科に 12 名、健康栄養科学研究科に 6 名入学した。また、令和 5 年 3 月にはソーシャル・イノベーション研究科から 14 名、健康栄養科学研究科から 1 名の修了生を輩出した。

(3) 入学者の受入れに関する取組

ホームページやオンラインを活用したオープンキャンパス・説明会等により情報発信に努めているほか、学長による高校訪問や、模擬

授業や進路指導教員向け説明会などを開催し、本学の基本方針や教育内容を伝える機会を設けた。適切な入学選抜の実施を行うことで、これまで定員を充足し、アドミッション・ポリシーに相応しい学生を確保できている。

グローバルマネジメント学部において、単位認定など編入学受入れの検討を行い、令和 3 年度から編入学入試を実施し、4 名の編入学性を受入れた。

(4) 学生へのキャリア支援に関する取組

1 年次での学長と学生一人ひとりとの個人面談や発信力ゼミから始まり、インターンシップへの参加促進や就職対策講座の実施、学科の専門性を活かした就職支援体制の整備など、キャリアセンターを中心として 4 年間の体系的なキャリア形成・就職支援を行った。この結果、初めての卒業生である令和 3 年度卒業の第 1 期生以降、令和 5 年度卒業の第 3 期生まで、コロナ禍の厳しい状況の中、3 年連続就職希望者における就職率 100% を達成した。

(5) 研究活動の推進に関する取組

科研費については、開学からこれまで、本学教員が研究代表者となっている科研費の件数は 34 件、また、分担者としても 30 件の研究に取り組んでいる。科研費の申請促進策として、「学長裁量経費」に関する要綱改正や F D 研修として申請書の作成に関する研修などを

実施した。

このほか、受託研究・事業の受け入れ等により外部資金の獲得に努めている。

教員から提案された教員の研究・教育の向上に資する研究活動に対し、「学長裁量経費」を活用して、地域課題の解決に資する研究など計 79 件の研究を支援した。

学外に対しては、学会発表や一般雑誌への掲載、県民に向けた研究発表や講演、ホームページなどにおいて、具体的でわかりやすい形での情報発信を行っている。

(6) 地域貢献の推進に関する取組

地域に開かれた大学として、ソーシャル・イノベーション創出センターが中心となり、県内自治体や教育機関、民間企業等と 15 の包括連携協定等を締結した(令和 6 年 3 月末現在)。

「信州ソーシャル・イノベーション塾」や学生・社会人対象とした県内自治体等との協働、ソーシャル・イノベーション創出センター単独による「公開講座」の開催など、地域連携の取組を行っている。また、4 人のソーシャル・イノベーション創出センター地域コーディネーターを介して、県内各地域の情報収集・関係づくりを進めるとともに、学生が地域の企業や自治体のプロジェクトに参加し、大学での学びを実践の中で深める学習（PBL）プログラムを実施した。

(7) 国際交流の推進に関する取組

留学生については、開学から令和 3 年度にかけて EJU（日本留学試験）及び JPUE（日本大学連合学力試験）の入試制度を利用して、計 9 名の私費外国人留学生を受け入れた。コロナ禍により留学生の往来が減少する中ではあったが、その後令和 5 年度末までにさらに 3 名の私費外国人留学生を受け入れた。

海外大学への派遣については、令和 5 年度を中心に開学後も協定先を拡充するため訪問等を重ねた結果、開学時の 6 か国 7 校から 7 か国 9 校への拡充が実現した。

【協定校】

- ・明知大学校（韓国）
- ・天主教輔仁大学（台湾）
- ・河北大学（中国）
- ・中国伝媒大学（中国）
- ・カレリア応用科学大学（フィンランド）
- ・ヴィータウタス・マグヌス大学（リトアニア）
- ・ヴィリニウス大学（リトアニア）
- ・パラツキー大学オロモウツ（チェコ）
- ・トリノ大学（イタリア）

3 業務運営等について

(1) 法人の円滑な運営に関する取組

概ね週1回（令和5年度途中からは原則月2回）大学運営会議を開催し、必要な情報を丁寧に収集、論点を整理した上で、迅速な意思決定を行っている。新型コロナ感染拡大以後は5類以降までの間、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を新たに設置、原則週1回開催するとともに、感染状況のレベルごとの対応方針を定めた「新型コロナウイルス感染状況及び活動指針」を策定し、感染レベルに応じた適切な対応を迅速に行ってきた。

また、定款と各会議の規程に則り、理事会、経営審議会、教育研究審議会を適時開催し、議題の審議及び決定を行っている。

このほか、採用試験を通じて専門分野に精通した教職員を確保するとともに、研修内容を工夫したSD・FD研修等の実施により人材の育成に努めている。

以上のような組織・人事運営に加え、適切な財務管理の実施により、これまで、毎年度の法人監事による監査結果や令和2年度及び令和4年度の県監査委員による「財政援助団体等の監査」の結果でも、法令等に違反する重大な指摘は受けていない。

(2) その他

開学初年度に公立大学法人長野県立大学環境方針を定めた。令和元年6月に「長野県SDGs推進企業登録制度」に登録され、教職員・学生一人当たりエネルギー使用量の削減（排出CO₂の削減）等の取組を行っていくことを宣言した。

令和3年4月から、国公立大学として初めて再生可能エネルギー100%調達を達成しており、令和3年度のグリーン購入ネットワーク（GPN）が主催する第22回グリーン購入大賞において、優秀賞を受賞した。

令和4年度にはどのような事業や取組を大学が実施し、成果に繋がっているかを報告するため財務諸表をもとに「財務レポート」を作成している。

第2部 自己点検・評価

1 評価基準

評価基準・目安	評価
特に優れた実績を上げている (中期目標に係る業務を順調に実施したという 達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められる もの)	中期計画において 特に優れた実績を あげている 〔S〕
中期目標に係る業務を順調に実施した(計画を達 成している) (達成度が100%以上と認められるもの)	中期計画を達成し ている 〔A〕
中期目標に係る業務を概ね順調に実施している (達成度が80%以上100%未満と認められるも の)	中期計画を概ね達 成している 〔B〕
中期目標に係る業務を十分に達成していない (達成度が80%未満と認められるもの)	中期計画を十分に は達成できていな い 〔C〕
業務の大幅な改善が必要である	業務の大幅な改善 が必要 〔D〕

「評価」は、「評価基準・目安」のほか、計画の難易度、外的要因、
取組の経緯・過程等を総合的に勘案して決定する。

2 自己点検・評価

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
第1 中期目標の期間					
平成30年4月1日から令和6年3月31日までの6年間					
第2 教育研究等の質の向上に関する事項					
1 教育					
(1) 人材育成の方向					
ア 少人数教育を基本に、授業に積極的にアクティブラーニングを用いるなどして、学生の論理的思考、コミュニケーション能力、主体性等の社会人として求められる実践的・専門的な能力の向上に努めること。	ア a 総合教育科目の全てにおいて、授業にディスカッションやディベートを含むようにして、学生が主体的に授業に参加できるようにする。 【毎年度】	「発信力ゼミ」等の総合教育科目において、授業にディスカッションやディベートを含むようにし、学生が主体的に授業に参加できるようにした。 コロナ禍においても学内での代替授業やオンラインを活用し、授業形態に関わらずプレゼンテーションやディスカッション等を導入した。 大学で学ぶ意義や自分の将来像について、新入生が自ら考える契機とするための学長面談を、オンラインも活用しながら学生一人ひとりで行った。	A	(特筆すべき点) 評価Sなど (改善を要する点) 評価B, Cなど	1
	ア b プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、課題発見・解決能力等の社会人として求められる実践的な能力を、学生一人ひとりに合わせて効果的に向上させることができるよう、1年次通年必修の「発信力ゼミ」を1クラス学生16人程度(全15クラス)の少人数クラスにより行う。 【毎年度】	「発信力ゼミ」は、1クラス16～20人程度(全13～15クラス)の少人数クラスにより実施し、コロナ禍においても学内での代替授業やオンラインを活用し、授業を継続した。 開学から4年間は通年科目として配置していたが、カリキュラム改革を行い令和4年度からは「発信力ゼミⅠ」(1～2学期科目)と「発信力ゼミⅡ」(3～4学期科目)に分けて実施した。 学外でのフィールドワークや学生同士での議論・交流を踏まえて、コミュニケーション能力、課題発見・解決能力等を養ってきた。また、毎年、「発信力ゼミ」合同発表会を開催し、各ゼミによる発	A		2

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	ア c 英語における「読む・聞く・書く・話す」という4技能を身に付けることができるよう、本学の学生に合うよう独自に構築した1年次・2年次必修の英語の授業（英語集中プログラム）を1クラス学生25人程度（全10クラス）の少人数クラスにより行う。 【毎年度】	表を通じて、学生のプレゼンテーション能力等の向上を図ってきた。 必修の英語の授業（英語集中プログラム）は、各学生の英語力によってクラス分けを行い、1クラス25人程度（全10クラス）の少人数クラスにより実施した。1年次は入学前のプレースメントテスト、2年次は1年次末の TOEIC-IP等の結果を勘案し、クラス分けを行った。なお、コロナ禍においても学内での代替授業やオンラインを活用することで、授業を継続した。また、月に一度、英語教育部会会議を開催し、情報を共有すると同時に、部会の諸課題を検討した。さらに、必要に応じて Accuracy科目（英語運用能力を高める科目群）、Fluency科目（英語コミュニケーション能力を高める科目群）の担当者ごとにミーティングを行い、指導内容の検討やカリキュラムの検討などを行い、授業内容の改善につなげた。	A		3
	ア d グローバルマネジメント学科は、学生が経営学を根幹に、ビジョン実現のため、グローバルな視野で組織等を動かすマネジメント力を持ったリーダーへと育つよう、自らの課題意識に応じて3つのコースから選択できるカリキュラムとするとともに、主体的・専門的な学びを促す専門ゼミを実施する。 【専門ゼミ：31年度以降毎年度】	3つのコースごとにコースツリーを作成し、履修案内・学生便覧に掲載したほか、年度当初や3学期当初のコース・ゼミナール選択のためのガイダンス時に、各コース・ゼミナールの概要を学生に周知するとともに、学生からの相談に対して、教職員が個別に履修指導を行った。 「ゼミナールⅠ（2年次）」、「ゼミナールⅡ（3年次）」、「ゼミナールⅢ（4年次）」それぞれにおいて約20ゼミを開講し、コロナ禍においても学内での代替授業やオンラインを活用し、自らの関心のある分野について主体的・専門的に学ぶ機会を提	A		4

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	※3つのコース ・企業経営のマネジメント力を養成する「グローバル・ビジネスコース」 ・新たな事業を立ち上げる構想力や実践力を養成する「企（起）業家コース」 ・地域課題を解決するための企画立案力や実践力を養成する「公共経営コース」 ア e 食健康学科は、学生がリーダーとなり得る実践力を備えた管理栄養士へと育つよう、世界基準である500時間の臨地実習を設け、積極的な履修を促すとともに、栄養管理マネジメントの能力を総合的に養う。 【臨地実習：31年度以降毎年度】	供した。 ・ 2年次から3年次にかけて「臨地実習Ⅰ」～「臨地実習Ⅶ」を設け、コロナ禍においても学内での代替授業やオンラインを活用し、臨地実習500時間を確保した。 各実習では、学生が必要な能力を養えるよう、次のとおり実施した。 ○2年次 ・「臨地実習Ⅰ（学校給食センター）」：栄養・食事管理、安全・衛生管理、経営管理等全般のマネジメントを行う能力を養う。 ○3年次 ・「臨地実習Ⅱ（病院）」：適正な栄養管理、給食管理、栄養教育を行うための能力を養う。 ・「臨地実習Ⅲ（保健所）」：栄養関連サービスに関するプログラムの作成、実施、評価をマネジメントする能力を養う。	A		5

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	ア f こども学科は、一人ひとりの学生がその適性を生かし、将来の保育・幼児教育のリーダーとなり得る教育力・実践力を備えた保育者へと育つよう、少人数専門ゼミを実施し、保育臨床と往還する専門教育を実践する。 【専門ゼミ：31年度以降毎年度】	・「臨地実習Ⅳ（福祉施設）」：高齢者に対する栄養管理、生活食事支援、栄養教育を行うための能力を養う。 ・「臨地実習Ⅴ（保育所・特別支援学校）」：子どもの発達段階や障害に応じた食育を行うための能力を養う。 ・「臨地実習Ⅵ（給食施設）」：給食運営や関連の資源を総合的に判断し、栄養面、安全面、経済面全般のマネジメントを行う能力を養う。 ・「臨地実習Ⅶ（保健所）」：地域の健康・栄養問題等に関する情報収集方法として、国民健康・栄養調査方式による食事調査の計画・実施・評価することで、総合的に評価、判定（地域診断）する能力を養う。 ○4年次 ・「総合演習（必修）」を開講し、将来の管理栄養士として必要な基本的知識の整理、統合を図り、実践的な応用力を高めた。 ・ 学生が、将来の保育・幼児教育のリーダーとなり得る教育力・実践力を養えるよう、各年次において次のとおり「こども学ゼミ」の開講や「教育実習」を実施した。コロナ禍においても学内での代替授業やオンラインを活用することで、ゼミや実習の場を確保した。 ○2年次 ・「こども学ゼミⅠ（必修）」を、少人数（6～7名）の6グループに分けて実施した。「教育実習Ⅰ」を県内外の幼稚園で実施し、40名が参加した。 ○3年次	A		6

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	ア g ソーシャル・イノベーション研究科は、理論と実務を架橋する実践的な教育を行い、ソーシャルイノベーターを養成する。 【令和4年度以降毎年度】	・「こども学ゼミⅡ（必修）」を、3つのコースに分け、2～4名の少人数によるゼミを実施した。「保育所実習Ⅰ」、「保育所実習Ⅱ」及び「施設実習」を県内外の保育園・施設で実施した。 ○4年次 ・「卒業研究」を、2～4名の少人数によるゼミ内で実施した。ゼミで学んできた専門分野に関わる現代的な課題などについて、全学生が幼児教育、保育、福祉に関する卒業研究に取り組み、その成果を発表した。 ・ 平日夜間はすべてオンライン授業にするとともに、土曜日でも対面授業とオンライン授業をそれぞれ隔週とすることで、特に遠方の社会人学生でも受講しやすい体制とすることで多様な院生を受け入れた。令和5年度末には、初めての修了者を14名輩出した。修了に先立ち、リサーチペーパー発表会を実施して学内外に公開した。 研究科が目指すソーシャルイノベーターの養成につなげるため、在学生を対象とした定点観測アンケートを毎年度複数回実施し、令和6年度入学者からの新カリキュラムを検討・決定した。	A		7
	ア h 健康栄養科学研究科は、健康栄養分野に関し、幅広く高度な専門知識と倫理観のもと、学術の理論及びその応用を教授・研究することを基盤とし、基礎健康栄養科学分野又は応用健康栄養科学分野において学術研究を推進すると	・ 平日夜間はすべてオンライン授業にするとともに、土曜日開講も社会人学生の予定に可能な限り配慮した日程を組むことで受講しやすい体制とした。令和5年度末には初めての修了者を1名輩出した。 担当教員から院生に対するヒアリングを通して、令和6年度入学者からの新カリキュラムを検討、	A		8

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
	ともに、科学的根拠に基づき長野県の健康長寿をけん引するリーダーとなる人材を養成する。 【令和4年度以降毎年度】	決定した。			
イ 海外プログラム等により、学生が実践的な英語力を身に付けるとともに、多様な価値観を理解し、グローバルな視野を持って協働できる人材へと育つよう努めること。	イ a 海外において、実践的な英語力、グローバルな視野、逞しさなどを身に付けることができるよう、2年次の海外プログラム参加率について100%をめざす。 【31年度以降毎年度】	令和元年度に実施した第1期生を対象とした海外プログラムでは、参加率100%を達成した。世界的な新型コロナの感染拡大以後となった令和2年度以降については、オンラインの活用検討や受け入れ先教育機関との調整を行い、海外プログラムを継続して実施できる環境を整えた。この結果、令和3年度及び令和4年度を中心に、全学部生について、オンラインを主とした手段によるプログラムを実施した。一方で、コロナ禍の影響による渡航制限の緩和等を注視しつつ、継続して対面による海外プログラム実施再開の調整を重ね、令和5年3月から9月にかけては、すべての学科の海外プログラムを渡航を伴う形で実施することができた。いずれのプログラムにおいても、休学中などにより参加できない学生は除いて参加率100%を達成した。 加えて、渡航・非渡航を問わず、研修成果を充実したものとするため、1・2年次を中心に説明会や事前学習をするとともに、実施後は報告会や専門ゼミでのプレゼンテーション等を行った。	A		9
	イ b 学生の英語力について、2年次修了時までに全学生がTOEIC600点以上となることを最低到達目標とするとともに、更なる向上を支援し、平均点700点以上をめざす。	2年次修了時におけるTOEICの結果は第3期生で平均点が600点を超えて以降、第5期生まで継続して600点を超えているなど、英語集中プログラムを中心とした英語教育は一定の効果を上げた。一方で、計画していた平均700点以上、全学生600	B	(改善を要する点) 第2期も英語力向上の取組みを進めるとともに、2年次修了時点での得点だけで	10

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No																		
	す。 【31年度以降毎年度】	点以上には及ばなかった。 【2年次修了時点での状況】 <table><tr><td></td><td>平均点</td><td>600点以上</td></tr><tr><td>第1期生</td><td>560点</td><td>46.0 %</td></tr><tr><td>第2期生</td><td>545点</td><td>37.4 %</td></tr><tr><td>第3期生</td><td>612点</td><td>55.7 %</td></tr><tr><td>第4期生</td><td>627点</td><td>55.8 %</td></tr><tr><td>第5期生</td><td>602点</td><td>54.5 %</td></tr></table> ・ 英語教育では、eラーニング等のオンラインシステムも活用しながら、全学生に対して、Accuracy科目（英語運用能力を高める科目群）と、Fluency科目（英語コミュニケーション能力を高める科目群）の授業を並行して行い、英語力をバランスよく向上させる授業を展開した。また、中期計画期間内でも結果の検証を行い、入学時の成績に応じた指導、1年次から2年次に進む際の成績に応じた指導などをさらに工夫すると同時に、2年次4学期のTOEIC指導科目で成績評価にTOEICのスコアを反映させるなど、学生の学力向上ならびに動機づけに取り組んだ。 また、4年間を通じて英語力を伸ばすため、令和2年度以降は、3・4年次の学生を対象に、高度なリーディング能力やコミュニケーション能力などを養う科目を複数新設した。		平均点	600点以上	第1期生	560点	46.0 %	第2期生	545点	37.4 %	第3期生	612点	55.7 %	第4期生	627点	55.8 %	第5期生	602点	54.5 %		なく入学後の伸び率等で評価する体制を整える。 なお、第1期生から第5期生にかけて平均点及び600点以上の学生の割合は伸びており、これまでの取組みの成果が出ている。	
	平均点	600点以上																					
第1期生	560点	46.0 %																					
第2期生	545点	37.4 %																					
第3期生	612点	55.7 %																					
第4期生	627点	55.8 %																					
第5期生	602点	54.5 %																					
	イ c 入学時、1年次修了時、2年次	・ 英語集中プログラムの実施にあたり、入学前のプ	A		11																		

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
	修了時において、英語の外部試験を実施して学修に対するモチベーションを高めるとともに、その習熟度を測定し、結果を検証しつつ大学全体の結果について公表する。 【試験実施：毎年度】 【結果公表：31年度分から毎年度】	レースメントテストの結果により、クラス分けを行った（10クラス）。また、入学時、1年次修了時、2年次修了時にTOEICを実施し、英語力の習熟度を測定、結果を学生に示したほか、英語教育部会で入学時との比較などを検証した結果をホームページで公表した。 また、令和5年度より導入した新学務システムでは大学を通じて受験したTOEICのスコアをすべて反映し、学生が自身のスコアの状態を確認できるようにした。			
(2) 入学者の受入れ					
ア 県民の進学希望に応えるため県民枠を設定するとともに、大学入学者選抜改革を見据えて、入学者選抜の仕組みを構築していくこと。	ア a 本学にふさわしい意欲ある学生を確保するため、ホームページ等のもとより、県内高校等での説明会、模擬授業、オープンキャンパス等の積極的な広報活動を展開していく。 【毎年度】	・ 本学の志願者増加のため、主に次のとおり広報活動を実施しており、適切な入学者選抜の実施と相まって、これまで定員を充足し、アドミッション・ポリシーに相応しい学生を確保できた。 ○ホームページ ・ 令和2年度にホームページをリニューアルし、閲覧者の利便性を高めたほか、教職員の更新作業が容易になったことで更新頻度が上がり、積極的な広報活動を可能にした。また、志願者向けに受験情報を集約した受験生特設サイトを令和5年度に新たに開設することで、積極的な広報活動を展開した。 ○大学説明会、キャンパス見学受入れ、オープンキャンパス等 ・ 県内外の高校における説明会・進学相談会・模擬授業や進路指導教員向け説明会、キャンパス見学の受入れ、オープンキャンパスを積極的に実施した。コロナ禍においては、オンラインを活用した	A		12

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	ア b 令和 2 年度からの大学入学者選抜改革に対応するとともに、その間までの志願者・入学者の状況を検証し、県民枠の設定、試験科目その他入学者選抜方法等について検討し、最適なものとする。 【令和 2 年度以降の入学者から毎年度】	広報活動に切り替え、中断することなく積極的に実施した。 - 令和 2 年度からは、学長による高校訪問を実施し、高校の校長及び進路指導主事教員に対し、学長自ら本学の基本方針や教育内容について説明したり意見交換したりする機会を設けた（毎年10校程度）。 - 令和 2 年度からの大学入学者選抜改革について、国の方針転換（英語認定試験の活用や記述式問題の導入延期）を踏まえ選抜方法を検討・公表し、選抜方法を適切に実施した。 令和 3 年度入学者選抜からはグローバルマネジメント学部の学校推薦型選抜にも「県内枠」「全国枠」を明示し、学校推薦型選抜及び総合型選抜の「県内枠」で全入学定員(240名)の 2 割程度を確保した。 新課程入試が導入される令和 7 年度入試に合わせ、志願者の早期獲得に向けた課題を整理し、各入試区分における定員や個別学力検査の教科（科目）見直しを行い、適切な公表を行った。	A		13
	ア c 大学院について、アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜試験を実施するとともに、志願者・入学者の状況を検証する。 【令和 4 年度以降の入学者から毎年度】	ソーシャル・イノベーション研究科、健康栄養科学研究科とともに、令和 4 年度から毎年度複数回の個別説明会や学校説明会等を実施し、アドミッション・ポリシーに掲げる志願者確保のための広報活動を行った。 入学後には、アドミッション・ポリシーに掲げる人材が確保できているか、アンケートやヒアリングを実施して検証した。	A		14

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	ア d ソーシャル・イノベーション研究科のアドミッション・ポリシーにふさわしい入学者を確保するため、Webページの充実、説明会の開催及び関係機関への訪問説明等を積極的に行い、社会人を中心に広報活動を展開する。 【令和4年度以降の入学から毎年度】 ア e 健康栄養科学研究科のアドミッション・ポリシーにふさわしい入学者を確保するため、Webページの充実、説明会の開催及び関係機関への訪問説明等を積極的に行い、社会人及び大学在学学生を中心に広報活動を展開する。 【令和4年度以降の入学から毎年度】	- 地域包括連携協定を結ぶ自治体の首長等の訪問や企業訪問、在学生の入学実績がある自治体から依頼を受けた個別説明会、地域おこし協力隊向けオンライン説明会、本学学部生の就職先やインターンシップ受け入れ先企業への広報チラシの送付及びオンライン説明会、大学院に関する情報サイトへの広告掲載等、社会人を主なターゲットとした広報活動を積極的に展開した。 - 対面による年2回の入試相談会に加え、大学院に関する情報サイトへの広告掲載、YouTubeCM制作及び県内、近隣県への配信、Webサイトの充実に向けたコンテンツ整理等を行い、オンライン媒体での広報活動を行った。研究科教員が所属する学会の大会時に本研究科の広報活動も併せて行った等、研究科教員による個別の広報活動も展開した。	A		15
			A		16
イ 他大学からの編入学及び他大学との単位互換制度について、実施に向けて検討すること。	イ a 編入学の実施学科、募集人員の規模、入学選抜方法等について検討し、令和4年度の編入学実施の方向で対応を進める。 【検討：令和2年度を目途に】 イ b 単位互換について、対象科目等	- グローバルマネジメント学部において、編入学受入れの検討を行い、令和3年度から編入学試験を実施し、令和5年度までの入学者は4名だった。 - 出願期間前の事前相談への対応については、事前相談時に質問が多い入学後の単位認定に関する相談に応じられるよう教務委員会を中心に体制を構築した。入学後も円滑に修学できるようサポートした。 - 本学学生がコンソーシアム信州(県内10大学加盟)	A		17
			A		18

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
	について検討し、令和3年度までに実施の方向で他大学との協議等を進める。 【検討：令和2年度を目途に】	の単位互換科目を履修できる環境を整え、学生に対して履修手続きを周知した。令和4年度から単位互換科目として2科目を提供し、毎年度100名以上の履修者が受講した。			
(3) 教育の質の向上等					
ア 学修内容が身に付くよう、予習・復習を促し、アクティブラーニングを取り入れた双方向の授業を行うとともに、厳格な成績評価を行い、卒業生の質の保証を図ること。	ア a 成績評価にG P A（成績評価値）を用いて、学修成果を可視化して学修に対するモチベーションを高めるとともに、その分布の検証と適正化を行い、その結果を授業内容、方法等の改善につなげる。 【毎年度】	- 成績評価にG P Aを用いて学習成果を可視化し、学期ごとに学生に周知した。学修に対するモチベーションを高めるため、成績優秀者に学長表彰を実施している。 - また、令和5年度からは新学務システムの導入に伴い、学生はシステム上で自身のG P Aと同学年、同所属の学生との比較ができるようになっている。 - G P A分布の検証と適正化についても、新学務システムの導入により以下の点が改善され、各科目における学修成果の可視化がより図られている。 ○各教員は担当科目における各学生のG P（科目の成績）とG P A（当該学生の成績平均値）を比較しながら分布を確認できる。 ○各学生の授業到達目標に係る自己評価とG P、G P Aの相関もシステム上で確認できる。	A		19
	ア b 予習・復習の内容について、学務システム等を用いて学生に周知するとともに、少人数教育を基本とした学生と教員との距離が近い教育を行い、活発なディスカッションにつなげて授業理解の深化を図る。 【毎年度】	- シラバスに授業外における学習（予習・復習）の内容について記載し、Webシラバスシステムで公表したほか、ガイダンス等において、履修案内・学生便覧を配布し学務システムへの接続方法や使用方法を周知した。 - ディスカッションや資料収集、学務システム等を利用した課題提出等により、主体的な学びを促し、学生の授業理解を深めた。また、eラーニング	A		20

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
		システムを積極的に導入し、特に学修ツールシステムGlexa（グレクサ）については、参考文献の提示や資料配布、レポート・課題提出等、教員と学生をつなぐツールとして活用した。 令和5年度から導入した新学務システムの新たな学修支援ツール「Melly（メリー）」では、科目別のグループを設け、課題の提供や、資料の配布、学生からの質問を受け付けるなど、学生の学修環境の利便性の向上に努めた。			
イ 大学院を含め、教育の充実の方策について具体的に検討すること。	イ a グローバルな社会で活躍するための教養教育と専門教育について、本学のめざす人材育成に適したカリキュラムとなっているか検証し、必要に応じ、科目の追加等、最適なカリキュラムへの変更を行う。 【検証：令和3年度】 【変更：検証結果や変更結果を踏まえ、令和4年度以降毎年度】	令和4年度以降の新カリキュラム編成を検討するため、各学科における新カリキュラム編成のワーキングチーム等で検討を進めた。 完成年度後を見据えて新たに策定した教育目標や全学及び各学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、各学科のワーキングチームにおいて、これまでのカリキュラムの検証を行った。新カリキュラムにおいては、複雑化する現代社会に応じた多様な学びを可能にするための科目（例：「ジェンダー論」「マーケティング・リサーチⅠ（分析）」「保育とICT」や専門性の高い科目（「行動経済学」「臨地実習Ⅷ」「海外保育事情」）などを新設した。このほか、健康発達学部における科目へのネイティブ教員担当科目の新配置等を行い、令和4年度から新カリキュラム編成による教育を開始した。	A		21
	イ b 大学院については、完成年度（令和5年度）に向け、設置計画を着実に履行する。 【令和4年度以降毎年度】	令和2年度4月に大学院設置基本構想を県に提案した。県の大学院開学を目指す旨の意思表示を受け、大学院設置準備ワーキングチームを設置、申請準備を行い、令和3年3月に文部科学省へ設置認可申請を行った。	A		22

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
	(令和3年度3月変更認可前) イ b 大学院については、設置に向けた具体的な計画を検討し、検討結果について県に提案する。 【提案：32（2020）年度中】	大学院2研究科（ソーシャル・イノベーション研究科及び健康栄養科学研究科）は、令和3年8月の設置認可を受け、令和4年4月に開設した。文部科学省へ届け出た設置計画を着実に履行し、令和5年度末に完成を迎えた。			
ウ 教育の質を向上するため、教員に対する研修の機会を積極的に設けること。 【毎年度】	ウ a F D 研修に毎年度1回以上参加する教員の割合について100%をめざすとともに、学生による授業評価を導入し、その結果を授業の改善につなげるよう取り組む。 【毎年度】	- 大学開設初年度はF D 研修に1回以上参加する教員の割合に関する目標を達成できなかったものの、研修内容、周知の方法を工夫することにより、令和元年度以後は100%の参加率を達成した。 - 多種多様な教職員の研修ニーズに応えるため、令和4年度からは（一社）公立大学協会が提供する公立大学教職員研修システムを活用し、オンデマンド研修の積極受講を勧めている。 - 学生に対する授業改善アンケートを毎年度学期ごとに年4回実施した。令和2年度よりWeb実施に変更したことで、回答率の向上や集計結果の周知を迅速化できた。さらに、令和5年度から導入された新学務システムでは、同一システム内で授業改善アンケートを行うことが可能となり、学生の成績情報等とアンケート結果を合わせたの分析がより効率的に行うことが可能となった。新学務システムによる学習成果の可視化、分析に関するF D 研修を行うことで、各教員へ授業改善を促した。	A		23
	ウ b 教員が相互に授業参観を行い、自らの授業の内容・方法の改善に役立てるようにする。特に「発信力ゼミ」など毎年度、担当教員が交代する可能性がある科目につ	- 教員が相互に授業参観を行い、自らの授業の内容・方法の改善に役立てた。特に令和4年度以降には、グローバルマネジメント学部を中心にすべての教職員が参加可能な形で授業参観を行った。 「発信力ゼミ」については、教員間の意見交換を	A		24

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
	いては、授業参観の実施とともに、年度末に、授業成果について教員間で意見交換を行う。 【毎年度】	随時実施している。令和元年度にはワーキンググループを組織し、授業成果や課題等の整理を進めた。コロナ禍によりオンライン授業となった令和2年度1・2学期は毎週ゼミ担当で打ち合わせを行い、授業内容の改善の検討を行った。毎年度、4学期には発表会を行うとともに、教員間の情報共有を随時行った。			
(4) 学生への支援					
ア 学生が、1年次全寮制及び地域との連携・交流の取組により、豊かな人間性、主体性、社会性等を持った人材へと成長するよう努めること。	ア a 象山寮において、豊かな人間性、主体性、社会性、コミュニケーション能力等を身に付けられるよう、教員、地域の方などと語り合う「象山未来塾」等の学修プログラムへの参加を寮生に促す。 【毎年度】	「象山未来塾」として、様々なフィールドで活躍するゲストを学内に迎え、学生が自身のキャリア（生き方）を主体的に考えられるようなテーマを設定したワークショップを毎年度複数回実施した。また、コロナ禍でもオンラインを活用し、海外からのゲストを招聘した。参加した学生の満足度も非常に高い結果となった。 - 寮生においては、開学から社会貢献活動を行うサービ斯拉ーニングやながの祇園祭等の地域イベントへの参加など、地域と連携した取組を積極的に行った。令和5年度はサービ斯拉ーニングとしてプログラムを提供している「ながの地域まるごとキャンパス」について、総括としての活動報告会と修了証授与式を、三輪キャンパスにおいて行った。 - 卒業生を輩出後は、卒業生や地域との交流（NPO法人長野都市経営研究所、長野ロータリークラブ他）などの企画も取り入れ活動の幅を広げた。	A		25
	ア b 象山寮において、寮生が自主的に協調して生活・活動できるよう、上級生がレジデント・アシス	開学後速やかにレジデント・アシスタント制度を構築し、令和元年度からこれを運用して、生活面・学習面での指導を行った。	A		26

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	タントとなり支援する体制を執 る。 【31年度以降毎年度】 ア c 学生の地域との連携・交流につ ながる取組をソーシャル・イノベ ーション創出センターやキャリ アセンターにおいて推進する。 【令和2年度以降毎年度】	令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロ ナの拡大防止の観点から入寮者数を制限するこ ととなったため、レジデント・アシスタントの入 寮枠を確保することができなくなった。しかし、 上級生のアルバイトを活用し、先輩学生による相 談会や入寮支援を行うなど、上級生のサポート体 制は継続・維持しながら、入寮生をサポートする 体制をとった。 令和5年度からは、1年次の全員入寮を再開した ことで二名一部屋としている生活に戻ったこと に合わせ、レジデント・アシスタント制度も再開 したことで、心身の面でもサポートを行った。 - 新たに交換留学生や海外からのゲストの受け入れ があった際には、ユニットでの歓迎会や寮全体の 交流会を企画するなど、留学生らのサポートをす るとともに、寮内での国際交流促進を支援した。 - 中期計画に記載した時期から1年前倒しし、令和 元年度からソーシャル・イノベーション創出セン ター等が開催するイベントの運営等に学生を積 極的に参加させ、地域との連携・交流を促した。 コロナ禍においても、速やかに対面からオンライ ンでのイベント運営、地域活動体制に切り替えて 実施した。 ○令和2年度からは、学生が具体的な地域の企業や 自治体のプロジェクトに参加し、大学での学びを 実践の中で深める学習（PBL）プログラムを、地域 連携のもと実施している（令和2年度～5年度、 延べ19件実施） ○学生による起業をソーシャル・イノベーション創	S	（特筆すべき点） 学生がCSIの活動や ゼミ活動のほか大 学の制度を活用し、 主体的に社会課題 を発見し、解決のた め地域連携のもと 積極的に取組んだ。 また、そのような取 組が、学生の意識を 高め、起業にもつな がった。	27

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
		出センター及びアドバイザー・メンバー等が支援し、5件の起業に至った。 - 大学独自の取組として、本学の理念の実現を図るために学生が行う自主的活動を支援する「理事長裁量経費」を設け、令和5年度までに19件のプログラムを採択した。 - ゼミ等においても学生が主体的に参加する取組を地域と連携して実施した。			
イ 就学困難な学生のための奨学制度の構築を図るとともに、多様な学生に対応した生活、学修等の支援に取り組むこと。	イ a 就学困難な学生のための授業料減免の実施や奨学制度の構築を進めるとともに、金融機関と連携して海外プログラムに係る支援を実施していく。 【実施：毎年度】 【奨学制度の構築：30年度】	- 就学困難な学生を支援するために、授業料減免・徴収猶予、奨学制度の構築・運用を着実に進めてきた。 - 令和2年度からスタートした国の修学支援新制度に基づき、給付型奨学金と授業料減免の二本柱による経済支援を新入生及び在学生に広く周知するとともに、家計が急変し困窮状況にある学生を見落とすことなく、窓口における聞き取り、保護者との連携により支援につなげてきた。 - 私費外国人留学生に対する本学独自の奨学制度を令和2年度に構築し、学生への支援制度を拡充した。 - コロナ禍においては、令和2年度は大学改革推進等補助金（新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業）に採択され、新型コロナによる家計急変の学生への支援を行った。また、国の緊急給付金事業においては、対象となる学生（私費外国人留学生は除く）へ広く周知するとともに、手厚いヒアリング及び書類作成支援を行い、令和2年度は約1割、令和3年度は約2割の学生に給付金が支給される結果となった。	A		28

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	イ b 安心して学生生活を過ごせるよう、学生の健康診断受診率について100%をめざすとともに、学生サポートセンターにおいて、きめ細かに学生の健康・メンタル、学修等の相談に応じる。 【毎年度】	- その他の支援として、以下を実施した。 ○新型コロナの影響により経済的に困窮した学生に対する、お米券の給付による「食」の支援（令和3年度、4年度（日本学生支援機構新型コロナウイルス感染症対策助成金を活用）） ○住宅支援金の支給による「住」の支援（令和3年度） ○円安やウクライナ情勢等による物価高への経済支援として全学生を対象に大学食堂での100円ランチ（日本学生支援機構支援金と同窓会「六鈴会」からの寄付金を活用） ○海外プログラム参加者及び派遣交換留学参加者に対する支援 令和元年度：36名 330万円、令和4年度：15名 146万円、令和5年度：38名 418万円（日本学生支援機構給付型奨学金「海外留学支援制度（協定派遣）」を活用） ○長野県立大学基金による海外プログラム参加者に対する支援 令和元年：13名 44.5万円、令和5年度：14名 25.5万円（基金造成には、県内銀行連携による県内企業からの寄付金を活用） - 毎年度、4月に健康診断を実施した（令和2年度のみ、新型コロナの影響により7月と9月に実施）。開学初年度は学生の健康診断受診率100%を達成した。令和2年度以降は、期間内に受診できなかった就活学生や、入国できない留学生等を除くとほぼ100%となった。受診できなかった学生には、提携病院での受診や自費受診を勧奨した。	A		29

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
		・ 学生からの相談については、次のとおり対応するとともに、学内の学生への支援強化のため、F D・S D研修を実施した（計4回実施）。 ○修学上、心身の不調等の悩みのある学生に対してカウンセラー及び保健師による継続的な相談を実施し、必要に応じて関係部署や教職員、外部機関等と連携 ○悩みの早期発見・支援に向けて4月及び10月（令和2年度以降）にメンタルヘルスクリーニングを実施 ○メンタルヘルス等の情報提供や相談窓口の周知を行うため、学生相談だよりを毎年度複数回発行 ○令和元年度から発信力ゼミで「メンタルヘルスガイダンス」、令和4年度からキャンパスライフのヘルスリテラシーで「メンタルヘルス」「コミュニケーション」の授業を実施 ○障がいを持つ学生に対して、安心して大学生活を送れるよう修学上及び大学生活上での合理的配慮の提供を行うため、調整・フォローアップを実施 ○令和2年度から長野市連携事業「ゲートキーパー養成講座」を実施し、令和5年度にはゲートキーパーを活用したピア・サポーター養成講座を実施 ○令和3年度から7月及び10月に、寮における集団生活での悩みの早期発見・支援につなげるため、カウンセラー、保健師、寮担当職員による個別相談会を実施			
ウ 学生へのキャリア支援を行うとともに、県内企業等への就職促進に取り組むこと。	ウ a 就職、進学等に向け、資格取得に必要な学修支援、個別指導、社会的自立に必要な論理的思考力、	・ キャリアセンターを中心に、4年間の体系的なキャリア形成支援、就職支援を行うとともに、日々のゼミナールをはじめとした授業や各種プログ	S	（特筆すべき点） コロナ禍や先輩がいないという困難な状	30

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
	コミュニケーション能力など汎用的な能力の養成を行うとともに、キャリアセンターにおいて、インターンシップの実施などキャリア形成や就職活動の支援に取り組み、就職希望者については就職率100%をめざす。 【インターンシップ：令和2年度以降毎年度】 【就職率：令和3年度以降毎年度】	ラムへの参加を通じて学生が就職、進学等に向けて汎用的な能力を身に付ける環境を整えている。インターンシップについては、毎年度ガイダンスを開催した上で、インターンシッププログラムへの参加を促している。コロナ禍で受け入れが困難になり、本学においては安全面に最大限配慮し万全の対策を講じ途切れることなく継続することができた。これまでプログラム開始から5年間で475名の学生が参加し、県内企業・団体での就業体験を通じ進路選択に必要な職業観の醸成に繋がる学びを得た。令和5年度からは、県内企業の魅力を伝える機会を増やす取組として、新たに学内企業説明会などを開催した。更に個別相談や就職アドバイザー等、就職支援・個別相談体制を充実させ、令和3年度から令和5年度卒業生まで、就職希望者の就職率100%を達成した。		況下の第1期生全員を進路決定に導き、実就職ランキング300人未満大学3位、中部・北陸・甲信越1位、国際系学部1位という実績をあげた。第1期生以降、第3期生まで3年連続就職率100%を達成、開学以来一人も未内定の卒業生を出していない。長野県企業・団体との連携を強化、信頼関係を構築している。	
	ウ b グローバルマネジメント学科の学生について、選択したコースに応じた専門性を生かした進路選択やインターンシップなど社会と関わる経験を通しながら、身に付けたグローバルな視野とリーダーシップを生かして、製造業、サービス業、金融機関等への就職、起業・創業、家業の承継、行政機関、公共的団体等への就職等へとつながるキャリア支援を行う。 【インターンシップ：令和2年度	- 入学直後の新入生全員との学長面談での目標設定の機会を、以降のキャリア支援に繋げ、切れ目なく4年間の体系的キャリア・就職支援を行った。全学年の学生に、キャリア支援サイトの登録、活用を呼びかけ、それを活用したキャリア相談予約を周知し、1年次から積極的にキャリア相談を利用できる体制を整えた。 - 業界・企業研究会については、1・2年次へも参加を促し、早期から進路についての意識を高めるとともに、県内企業の魅力についても積極的に発信を行った。県内企業で活躍する卒業生との交流会開催やOB・OG訪問等も受け、卒業生とのネットワークを強化しながら、県内就職の促進に	A		31

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	以降毎年度】 ウ c 食健康学科の学生について、保健所、病院、福祉施設、給食施設等の臨地実習など社会と関わる経験を通して、様々な分野で、人々の健康やQOL（生活の質）の向上に寄与する食を通じた健康のプロフェッショナルへとつながるキャリア支援を行う。管理栄養士の国家試験合格率については、100%をめざす。 【合格率：令和3年度以降毎年度】	努めた。 ・ 2年次には、R-cap職業適性検査を実施し、3年次からの主体的な進路選択に繋げる働きかけを行った。 ・ 3年次については、単位認定式の「インターンシップ」を開講し、事前研修、実習、事後研修、成果報告会を経て、単位認定を行った。 ・ 毎年度内定した4年生による就職アドバイザー制度を導入することで、先輩からのアドバイスを聞く機会を設け、キャリアのイメージを高める働きかけを行った。 ・ 2・3年次での臨地実習の実施のほか、3年次の「ゼミナール（必修）」や3・4年次の卒業研究（必修）を開講し、研究的視野をもって実践に臨み、リーダーとして活躍できる基盤を養った。また、4年次に総合演習（必修）を開講し、将来の管理栄養士として必要な基本的知識の整理、統合を図り、実践的な応用力を高めた。 ・ 進路希望調査に基づく個別支援のほか、第1期生は先輩がいない部分を補足するため、現場で活躍する若手管理栄養士を講師にしたキャリア相談会などを行い、プロフェッショナルへとつながるキャリア支援を行った。 ・ 国家試験対策として、3年次からトライアル模試、学内模試を実施するとともに、4年次からは定期的な模試を実施し、学生とともに結果をモニタリングし、勉学目標を確認した。その結果、受験者の管理栄養士国家試験合格率は、令和3年度97.6%（全国の合格率65.1%）、令和4年度100%	A		32

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	ウ d こども学科の学生について、保育所、幼稚園等の保育臨床経験など社会と関わる経験を通しながら、専門ゼミなどにより、こどもの成長・発達をめぐる現代的な課題や保育者の多様な役割について理解し、保育士、幼稚園教諭等の教育や子育てに関わる専門職へとつながるキャリア支援を行う。 【専門ゼミ：31年度以降毎年度】	（全国の合格率56.5%）、令和5年度96.4%（全国の合格率49.3%）となった。 ・ キャリアセンターを中心とした学科の専門性を活かした就職支援体制により、専門領域への就職支援を行った。 ・ 2年次から4年次にかけて、こども学ゼミや卒業研究を少人数で実施し、専門性を高め、国内の幼稚園での教育実習、保育所実習、施設実習を通して実際に働く現場を体験する取組により、キャリア形成への土台を構築できた。 ・ キャリアセンターを中心とした学科の専門性を活かした就職支援体制により、専門領域への就職支援を行った。	A		33
2 研究 (1) 特色ある研究の推進					
地域の特性及び学部・学科の特性に応じた特色ある研究活動を推進するとともに、国内外の大学、研究機関等と連携を図ること。	ア 地域課題の解決に資するよう、本学として重点的に取り組むべき研究について、テーマの明確化を図るとともに、研究費の学内配分等を工夫して推進する。 【毎年度】	・ 「学長裁量経費」を活用して、教員から提案された教員の研究・教育の向上に資する研究活動に対し、研究費の配分を行った（令和5年度までに計79件）。 このうち、地域課題の解決に資する研究は計22件となった。具体的には、地場の産業振興や野生鳥獣の食肉の消費拡大、中山間地域における買い物困難者対策の調査と提案、薬局を活用した遠隔服薬・栄養ケアシステムの開発などに取り組んだ。	A		34
	イ 複雑化・多様化する課題に対応す	・ 学問領域を越えた研究や他大学等との共同研究と	A		35

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
	るため、学問領域を越えた研究や他大学等との共同研究に積極的に取り組む。 【毎年度】 ウ 研究成果を地域に還元するため、学会、学術誌等における発表に加えて、県民にとって具体的でわかりやすい形で情報発信をするとともに、長野県に関わる資料の収集・充実に努める。 【毎年度】	して、令和5年度までに計269件の研究課題を実施した。(グローバルマネジメント学部：115件、健康発達学部食健康学科：103件、健康発達学部こども学科：51件) 【研究課題（抜粋）】 ・地域在住者に対する遠隔栄養ケアシステムの開発 ・「東日本大震災は保育に何をもたらしたのか：社会変動による保育の変化」 ・オンラインによる学会発表、一般雑誌への掲載、県民に向けた研究発表や講演、ホームページなどにおいて、具体的でわかりやすい形での情報発信を行った。また、教員の研究活動は、ホームページのほか、国立研究開発法人科学技術振興機構が提供する研究者データベース（research map）に掲載している。 ○令和5年度までの主な情報発信実績 学会発表：293件、論文投稿・著書刊行：415件、講演会・メディア出演：726件 ・長野県に関わる資料を、本学のカリキュラムに係る分野を中心に、令和5年度までに276冊収集した。また、令和2年度には「長野県立大学における地域資料の収集及び活用に関する方針」を策定した。収集した地域資料については、令和4年度に常設展示コーナーを設け、学内外利用者に供している。	A		36
(2) 研究費の確保					
競争的研究資金、共同研究、受託研究等の外部資金の獲得	ア 科研費に係る教員の申請率について、継続者を除いて毎年度80%	・開学から令和5年度までの継続者を除いた代表者分の申請率の平均は、42%程度となっており、新	C	(改善を要する点) 中期計画に定めた	37

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
に努めること。	以上をめざすとともに、申請手続、金銭管理等に関する支援体制を執る。併せて、積極的な応募と獲得を促進するためのインセンティブ等のあり方について検討し、実施していく。 【毎年度】	規申請件数の目標値は達成できなかった。しかし、本学教員が研究代表者となっている科研費の件数は34件、分担者としては30件の研究を行うとともに、これまで計54名の教員が次のとおり外部資金を獲得しており、中期目標に定められた研究等に係る外部資金の獲得という面では、一定の成果をあげた。 ○科研費 ：代表者分34件 83,064千円 ：分担者分30件 20,348千円 ○受託研究 ：16件 11,770千円 ○助成金研究： 2件 2,450千円 ○受託事業 ：18件 16,469千円 ○厚労科研費： 5件 2,596千円 ・ 科研費申請促進策として、次のとおり取り組んだ。 ○申請率向上のためのインセンティブとなるよう、「学長裁量経費」に関する要綱改正を令和2年度に実施。 ○FD研修として平成30年度には「科研費ワークショップ」を実施し、令和3年度に名古屋市立大学の郡健二郎学長より、申請書の書き方に関する研修を実施。 ○令和4年度から外部の科研費添削サービスの利用を開始。	A	目標値達成のためには、さらなる申請率向上のための取組が必要である。科研費申請の促進策として、申請手続きの支援体制の整備や学長裁量経費の要綱改正によるインセンティブ付与に取り組んでいる。	38
	イ ソーシャル・イノベーション創出センターが窓口となり、共同研究、受託研究等を積極的に推進する。 【毎年度】	・ ソーシャル・イノベーション創出センターが窓口となり、自治体や地域事業者等と本学教員とのコーディネートを行った。 ○受託事業、共同研究に向けた相談を令和5年度までに延べ8件受け、本学教員に適切につなげた。 ・ 多くの自治体や地域事業者等に大学の研究力等を			

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
		認知・活用してもらうため以下の団体等に加盟した。 ○NAGANOスマートシティコミッション（長野市主体の産学官金連携組織） ○（一社）信州みらい共創会（信州大学工学部出身者からなる企業組織）			
3 地域貢献 (1) 産学官連携					
産学官連携の中核的な役割を担い、緊密かつ柔軟な連携を進めて、地域に新たな価値を生み出していく仕組みの創出に努めること。	ア 地域課題を解決し、地域イノベーションを実現するよう、本学が中核となり、企業、大学、県・市町村、金融機関等が互いの長所を生かし新たな展開につなげる取組を推進する。 【毎年度】	・ ソーシャル・イノベーション創出センターが中心となり、次のとおり地域連携等の取組を行った。 ○15の連携協定等を締結（自治体8、学校2、団体1、県×企業1、団体×企業1、教育×企業1、団体×団体1） ○自治体や地域事業者等からの相談対応（500件超／年） ○「信州ソーシャル・イノベーションフォーラム2019」を開催し約200人が参加 ○大学内外の人材や地域コーディネーター等と連携した自治体や地域事業者等への取組支援（令和元年度～継続、約40件） ○県や市町村が実施する、女性や若者、地域おこし協力隊を対象とした起業塾での講義（令和元年度～継続、延べ44回開催、延べ183人参加） ・ 連携協定の中でも、学生が中心となった特筆すべき活動が次のとおり行われている。 ○令和4年度に王滝村と連携協定を締結し、学生が村に滞在して住民と交流しながら地域の魅力再発見や学生アイデアによる地域活性化などプロジェクトを実施し、人口約700人の村に2年間で延べ430人の関係人口を創出した。	S	（特筆すべき点） 包括連携協定の締結など企業や県・市町村との連携に継続的に取り組んでいる。	39

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
	イ 寄付講座の受入れにつながるよう企業等との関係づくりを進める。 【毎年度】	○長野市との連携協定により、未来政策アイデアコンペティションが開催され本学学生30チーム（128名）が参加。このコンペをきっかけに戸隠観光協会×学生（eバイクによる観光活性化）、鬼無里地区×学生（民泊事業の再興）の取組みが生まれた。 ・ ソーシャル・イノベーション創出センターが中心となり、寄付講座につながる関係づくりを次のとおり行っている。 ○寄付講座の受入れ（グローバルマネジメント学部） ・ 日本銀行松本支店（金融リテラシー、令和2年度～継続中） ○連携事業者による講座の受け入れ（大学院ソーシャル・イノベーション研究科） ・ BIPROGY（株）：デジタルアナリティクス特論（令和4年度～継続中） ・ KDDI（株）：ベンチャー企業特論、デジタルイノベーション特論（令和4年度～継続中） ○企業等との包括連携協定の締結及び協定に基づく連携事業の実施 ・ JIBUN発旅するラボ（県教委、KDDIとの連携協定による、令和3年度～継続中） ○DX人材育成講座の実施 ・ NTT東日本との連携（学生教職員約150人、全国で7大学が参加） ・ 県DX推進課との連携（保育に関するDX知識を学ぶ講座を正課授業として実施）	A		40

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
(2) 地域連携					
ソーシャル・イノベーション創出センターを中心に、地域、企業、大学等との連携を図り、地域の価値を高める取組に努めるとともに、県民の多様な学習機会に資するよう努めること。 あわせて、地域連携に資するサテライト機能について検討すること。	ア ソーシャル・イノベーション創出センターを窓口、地域の人的・物的資源を再発見して事業創造に結び付ける取組、健康長寿日本一を推進する取組等と連携し、事業者・創業者等の支援、各種審議会への教員派遣による助言等を行う。 【毎年度】	・ ソーシャル・イノベーション創出センターが中心となり、次のとおり地域連携等の取組を行った。 ○大学内外の人材や地域コーディネーター等による地域づくりプロジェクトの実施（飯山グッドビジネス、戸隠竹細工、王滝村推し村プロジェクト、高山村活性化プロジェクト） ○大学内外の人材や地域コーディネーター等の知見を活かした新規ビジネスの創出支援（飯山グッドビジネス、平成30年度～令和4年度、延べ120人参加） ○チーフ・キュレーターによる起業支援（保健医療福祉専門職向け起業塾、平成30年度～令和3年度、12人参加／他延べ183人支援） ○「信州ソーシャル・イノベーション塾」の開催（平成30年度～令和3年度、58人参加） ○ソーシャル・イノベーション創出センターが窓口となり県内自治体及び団体の審議会等へ委員として新規・継続含め12人の教職員を派遣 ○新入生が地域で活動するイノベーターや先輩学生と出会う場「Meet Up」を寮を会場に開催（令和5年度、全6回、延べ242人参加） ・ 寮の学修プログラムの一環として、社会貢献活動を行うサービスラーニングを実施した。コロナ禍において、活動プログラムや期間が限定されたが、令和5年度までに学生延べ354人が参加している。	A		41
	イ 地域に開かれた大学として、ソーシャル・イノベーション創出センタ	・ ソーシャル・イノベーション創出センターを窓口、地域に開かれた大学として、県内教育機関と	A		42

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	ーを窓口に、県・市町村、県内教育機関等との連携に取り組み、多様な学習の場への教員派遣、「象山未来塾」等を実施するとともに、免許資格のための講習等を実施する。 【毎年度】	の連携に積極的に取り組み、多様な学びの機会を次のとおり提供した。 ○「公開講座」の開催 県内自治体や団体との協働による学生・社会人対象の公開講座（平成30年度～令和5年度、計41回、延べ約1,410人参加、参加者満足度平均値4.5（5段階評価5点満点） ソーシャル・イノベーション創出センター単独での学生・社会人対象の公開講座（令和2年度～令和5年度、計26回、延べ約920人参加） ○社会人向け人材育成塾の開催・支援 「信州ソーシャル・イノベーション塾」の開催（平成30年度～令和3年度、58人参加） 北信地域振興局等 地域おこし協力隊起業塾の講師対応（令和元年度～令和5年度、24人参加） 木曽地域振興局 起業研修&KISO・女性若者起業塾の講師対応（平成30年度～令和5年度、83人参加） ○教職員の派遣 県・市町村、県内諸団体等が主催する多様な学びの場への教職員派遣（平成30年度～令和5年度、計168件） 高等教育や生涯学習推進のための大学教員派遣制度「デリバリー・アカデミア」の運用（令和元年11月～継続中、43回、4,412人参加） ○県内高校に対する支援 国や企業等との連携による人材育成支援（令和元年～継続中、木曽青峰高校など県立高校6校） 高校生対象の「JIBUN発 旅するラボ」を実施（令和元年度～令和5年度、高校生延べ61名参加、本			

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	ウ 地域との関係づくりを進める中で、地域の状況に適した連携の形態等を検討し、サテライト拠点の具体化に向けて地域との協議を進める。 【検討・協議：令和2年度を目途に】	学学生延べ21名参加、イベント延べ22回、オンライン部活 月4回) ・ 「象山未来塾」として、様々なフィールドで活躍するゲストを学内に迎え、学生が自身のキャリア（生き方）を主体的に考えられるようなテーマを設定したワークショップを毎年度複数回実施した。また、コロナ禍でもオンラインを活用し、海外からのゲストを招聘した。参加した学生の満足度も非常に高い結果となった。 ・ 4人のソーシャル・イノベーション創出センター地域コーディネーターを介して、県内各地域の情報収集・関係づくりを進めるとともに、地域のニーズに即した支援に次のとおり取り組んだ。 ○地域課題をビジネスで解決する「飯山グッドビジネス」の支援（北信、平成30年度～令和4年度） ○ビジネスエコシステムを可視化する「松川町イノベーション」の支援（南信、令和3年度～令和4年度） ○高山村活性化プロジェクトのコーディネート（北信、令和5年度～継続中） ○県大生が企画する地域の商店街活性化や多世代交流の場づくりを支援（東信、令和4年度～継続中） ○地元高校生を巻き込んだ住民交流イベントや気候変動勉強会の企画運営（東信、令和4年度～継続中） ○県や地域等と連携してゼロカーボンやSDGsを推進する取組や勉強会を実施（中南信、令和4年度～継続中）	A		43

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
		○地元中学校のキャリア教育プログラム、地元高校の探究学習支援（南信、令和4年度～継続中） ○SDGsガチャ制作ワークショップを学生とともに企画開催（南信、令和5年度） ○県の創業支援拠点「信州スタートアップステーション（長野市、松本市）」や、地域づくりの拠点となるコワーキングスペース（松本市、塩尻市等）との意見交換実施や、県内自治体や全コワーキングスペースに大学院開学や各種イベントの案内を行う等関係づくりを進めた（平成30年度～継続中） ・ 毎年の年次活動報告書「CSI Journal」を独自に編集、発行し、情報発信に努めた（平成30年度～継続中）			
4 国際交流					
国際感覚を備えた人材の育成等のため、海外の大学等との連携を進めて教育研究を行うとともに、留学生の受入れの推進及び交流の支援を行うこと。	ア 海外プログラムの研修先について、6か国7校を維持するとともに、さらに適した研修先の追加も視野に、海外の大学に研修の可能性について提案していく。 【維持：31年度以降毎年度】	・ 平成30年度に海外プログラム研修先となる6か国7校を訪問し、学修面・生活面についての詳細な協議を含め、実施に向けての協定の締結等を実施した。令和元年度以降令和4年度まではコロナ禍による研修先の変更は生じたものの6か国7校を維持した。令和5年度は海外渡航が本格的に再開される一方で、経済面や渡航に伴う新型コロナへの不安などを持つ学生向けにグローバルマネジメント学部においてオンライン研修先2校（フィリピン及びオーストラリア）を新規開拓したため7か国9校に拡大させた。令和6年度に向けてはグローバルマネジメント学部におけるオンライン研修先1校（フィリピン）を継続させ6か国8校に拡大させた状態を維持した。	A		44

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	イ グローバルセンターにおいて、海外の大学との交流協定・交換留学協定の締結を進め、海外からの留学生の受入れや地域との交流、海外への長期留学等について支援するとともに、教職員の交流も実施していく。 【締結：31年度を目途に】	- 海外の大学との交流協定・交換留学協定締結に向けたアプローチを実施し、明知大学校（韓国）及び天主教輔仁大学（台湾）との協定締結を実現した。令和3年度前期より明知大学（韓国）に学生1名の派遣を開始した。コロナ禍の収束傾向に伴い、留学生の往来が回復してきたことを受け、令和5年度末までに既存の2校に加え新規7大学（中国、フィンランド、リトアニア、チェコ、イタリア）と協定を締結し、派遣（本学→海外協定校）8名及び受入（海外協定校→本学）3名の学生交流を実現した。 - 平成30年度から令和3年度にかけてEJU（日本留学試験）及びJPUE（日本大学連合学力試験）の入試制度を利用して計9名の私費外国人留学生を受け入れた。コロナ禍により留学生の往来が減少したが、令和5年度末までに更に3名の私費外国人留学生を受け入れた。 - 日本学生支援機構や日本留学支援協会が主催する説明会への参加、本学教員による香港及び台湾の現地高校生向け大学説明会の実施、本学に在籍する留学生及び教員が出演する海外向け大学紹介動画の制作など全世界の留学希望者及び日本国内の日本語学校に通う留学生向けに広報活動を実施した。 - 外国人留学生が日本について学びを深めることができるよう、図書の拡充、各種情報提供方法の整理を行うとともに、本学学生との交流機会造成のための交流会を定期的に開催している。	S	（特筆すべき点） コロナ禍によって全世界的に留学生の往来が停滞した期間があったにもかかわらず、APAIE（アジア太平洋地域の国際教育団体交流大会）への参加やこれまでの交流事業をベースに交渉と調整を重ねた結果、6年間で計9校（アジア4校、欧州5校）までに交換留学協定大学数を拡大した	45

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
		【協定校】 ・明知大学校（韓国） ・天主教輔仁大学（台湾） ・河北大学（中国） ・中国伝媒大学（中国） ・カレリア応用科学大学（フィンランド） ・ヴィータウタス・マグヌス大学（リトアニア） ・ヴィリニウス大学（リトアニア） ・パラツキー大学オロモウツ（チェコ） ・トリノ大学（イタリア）			
第3 業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置					
1 運営体制の構築					
理事長及び学長が、役割分担のもとリーダーシップを発揮して大学運営を行うとともに、内部・外部監査の適切な実施によるモニタリング及び情報の公表を行うこと。	ア 理事長と学長とを別に設ける組織の利点を生かし、理事長は法人経営の中心としてリーダーシップを、学長は教育研究の責任者としてリーダーシップを発揮して迅速な意思決定を行うとともに、理事長、学長、学部長等で構成し週1回程度開催する大学運営会議において、双方の意思決定の補助と意見の調整を行う。 【毎年度】	・ 理事長、学長、学部長等が参加する大学運営会議を開学から原則週1回開催してきた。コロナ禍でも、オンラインにより実施した。また、令和5年度途中より、それまでの開催状況を鑑み運営会議の開催方法の検討を行い、原則月2回の開催に変更した。 法人が直面する課題などについて、法人経営と教育研究それぞれの観点から議論し、意思決定の補助と意見の調整を図った。	A		46
	イ 理事会、経営審議会、教育研究審議会が明確な役割分担のもと、それぞれの権限に基づき、適切に大学運営を行う。 【毎年度】	・ 定款と各会議の規程に則り、理事会、経営審議会、教育研究審議会を適時開催し、定款に定められた事項を議題とし、審議及び決定を行った。 コロナ禍では、オンラインでの開催により、外部委員や監事が出席しやすい環境で開催した。	A		47

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
	ウ 適正な大学運営を確保するため、監事による監査結果と県による監査結果、さらに、それらの大学運営への反映状況を公表する。 【31年度以降毎年度】	毎事業年度の業務及び会計の監事監査結果及び令和2年度と令和4年度の県監査委員による「財政援助団体等の監査」結果について、大学ホームページで公表した。法人運営に対して不適切な事項の指摘はなかった。	A		48
2 組織・人事運営 (1) 研修及び人事評価					
大学を取り巻く環境の変化に迅速に対応できるよう、職員に対する研修の機会を積極的に設けるとともに、教職員の能力及び業績を適正に評価する人事評価制度の構築を進めること。	ア S D研修に毎年度1回以上参加する職員の割合について100%をめざす。 【毎年度】	- F D・S D委員会において、研修の年度計画、独自の研修の企画等を検討し、研修の年度計画を学内に周知した。 大学開設初年度はS D研修に1回以上参加する教員の割合に関する目標を達成できなかったものの、研修内容、周知の方法を工夫することにより、令和元年度以後は100%の割合を維持した。 - 多種多様な教職員の研修ニーズに応えるため、令和4年度からは（一社）公立大学協会が提供する公立大学教職員研修システムを活用し、オンデマンド研修の積極受講を勧めた。	A		49
	イ 教職員の能力と実績を適正に評価し、処遇に反映できる制度の運用とその検証を進める。 【毎年度】	教員活動評価については、令和2年度から開始し、検証を続けながら必要に応じて改正を行った。目標設定や目標達成のためのプロセスについて、面談を実施することで教員自身で振り替える機会とした。令和4年度に一部制度の改正を行い、自己評価をふまえ面談を実施することとして試行した。 県派遣職員は、県の人事評価制度に基づき評価を実施し、処遇に反映した。 法人固有の職員は令和2年～3年度に県派遣職員と同様の方式により試行的に評価を実施した	A		50

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
		が、令和4年度に人事評価制度を刷新し、短期的、長期的な視点で「成果評価」「目標遂行プロセス」「職務行動」「能力」を評価対象とする総合的な評価を行うこととした。 有期雇用職員については、契約期間内に1回、人事評価を行い次年度の契約更新の判断材料とした。			
(2) 職員の確保					
事務に精通した職員を育成・確保し、専門性の向上を図ること。	専門分野に精通した職員を確保し、機能強化を進めるため、採用方針等を策定し、法人固有の職員の確保に取り組む。 【方針等の策定：30年度】	・ 採用募集する際に、求める職務経験やスキル、また想定する初期配置部署を明確にすることで専門分野に精通した職員を確保した。 同時に、職員となった者に対し、事務処理スキルの向上を図る研修や大学職員に求められるスキルの向上を図るSD研修も適宜実施した。 また、事務局業務の平準化及び効率性を高め、機動的かつ効果的に遂行するため令和4年度に組織改正を行った。	A		51
第4 財務内容に関する目標を達成するためとるべき措置					
1 自主財源の増加					
教育研究及び地域貢献の充実を図るため、県からの運営費交付金に加えて、自主財源の増加に努めること。	外部研究資金、受託研究、寄附金等の獲得、教員免許状更新講習の実施など自主財源の増加をめざす。 【毎年度】	・ 令和5年度までの外部資金の主な獲得状況は次のとおり。 科研費 ：代表者分34件 83,064千円 分担者分30件 20,348千円 受託研究 ：16件 11,770千円 助成金研究：2件 2,450千円 受託事業 ：16件 22,505千円 厚労科研費：4件 1,110千円 寄附金 ：企業等からの寄附 69件 56,634千円 教員免許状更新講習の実施：延べ902人受講、	A		52

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
		5,374千円 （平成30年度～令和3年度実績、令和4年度からは法改正により非開講） ・ 令和2年度には受託研究等の適切な受入れに向け、受託研究等に係る規程の整備を行った。			
2 経費の節減及び資産の管理運用					
大学運営に係る経費の節減及び資産の適切な管理運用に努めること。	事務処理方法等を工夫し、経費の節減をめざすとともに、他団体からの出資を受ける場合には、その出資金について安定性・確実性を考慮した管理運用を図る。 【毎年度】	- 会計規程や契約事務細則を事務処理別や費目別にまとめた「研究費等執行マニュアル」を基に年度当初に研修を開催し、コスト意識の醸成に努めるとともに、ダブルチェックによる審査体制の確立やインターネットバンキングの活用により、適切かつ効率的に業務を遂行した。 - 結果、一般論として比率が高い方が望ましいとされる研究経費比率（業務費に占める研究経費の割合）及び教育経費比率（業務費に占める教育経費の割合）について、研究経費比率はほぼ横ばいではあるものの、教育経費比率は徐々に向上している。資金運用については、支出計画を作成し、資金不足とならないよう留意しながら譲渡性預金にて運用した。	A		53
第5 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置					
1 自己点検・評価の実施					
自己点検・評価を定期的に実施し、その結果を公表するとともに、大学運営の改善につなげること。	自己点検・評価を定期的に実施し、その結果を公表するとともに、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。 【31年度以降毎年度】	毎年度、自己点検委員会において、年度計画の業務実績に係る自己点検・評価を行い、自己点検・評価報告書を作成し、ホームページ上で公表した。 また、毎年度10月末時点の進捗状況について中間段階での自己点検・評価を行い、評価結果を大学運営会議に報告するとともに、年度後期の取組や	A		54

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
		次年度計画の策定に活用した。			
2 積極的な情報発信					
教育研究活動の状況等に係る情報の積極的な発信と併せ、長野県立大学の知名度を上げる広報活動に努めること。	教育研究活動の状況についての情報の公表はもとより、特色ある教育、研究、地域貢献等の活動についてわかりやすい形で発信を行い、併せて、本学の知名度やブランド・イメージの向上に寄与する広報活動を推進する。 【毎年度】	- 本学ホームページ上で教員の著書や論文歴などの研究内容を情報発信している。また、令和2年度にホームページのリニューアルを行い、閲覧者の利便性を高めたほか、教職員の更新作業を容易にし、更新頻度をあげたことで、積極的な広報活動を実施した。 - 事務局の係ごとに広報推進員を置くことにより、学内情報収集の仕組みを確立し、学生の地域貢献活動や法人運営等の情報、各種メディアで取り上げられた情報等も広くまたスピーディーに更新しており、本学イメージの向上及びブランディングを推進した。	A		55
第6 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置					
1 施設設備の整備、活用等					
施設設備を有効に活用するとともに、適切な維持管理に努め、良好な教育研究環境を確保すること。	図書館（三輪キャンパス）、講義室（後町キャンパス）等について県民が活用できる態勢を整えとともに、学修支援に資するICT環境、その他の施設設備の維持管理を適切に行う。 【毎年度】	- 図書館、大学食堂の利用について、利用時間、管理方法等を定めたうえで、地域住民に開放したほか、固定資産貸付要綱を整備し、三輪キャンパス及び後町キャンパスにおける施設について、外部団体への貸付を行った。 - 学内の学修支援に資する各種システムの維持管理を適切に行うとともに、令和4年度の基盤情報ネットワークシステムの更改時に、Wi-Fiの電波状況を確認する等、ICT環境を充実させた。コロナ禍でオンライン授業が増える中でも、在学生がオンライン授業でも快適に学べるネット環境を確保するために、パソコンやWi-Fiルーターの貸出を実施した。	A		56

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己評価	特筆すべき点・改善を要する点	No
		学内共通の施設設備（空調・消防・衛生等）については、保守契約に基づき、法定点検、環境測定などの維持管理を適切に行った。			
2 安全管理					
学生及び教職員が安全かつ健康に活動できる大学環境の維持に努めること。	ア 学生と教職員のキャンパスにおける安全確保や健康保持に取り組み、良好な教育・職場環境の維持を図る。 【毎年度】	- 危機管理の事象毎の個別マニュアルを整備した上で、学生と教職員のキャンパスにおける安全・衛生管理について周知した。 - コロナ禍にあっては、理事長を対策本部長として新型コロナウイルス感染症対策本部会議を新たに設置し、原則週1回開催することで、情報を一元化し、感染レベルに応じた適切な対応を迅速に行った。令和5年5月の5類移行後については、国や県の方針を参考に大学の対応方針を策定し、教職員及び学生に周知した。 - 衛生委員会を適宜開催し、教職員の健康保持の推進に取り組んだ。また、教職員の健康診断を毎年行い、未受診者等に対して受診勧奨を行った。	A		57
	イ 象山寮のセキュリティ対策や管理人によるサポート態勢により、寮生が安心して生活できる状況を確保する。 【毎年度】	- カードキーシステムの導入、管理人の常駐によるサポート態勢の構築（急病人対応等）、夜間・休日における緊急連絡先の周知等により、寮のセキュリティを確保した。 - 入学時に実施した麻しん・風しんの罹患歴及び予防接種歴の調査結果を踏まえ、必要な者には予防接種を推奨した。 - コロナ禍にあっては、寮生の新型コロナ感染対策のため、入寮者数の制限、予備ユニットの設置、入寮前の健康管理に加え、入寮日から2週間は、学生支援係職員がユニット訪問を行って感染予防に必要な指導を実施した。	A		58

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
	ウ 海外プログラムによる研修中の事故等のリスクに備え、危機管理マニュアルの策定をはじめ、事前の準備を含めて危機管理態勢を整える。 【事前準備：30年度中】 【研修中の対応：31年度以降毎年度】	- 令和5年度は、新入生に向けた通学路の説明を地図に示すだけでなく、上級生が作成した啓発動画を入寮オリエンテーションやショールームのサイネージで流すなど、安全な通学路の周知を図った。 - 海外プログラムの実施に向けた危機管理マニュアルを作成し、危機事象レベルに応じた危機管理態勢の整備を継続的に行った。また、海外プログラムに参加する全ての学生、教員が加入する海外旅行保険の補償内容の検討や状況に応じての見直しを実施するとともに、危機管理支援会社によるサポートに加入した。 - 新型コロナの世界的な拡大により、令和2年度から令和3年度はオンラインを主としたプログラムを実施したため、渡航を伴う海外プログラムは実施していない。この期間においても、海外派遣再開に向けて、各種セミナーや情報収集、海外プログラム旅行業務委託先との調整を行い、現地で感染した学生がいた場合の対応を含めて、海外プログラムの危機管理マニュアルを更新した。令和4年度後半以降、コロナ禍に伴う各研修先への渡航制限の緩和により、渡航を伴う形でのプログラムの実施を再開した。特に令和5年度は参加学生数も多く、体調不良等を含めた危機管理事象が多く生じたが、学内の危機管理態勢により、学生及び保護者への情報共有を含めて適切な対応を行った。	A		59

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
3 法令遵守等					
学生の個人情報の保護をはじめ、適切な情報管理を行うとともに、ハラスメント防止、研究活動上の不正防止等健全かつ適正な大学運営のため、コンプライアンスの徹底を図ること。	長野県個人情報保護条例や長野県情報公開条例に基づき、適切な情報管理を行うとともに、ハラスメント防止、研究活動上の不正防止等健全かつ適正な大学運営に取り組む。 【毎年度】	・ 健全かつ適正な大学運営のため、以下の取組を行っている。 ○他大学の情報セキュリティインシデント事案や、国から提供された不審メール情報等を、定期的に教職員・学生に周知し、注意喚起を行った。また、個人情報取扱事務登録簿の作成など、長野県個人情報保護条例や長野県情報公開条例に基づく適正な情報管理等を行った。 ○ハラスメント防止については、教職員から相談員を6人配置し、学生及び教職員が相談できる体制を整備した。学生向けには、キャンパスライフガイドにハラスメントの事例や相談窓口を掲載した。教職員向けには、ハラスメント研修を実施するとともに相談窓口について周知した。 ○職員倫理規程の遵守を目的として、利益相反マネジメントポリシー及び同規程を令和元年度に策定した。また、研究活動上の不正防止等の取組として、倫理委員会において、学内教職員のほか外部委員も2名任命し、教育・研究等について申請案件を審査した。 ○開学初年度に公立大学法人長野県立大学環境方針を定めた。 ・ 令和元年6月に「長野県SDGs推進企業登録制度」に登録され、教職員・学生一人当たりエネルギー使用量の削減（排出CO₂の削減）等の取組を行っていくことを宣言した。 ・ 環境保全活動の取組として、令和3年度から、国公立大学として、初めて再生可能エネルギーによ	A		60

中 期 目 標	中 期 計 画	判断理由	自己 評価	特筆すべき点・ 改善を要する点	No
		る電力の100%調達を行い、令和3年度にはグリーン購入ネットワーク（GPN）が主催する第22回グリーン購入大賞において、優秀賞を受賞した。			

(目標値再掲)

内 容	中期計画の目標値		実 績						自己評価
			H30	H31	R 2	R 3	R 4	R 5	
発信力ゼミ 1 クラス学生数	【毎年度】 16人程度	第2 1(1)ア b	11～18人	15～18人	15～20人	15～21人	17～24人	12～19人	A
英語集中プログラム 1 クラス学生数	【毎年度】 25人程度	第2 1(1)ア c	24～26人	20～31人	20～30人	20～30人	20～30人	18～32人	A
海外プログラム参加率	【31年度以降毎年度】 100%	第2 1(1)イ a	—	100%	100% (食健 康学科の み)	100%	100%	100%	A
2 年次修了時までのTOEIC 点数	【31年度以降毎年度】 全学生600点以上 平均点700点以上	第2 1(1)イ b	—	46.0% 560点	37.4% 545点	55.7% 612点	55.8% 627点	54.5% 602点	B
F D 研修に毎年度 1 回以上 参加する教員の割合	【毎年度】 100%	第2 1(3)ウ a	62%	100%	100%	100%	100%	100%	A
学生の健康診断受診率	【毎年度】 100%	第2 1(4)イ b	100%	98.6%	98.7%	98.5%	96.8%	95.2%	A
就職希望者の就職率	【令和 3 年度以降毎年 度】 100%	第2 1(4)ウ a	—	—	—	100%	100%	100%	S
管理栄養士の国家試験合 格率	【令和 3 年度以降毎年 度】 100%	第2 1(4)ウ c	—	—	—	96.7%	100%	96.4%	A
科学研究費補助金の申請 率	【毎年度】 80%以上	第2 2(2)ア	55%	46%	33%	22%	41%	49%	C
海外プログラムの研修先	【31年度以降毎年度】 6 か国 7 校を維持	第2 4 ア	—	6 カ国 7 校	6 カ国 7 校	6 カ国 7 校	6 カ国 7 校	7 カ国 9 校	A
S D 研修に毎年度 1 回以上 参加する職員の割合	【毎年度】 100%	第3 2(1)ア	60%	100%	100%	100%	100%	100%	A

中 期 計 画	業 務 の 実 績																																																																										
第 7 予 算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画																																																																											
1 予算 平成30年度～令和 5 年度 （単位：百万円） <table> <tr> <th>区 分</th><th>予 算</th></tr> <tr> <td>収入</td><td></td></tr> <tr> <td> 運営費交付金</td><td>6, 6 8 6</td></tr> <tr> <td> 自己収入</td><td>3, 2 6 6</td></tr> <tr> <td> 授業料等収入</td><td>2, 8 8 3</td></tr> <tr> <td> その他収入</td><td>3 8 3</td></tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td><td>1 2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9, 9 6 4</td></tr> <tr> <td>支出</td><td></td></tr> <tr> <td> 業務費</td><td>9, 9 5 2</td></tr> <tr> <td> 教育研究経費</td><td>1, 8 6 5</td></tr> <tr> <td> 人件費</td><td>6, 9 3 6</td></tr> <tr> <td> 一般管理費</td><td>1, 1 5 1</td></tr> <tr> <td> 受託研究等経費</td><td>1 2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9, 9 6 4</td></tr> </table> 【運営費交付金の算定】 県から交付される運営費交付金は、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金は、県の予算編成過程において	区 分	予 算	収入		運営費交付金	6, 6 8 6	自己収入	3, 2 6 6	授業料等収入	2, 8 8 3	その他収入	3 8 3	受託研究等収入	1 2	計	9, 9 6 4	支出		業務費	9, 9 5 2	教育研究経費	1, 8 6 5	人件費	6, 9 3 6	一般管理費	1, 1 5 1	受託研究等経費	1 2	計	9, 9 6 4	平成30年度～令和 5 年度 （単位：百万円） <table> <tr> <th>区 分</th><th>決 算</th></tr> <tr> <td>収入</td><td></td></tr> <tr> <td> 運営費交付金</td><td>6, 6 1 7</td></tr> <tr> <td> 授業料等減免交付金</td><td>1 9 2</td></tr> <tr> <td> 自己収入</td><td>3, 2 8 4</td></tr> <tr> <td> 授業料等収入</td><td>2, 8 9 4</td></tr> <tr> <td> その他収入</td><td>3 9 0</td></tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td><td>6 6</td></tr> <tr> <td> 施設整備費補助金</td><td>8 8</td></tr> <tr> <td> 新型コロナウイルス感染症対策助成金</td><td>2</td></tr> <tr> <td> 大学改革推進等補助金</td><td>1</td></tr> <tr> <td> 目的積立金取崩収入</td><td>3 7</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 0, 2 8 7</td></tr> <tr> <td>支出</td><td></td></tr> <tr> <td> 業務費</td><td>9, 4 9 2</td></tr> <tr> <td> 教育研究経費</td><td>1, 8 5 3</td></tr> <tr> <td> 人件費</td><td>6, 4 9 0</td></tr> <tr> <td> 一般管理費</td><td>1, 1 4 9</td></tr> <tr> <td> 受託研究等経費</td><td>5 0</td></tr> <tr> <td> 新型コロナウイルス感染症対策助成金</td><td>2</td></tr> <tr> <td> 施設整備費</td><td>4 4 5</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9, 9 8 9</td></tr> </table>	区 分	決 算	収入		運営費交付金	6, 6 1 7	授業料等減免交付金	1 9 2	自己収入	3, 2 8 4	授業料等収入	2, 8 9 4	その他収入	3 9 0	受託研究等収入	6 6	施設整備費補助金	8 8	新型コロナウイルス感染症対策助成金	2	大学改革推進等補助金	1	目的積立金取崩収入	3 7	計	1 0, 2 8 7	支出		業務費	9, 4 9 2	教育研究経費	1, 8 5 3	人件費	6, 4 9 0	一般管理費	1, 1 4 9	受託研究等経費	5 0	新型コロナウイルス感染症対策助成金	2	施設整備費	4 4 5	計	9, 9 8 9
区 分	予 算																																																																										
収入																																																																											
運営費交付金	6, 6 8 6																																																																										
自己収入	3, 2 6 6																																																																										
授業料等収入	2, 8 8 3																																																																										
その他収入	3 8 3																																																																										
受託研究等収入	1 2																																																																										
計	9, 9 6 4																																																																										
支出																																																																											
業務費	9, 9 5 2																																																																										
教育研究経費	1, 8 6 5																																																																										
人件費	6, 9 3 6																																																																										
一般管理費	1, 1 5 1																																																																										
受託研究等経費	1 2																																																																										
計	9, 9 6 4																																																																										
区 分	決 算																																																																										
収入																																																																											
運営費交付金	6, 6 1 7																																																																										
授業料等減免交付金	1 9 2																																																																										
自己収入	3, 2 8 4																																																																										
授業料等収入	2, 8 9 4																																																																										
その他収入	3 9 0																																																																										
受託研究等収入	6 6																																																																										
施設整備費補助金	8 8																																																																										
新型コロナウイルス感染症対策助成金	2																																																																										
大学改革推進等補助金	1																																																																										
目的積立金取崩収入	3 7																																																																										
計	1 0, 2 8 7																																																																										
支出																																																																											
業務費	9, 4 9 2																																																																										
教育研究経費	1, 8 5 3																																																																										
人件費	6, 4 9 0																																																																										
一般管理費	1, 1 4 9																																																																										
受託研究等経費	5 0																																																																										
新型コロナウイルス感染症対策助成金	2																																																																										
施設整備費	4 4 5																																																																										
計	9, 9 8 9																																																																										

中 期 計 画	業 務 の 実 績																																																																
決定される。 【人件費の見積り】 期間中総額6, 936百万円を支出する。(退職手当を除く。) 人件費の見積りについては、配置計画に基づく教職員数を踏まえ、役員の報酬及び職員の給料・諸手当並びに法定福利費に相当する費用を試算したものであり、定期昇給、ベースアップは含まない。 退職手当については、公立大学法人長野県立大学職員退職手当規程に基づき所要額を支給するが、各事業年度の予算編成過程において算定された上で、運営費交付金として措置される。																																																																	
2 収支計画 平成30年度～令和5度 (単位：百万円) <table> <tr> <th>区 分</th><th>予 算</th></tr> <tr> <td>費用の部</td><td></td></tr> <tr> <td> 経常費用</td><td>10,256</td></tr> <tr> <td> 業務費</td><td>8,813</td></tr> <tr> <td> 教育研究経費</td><td>1,865</td></tr> <tr> <td> 受託研究等経費</td><td>12</td></tr> <tr> <td> 人件費</td><td>6,936</td></tr> <tr> <td> 一般管理費</td><td>1,151</td></tr> <tr> <td> 減価償却費</td><td>292</td></tr> <tr> <td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr> <td>収入の部</td><td></td></tr> <tr> <td> 経常収益</td><td>10,256</td></tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td><td>6,686</td></tr> <tr> <td> 授業料等収益</td><td>2,883</td></tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td><td>12</td></tr> </table>	区 分	予 算	費用の部		経常費用	10,256	業務費	8,813	教育研究経費	1,865	受託研究等経費	12	人件費	6,936	一般管理費	1,151	減価償却費	292	臨時損失	0	収入の部		経常収益	10,256	運営費交付金収益	6,686	授業料等収益	2,883	受託研究等収益	12	平成30年度～令和5年度 (単位：百万円) <table> <tr> <th>区 分</th><th>決 算</th></tr> <tr> <td>費用の部</td><td>10,374</td></tr> <tr> <td> 経常費用</td><td>10,046</td></tr> <tr> <td> 業務費</td><td>8,326</td></tr> <tr> <td> 教育研究経費</td><td>1,822</td></tr> <tr> <td> 受託研究等経費</td><td>35</td></tr> <tr> <td> 人件費</td><td>6,469</td></tr> <tr> <td> 一般管理費</td><td>841</td></tr> <tr> <td> 財務費用</td><td>16</td></tr> <tr> <td> 雑損</td><td>3</td></tr> <tr> <td> 減価償却費</td><td>860</td></tr> <tr> <td> 臨時損失</td><td>328</td></tr> <tr> <td>収入の部</td><td>11,575</td></tr> <tr> <td> 経常収益</td><td>10,627</td></tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td><td>6,407</td></tr> <tr> <td> 授業料等収益</td><td>3,046</td></tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td><td>57</td></tr> </table>	区 分	決 算	費用の部	10,374	経常費用	10,046	業務費	8,326	教育研究経費	1,822	受託研究等経費	35	人件費	6,469	一般管理費	841	財務費用	16	雑損	3	減価償却費	860	臨時損失	328	収入の部	11,575	経常収益	10,627	運営費交付金収益	6,407	授業料等収益	3,046	受託研究等収益	57
区 分	予 算																																																																
費用の部																																																																	
経常費用	10,256																																																																
業務費	8,813																																																																
教育研究経費	1,865																																																																
受託研究等経費	12																																																																
人件費	6,936																																																																
一般管理費	1,151																																																																
減価償却費	292																																																																
臨時損失	0																																																																
収入の部																																																																	
経常収益	10,256																																																																
運営費交付金収益	6,686																																																																
授業料等収益	2,883																																																																
受託研究等収益	12																																																																
区 分	決 算																																																																
費用の部	10,374																																																																
経常費用	10,046																																																																
業務費	8,326																																																																
教育研究経費	1,822																																																																
受託研究等経費	35																																																																
人件費	6,469																																																																
一般管理費	841																																																																
財務費用	16																																																																
雑損	3																																																																
減価償却費	860																																																																
臨時損失	328																																																																
収入の部	11,575																																																																
経常収益	10,627																																																																
運営費交付金収益	6,407																																																																
授業料等収益	3,046																																																																
受託研究等収益	57																																																																

中 期 計 画			業 務 の 実 績		
	資産見返負債戻入	2 9 2		補助金等収益	1 9 7
	雑益	3 8 3		資産見返負債戻入	4 7 1
	臨時利益	0		雑益	4 4 9
				臨時利益	9 4 8
				純利益	1, 2 0 1
				目的積立金取崩額	1 9
				総利益	1, 2 2 0
3 資金計画 平成30年度～令和5年度			平成30年度～令和5年度		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	区 分	予 算		区 分	決 算
	資金支出	9, 9 6 4		資金支出	2 2, 1 4 3
	業務活動による支出	9, 4 7 4		業務活動による支出	8, 8 5 5
	投資活動による支出	1 0 2		投資活動による支出	1 1, 3 4 3
	財務活動による支出	3 8 8		財務活動による支出	3 0 6
	次期中期目標期間への繰越金	0		次期中期目標期間への繰越金	1, 6 3 9
	資金収入	9, 9 6 4		資金収入	2 2, 1 4 3
	業務活動による収入	9, 9 6 4		業務活動による収入	1 0, 3 5 5
	運営費交付金収入	6, 6 8 6		運営費交付金収入	6, 5 5 8
	授業料等収入	2, 8 8 3		授業料等収入	2, 8 1 5
	受託研究等収入	1 2		受託研究等収入	5 5
	その他収入	3 8 3		補助金等収益	2 0 2
	投資活動による収入	0		その他収入	7 2 5
	財務活動による収入	0		投資活動による収入	1 0, 7 8 8
				財務活動による収入	1, 0 0 0

中 期 計 画	業務の実績																		
第 8 短期借入金の限度額																			
1 限度額 2 億円	1 限度額 2 億円																		
2 想定される短期借入金の発生理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定する。	2 借り入れの実績はない。																		
第 9 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画																			
なし	なし																		
第10 第 9 の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画																			
なし	なし																		
第11 剰余金の使途																			
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	平成30年度から令和 4 年度の決算において計上した当期総利益のうち169,907千円を、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため積み立てた。																		
第12 その他																			
1 施設及び設備に関する計画 各事業年度の予算編成過程において決定する。	1 施設及び設備に関する実績 (単位：百万円) <table><tr><th>年 度</th><th>施設及び設備の整備内容</th><th>実績額</th><th>財 源</th></tr><tr><td rowspan="3">令和元</td><td>附属図書館空調機更新工事</td><td>2 6</td><td>施設整備補助金</td></tr><tr><td>北棟講堂吊り天井耐震化工事</td><td>6 2</td><td>施設整備補助金</td></tr><tr><td>北棟講堂改修工事</td><td>2 9 8</td><td>自主財源</td></tr><tr><td>令和 2</td><td>北棟ゼミ室改修工事</td><td>4 9</td><td>運営費交付金</td></tr></table>	年 度	施設及び設備の整備内容	実績額	財 源	令和元	附属図書館空調機更新工事	2 6	施設整備補助金	北棟講堂吊り天井耐震化工事	6 2	施設整備補助金	北棟講堂改修工事	2 9 8	自主財源	令和 2	北棟ゼミ室改修工事	4 9	運営費交付金
年 度	施設及び設備の整備内容	実績額	財 源																
令和元	附属図書館空調機更新工事	2 6	施設整備補助金																
	北棟講堂吊り天井耐震化工事	6 2	施設整備補助金																
	北棟講堂改修工事	2 9 8	自主財源																
令和 2	北棟ゼミ室改修工事	4 9	運営費交付金																
2 地方独立行政法人法第40条第 4 項の規定により業務の財源に充てるこ	2 地方独立行政法人法第40条第 4 項の規定により業務の財源に充てるこ																		

中 期 計 画	業 務 の 実 績
とができる積立金の処分に関する計画 なし 3 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	とができる積立金の処分に関する実績 なし 3 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし

(参考) 年度別 特記事項集

平成30年度

教育研究等の質向上に関する特記事項

【Ⅰ 教育】

1 「発信力ゼミ」

本学では、「発信力ゼミ」を全学科で1年次通年の必修科目と位置付けている。学んだ知識を必要な場面で発揮するためのコミュニケーション能力を養うとともに、あるテーマについての主体的な学びを通じ、大学生に必要な論理的・批判的思考、研究・調査のスキル、主体的な学習の姿勢、学んだ内容を口頭や文章などで他人に伝える「発信力」の養成を狙いとしている。

平成30年度においては、テーマに応じた16人程度の少人数クラスで授業を行った。最後のゼミ発表会では、110件余りの個人又はグループが学びの成果を発表し、自らの発表だけでなく、他の学生の発表を聞くことで、各自のプレゼンテーションの長所や短所を振り返ることができた。

2 英語集中プログラム

1年次と2年次の必修科目として英語集中プログラムを実施した。CALLシステム（コンピュータを活用した外国語学習）も利用しながら、正確な英語運用能力を高める科目と英語コミュニケーション能力を高める科目の両方を履修することにより、バランスよく実践的な英語力を養成し、また、「読む・聞く・書く・話す」の4技能融合型の授業によって、4技能を有機的に使いこなす力を身に付けている。



〔CALL教室での授業の様子〕

3 「象山学」

「象山学」は、1年次に開講される科目である。起業家や経営者、行政関係者など多様なイノベーターをゲストスピーカーとして招き（平成30年度は本学理事長を含め13人）、現実の様々な課題やチャレンジについて、学生にリアルに考えてもらう講義を行った。複雑で答えのない現実の課題と格闘するイノベーターの姿から、学生が能動的に現実と向き合い、自らの将来像や生き方を考えるきっかけとなり、社会に貢献していく方法を身につけることを狙いとしている。

4 健康発達実習でのフィールドワーク（健康発達学部）

健康発達学部の学部共通科目として、1年次の必修科目「健康発達実習」を開講した。平成30年度は長野市の大岡地区において、農業体験や自然観察及び地域住民との交流を実施し、学園祭において農業体験の収穫物の販売までを行った。また、長野市内の認定こども園、保育所、小学校、高齢者福祉施設の協力のもと、発達段階に応じた健康増進についての調査を実施した。



〔農業体験の様子〕

5 臨地実習の体制整備（食健康学科）

食健康学科では、世界基準である500時間の臨地実習を設け、給食経営管理に関わる実務体験を通して、栄養面、安全面、経済面全般のマネジメント能力を養成する。平成30年度は2019年度からの臨地実習Ⅰの実施に向け、臨地実習委員会を立ち上げ、長野市教育委員会と必要な調整を行い、長野市学校給食センターにおいて1学年全員の実施体制を整えた。

6 管理栄養士活動論でのアクティブラーニング（食健康学科）

食健康学科の1年次必修科目として、「管理栄養士活動論」を開講した。行政、医療施設、企業、教育分野、福祉施設などで活躍する管理栄養士をゲストスピーカーとして迎え、学生とゲストとのディスカッションも含めたアクティブラーニング形式で講義を実施し、管理栄養士の役割と使命について理解を促した。

7 プレパパ・プレママ講座の運営（こども学科）

妊娠期の夫婦を対象としたプレパパ・プレママ講座を実施した。本講座では、出産後、夫婦が家庭に子どもを迎え育てることを具体的にイメージし、必要な情報を得ることを特色とした（3回、延べ18人参加）。

学生が保護者支援と地域貢献の実際を学ぶことを目的として、将来保育者を目指す学生が運営スタッフとなり、講座に参画するよう企画した。講座当日は学生同士で会場準備、案内・受付、進行アシスタントなどの仕事を分担し協力して講座を運営した（学生延べ44人参加）。

8 「フィンランドの自然保育と子育て」講義・講演会の開催（こども学科）

こども学科が海外プログラムで訪問するフィンランドから講師を招き、自然保育と子育てに関する講演会等を行った。同国の包括的な子育て支援制度は、日本でも多くの自治体が新しい母子保健システムとして採用を進めている。また、同国では自然を通じた保育が盛んに行われており、本県が平成27年に開始した「信州型自然保育認定制度」や自然保育の実践に参考となる取組が行われている。

フィンランドの自然保育については、保育園を経営し、同国における自然保育認定制度と保育者養成プログラムを開発したスサンナ＝スータルラ氏から話を聞いた。また、ヘルシンキ大学研究員の匠瑤岳美氏（在フィンランド22年）から、自身の2人の子育ての経験を踏まえながら、フィンランドの子育て支援や保育・幼児教育の実践について話を聞いた。一般向けの講演会には約110人の来場者があった。



〔講演会の様子〕

9 Eminent Speakers' Forum on Global Development

本学では、少人数教育と包括的な英語教育を通じて、グローバルな視野を持ち、国際的な発信力のあるリーダーを養成すべく教育研究に取り組んでいる。

そうした取組みの一環として、本学教員が理事長裁量経費を活用して、国内外の著名な研究者や実務家による、グローバルな経済開発に関する「英語」での連続講演会を立ち上げた。

本学の学生が世界のトップレベルの研究者や実務家による英語のレクチャーに継続的に接することにより、勉学意欲をさらに高めることを最大の目的としている。平成30年度は、1月29日に2人を講師に招き、英語による講義を受けた。

○浅沼信聖氏（元世界銀行アジア第1局長、元一橋大学大学院教授）

○フェルナンド・アルダバ氏（フィリピン・アテネオ大学 社会科学系学部長・教授）



〔講演会のチラシ〕

【Ⅱ 入学者の受入れ】

本学のアドミッション・ポリシーに即した意欲ある入学生の確保と、本学への理解者（保護者や高校教員等）を増やすため、積極的に入試広報活動を展開した。

志願者総数（一般選抜・推薦・特別選抜）は、1,597人となり、前年の950人から1.68倍と、大幅に増加した。

1 オープンキャンパス

本学の魅力（理念やミッション）を伝え、知名度や社会的評価を高めるための取組として、オープンキャンパスを開催した（3回、延べ約3,000人参加）。

本学教員による、参加者（高校生等）の進路選択に資するためのガイダンスや模擬授業、全寮制の説明（象山寮の案内）等を行い、教職員が一体となり本学の学びの特長をアピールした。

2 説明会・模擬授業の開催

県内外の高校からの要望を踏まえ、本学キャンパスの見学受入れや高校訪問を行い、本学教員による模擬授業や入試説明会を実施した（県内高校中心に52回）。

また、県内の全ての高校及び入学実績のある県外高校の進路指導教員を対象とした説明会を開催した（5回、延べ132人）。

3 WEB 広告等

民間企業等が主催する進学相談会（県内外の大学が会場内にブースを設置）へ積極的に参加した（県内外29回）。

また、ターゲットを絞ったサーチターゲティング広告（本学と競合する大学をWEB検索した18-21歳ユーザー（受験生）に対し、広告が表示される）や新聞系出版社が発行する進学情報誌への特集記事（朝日新聞出版・AERA）の掲載など、知名度向上のための取組を行った。



〔サーチターゲティング広告〕

【Ⅲ 学生への支援】

1 学生生活・学修の支援

① 寮生の生活、学修の基本方針

象山寮（1年次全寮制）の位置づけ、コンセプト等を整理し、日常の生活や学修指導を行うための指針となる「寮生の生活、学修等の基本方針」を定めた。

○象山寮における基本方針

象山寮は、ともに学び、ともに助け合い、コミュニケーション力、主体性、社会性をはぐむ学寮です。この基本方針では、象山寮のコンセプトのもと、学生同士の交流や地域との関わりを通じて、主体性・社会性・対人関係形成能力など人間力を養うための基本的な考え方や方法を示します。

【象山寮のコンセプト】

- ・リーダーとしての人格を形成する場
- ・将来を見据えたキャリアデザインの場合
- ・地域や企業などとの交流の場

上記のコンセプトに基づき各種の支援プログラムを用意し、コミュニケーション力や主体性、社会性を涵養していきます。

【学修プログラム】

象山未来塾 [生き方やキャリアを考える]

地域や企業の方等による講話と語らい (月1回程度)

サービスマーケティング [市民性を育む]

社会に貢献する様々な活動への参加 (年間)

学修ピアサポート [学修の習慣と支援の場合]

上級生 (RA) による学修面でのサポート (年間)

イングリッシュ・カフェ [実践英語の集いの場合]

英語を実践する場として、留学生などとの交流 (月1回程度)

【交流プログラム】【自主企画プログラム】

新入生歓迎会、寮祭、地域連携イベント 等

② サービスラーニング

本学では、3日間以上の社会貢献活動、ボランティア活動の取組を「サービスマーケティング」と呼び、自ら地域の人々と関わることで市民性を養い、地域のニーズと向き合いながら行動力や問題解決力を高めることを目的に、寮生の学修プログラムの一つとして実施している。

実施にあたっては、機会を捉えて寮生に対し活動を促すだけでなく、特定非営利活動法人長野県NPOセンターに、学修プログラムの提供及び提供先と学生とのマッチング業務を委託し、円滑な実施に努めた。

また、実施後は、自身の活動を振り返り、サービスマーケティングを通して学んだこと、感じたこと、今後の抱負等をレポートにまとめさせ提出させた。

平成30年度の取組状況は、寮生242人のうち141人 (58.3%) が参加し、123人の学生から活動の報告があった。



[三輪地区商店街夏祭りポスター作成]

③ 地域イベントへの参加協力等・地域連携の取組

【ながの祇園祭】

長野市の弥栄 (やさか) 神社の御祭礼の一環で、豪華な屋台 (山車) が巡行する「ながの祇園祭」が7月8日 (日)、市中心市街地で行われた。象山寮の地元の西後町地区と新田町地区から、巡行を活気あるものにしたいとの意向で学生参加の依頼があり、西後町・新田町に合わせて本学の学生80人ほどが参加し、伝統行事を活気づけた。また、当日の参加だけでなく、屋台の組み立て、試し曳きなどの準備作業に10人ほどの学生が関わった。



〔善光寺花回廊～ながの花フェスタ〕

「善光寺花回廊～ながの花フェスタ」で、花絵のデザインから制作まで行う企画「チームキャンパス」に8人の学生が参加した。

〔ママチャレ〕

子育てする女性による新規事業のアイデア実現や起業を応援するためのビジネスプランコンテスト「ママチャレ」に4人の学生が参加し、計画立案や発表資料づくりに協力した。

〔善光寺表参道イルミネーション〕

「善光寺表参道イルミネーション」に合わせ、和紙を使った「紙花」づくりを教えるワークショップを学生が開催した。

〔女性消防団員・学生消防団員活躍推進パンフレット制作〕

県危機管理部消防課から依頼を受け、パンフレットの制作に参加した。本学の学生が実際に県内市町村の消防団に出向き、女性消防団員や学生消防団員にインタビューを行った。また、学生が企画・デザインを行いインタビューの概要版のチラシを作成した。



2 キャリア支援

① 学長面談

新入生247人全員が学長と1人約5分ずつ個人面談を行い、入学の動機、4年間の目標などを確認した。質問事項に対する回答を記載した面談シートを事前に学生が作成することで、緊張感を持たずに自身の率直な考えを学長へ伝えられるよう工夫した。

また、面談にはキャリアセンター職員が同席し、進路に関する質問などに答えた。学長面談によって大学生活への不安の有無等も確認することができた。不安が大きな学生については、学生サポートセンター所属の臨床心理士への相談を促し、学生支援の面でも効果があった。



〔学長面談の様子〕

② 象山未来塾

寮での学習サポートの一環として、キャリアセンター主催の「象山未来塾」を計7回開催し、延べ129人が参加した。象山未来塾は、教員や企業、地域住民をゲストに寮生と語り合い、イノベーションの思想に触れることで、自分のキャリアを考えるための教育課程外プロジェクトとして位置付けている。参加者の満足度は100%（終了後のアンケートより）と高い学習効果を上げることが出来た。



〔象山未来塾の様子〕

< 7回のプログラム >

第1回 長野県立大学の未来について語ろう（安藤理事長）

第2回 長野電鉄さんと語る素敵な駅づくり（長野電鉄）

第3回 好きなことを仕事にする方法～アロマで出会えた今と未来の自分～
（ジュミ・アロマ主宰 小川原寿美氏）

- 第4回 勝負師と営業の二刀流～バレーボール界を変える挑戦
(VCトライデント監督兼社長 笹川星哉氏)
- 第5回 信州ものづくり未来塾 (ヒカリヤニシ統括総料理長 田邊真宏氏)
- 第6回 途上国のこどもの貧困を考える
(プランインターナショナル・ジャパン丸山雄大氏)
- 第7回 自分の弱みを受入れた先に見出すことができる本当の自分らしさ
(JICA 伊藤大介氏)

③ キャリア・進路支援計画、キャリア支援プログラム

入学後4年間のキャリア・進路支援計画を策定した。

学長面談で学生から収集した進路希望先データを分析し、早期からの進路支援の強化を図るため、1、2年次はキャリア教育として自分や社会を知ること、3年次からは業界・仕事を知った上で、自分の適性にあった強みを活かせる環境を学生自身が選択し、就職へとつなげるための体系的な支援計画を策定した。

また、本学は公務員の志望者が多いことから、支援準備を行った。

キャリア・進路支援計画を踏まえ、平成30年度は、キャリアセンターの活動を紹介していくニューズレター形式の「キャリア通信」を計4回発行し、本学内外への情報発信に努めた。また、キャリア支援プログラムの一環として、独自のインターンシッププログラムを構築した。

○独自のインターンシッププログラム

2019年度以降スタート予定の本学独自のインターンシッププログラムを開発した。インターンシップ受入れ先の積極開拓に努め、受入れ先として約40社程度の県内優良企業の協力を得られる見通しとなった。

平成30年度については、学生がまちなみカントリープレス (出版社) のインターンシップに参加し、主体的に就業体験を積み機会を持った。



[インターンシップの様子]

【Ⅳ 研究】

1 学長裁量経費を活用した研究費の配分

本学教員による自発的な研究活動を推進するため、学長裁量経費を活用し、公募により研究費を配分する制度を構築した。若手研究者による研究活動を推進し、あわせて、本学の教育研究の特長を強化する観点から、公募の対象は、①准教授以下の教員の研究、②海外の大学等との連携による研究とした。6月と11月の2回の公募により、21件の研究を採択し、平成30年度分として約607万円の研究費を配分した。

このうち、地域課題の解決に資する研究は9件約277万円であった。

具体的には、

- ・ 特徴ある施策で人口と税収がともに一定程度増加した全国自治体に実地調査を行い、県内市町村の再生に向けた有効な処方箋を探る研究
- ・ 地域産業の再活性化において地域リーダーが果たす役割について、日韓の成功事例を基に比較分析を行い、地域リーダーが発揮するリーダーシップ行動について理論化を行う研究

などに、各教員が意欲的に取り組んだ。

2 科研費ワークショップ

科学研究費助成事業に係る教員の申請率の向上を図るため、7月にFD・SD委員会主催の「科研費ワークショップ」を実施し、31人が参加した。(参加率：47%)

信州大学高等教育研究センターの加藤敏三教授を講師に招き、「研究課題の学術的重要性・妥当性」と「研究目的、研究方法の妥当性」を申請書にどう書くかをワークショップ形式で学んだ。



[ワークショップのチラシ]

【V 地域貢献】

1 産学官連携の取組

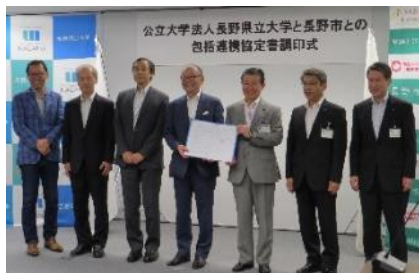
市町村、県及び企業と連携し、互いの長所を活かしながら地域におけるソーシャル・イノベーションを創出するため、各機関との積極的な関係づくりを進めた。

○産学官連携の主な取組

地域	取組内容	効果・今後の展開
長野市など 4市	包括連携協定の締結（長野市（7月）、飯山市（9月）、千曲市（10月）、中野市（3月））	地域課題の解決に向けた連携事業の実施
木曽地域など	県及び日本ユニシス㈱と「ソーシャル・イノベーションの促進に関する連携協定」の締結	IT技術を活用した地域課題の解決
小布施町	「ウォーキングバイシクル」（立ち乗り式電動アシスト付き3輪自転車）を活用した取組（小布施町、オムロン㈱、片山工業㈱と協働）	日常生活や観光、健康増進などでの活用を検討
全県	県内金融機関等と連携し、「SDGsセミナー」を3月に県内3か所（長野市、飯田市、木曽町）で同時中継開催（参加者：120人余）	SDGsの県内企業等への浸透促進

このほか、長野県経営者協会などと「信州ITバレー構想」について知事に申し入れを行った。

なお、県及び市町村、企業等からの相談等件数は、1年間で延べ500件を超えた。



〔包括連携協定（長野市）〕



〔ウォーキングバイシクル〕

2 地域連携の取組

21人のアドバイザー・メンバーと4人の地域コーディネーター（北・中信、北信、東信、南信）を委嘱し、その知見とネットワークを活かして、地域づくりの支援を行った。

○地域連携の主な取組

地域	取組内容	効果・今後の展開
飯山市	飯山市、地元若手経営者と連携し、「グッド・ビジネス・ミーティング」を開催（4回）	飯山地域での新たなビジネスの展開
長野市	「戸隠竹細工ブランド化推進事業」をチーフ・キュレーター、アドバイザー・メンバーが支援	伝統工芸の戸隠竹細工のブランド化
中野市	中野市、本学学生と連携し、「連携創出ワークショップ」を開催（2月）	大学と市との連携事業の創出
全県	県内全てのコワーキングスペース（42か所）に声を掛け、「CSIオープニング・イベント」を開催（8月）	地域づくりの拠点となるコワーキングスペースとの連携

3 学びの場の提供

地域におけるソーシャル・イノベーションの担い手を養成するため、本学教職員等を講師として講座を実施するなど、県民や学生に多様な学びの場を提供した。

○学びの場の提供の主な取組

取組項目	取組内容	効果・今後の展開
「信州ソーシャル・イノベーション塾」（11/10～3/2）	全6回の講座、受講19人（塾長：チーフ・キュレーター）	ソーシャル・イノベーションに関わる人材の育成・輩出
「専門職向け起業塾」（8/4、9/1、10/8）	全3回の講座、受講5人、開業保健師協会と共催（保健医療福祉専門職を対象）	専門職としての仕事の課題解決と社会的起業を後押し
「コラボ公開講座」（6/25～1/29）	「長野ミライ会議」と協働で計10回開催（延べ約450人参加）	地域への貢献、地域に開かれた大学としての認知度向上

【コラボ公開講座開催実績】 ～理事長裁量経費活用事業～

開催時期	ゲスト(敬称略)
①6月25日	波多腰遥 (ツナグノ)、藤原 正賢 (株BAZUKURI)
②7月14日	正能 茉優 (株ハビキラFACTORY代表取締役)
③7月25日	森田 舞、大口 知子 (ゆめママキッチン)
④10月3日	飯室 織絵 (1166バックパッカーズ店主)
⑤10月9日	橋本 怜子 (鎌倉市課長)、田中 佑典 (総務省係長)
⑥10月24日	倉石 智則 (株MY ROOM代表取締役)
⑦11月21日	ナカノ ヒトミ (やってこシンカイ店長)
⑧12月19日	村松 浩幸、大手 智之 (Fab Lab 長野/アソビズム)
⑨1月16日	児玉 光史 (株地元カンパニー代表取締役)
⑩1月29日	柳澤大輔 (面白法人(株)カヤック代表取締役) 徳谷柿次郎 (株Huuuu代表取締役)

■H30 年度 地域連携相談等件数 (延べ) : 510 件 (H30. 4. 1~H31. 3. 31)

(単位 : 件)

主 体 内 容	計	(構成比%)	行政	企業	教育機関	各種団体	一般・個人
			(国、県、市町村)		(中高、大学等)	(一社、NPO等)	
1. 県立大との事業の連携	242	(44.4)	123	55	19	33	12
うち相談・検討	192	(35.2)	91	50	18	21	12
うち実施	50	(9.2)	32	5	1	12	
2. 自ら行う事業への支援	58	(10.6)	33	11	3	10	1
うち相談・検討	54	(9.9)	30	11	3	9	1
うち実施	4	(0.7)	3			1	
3. 教職員の派遣(相談含)	68	(12.5)	52	8	3	5	
4. 包括連携協定の締結(打合せ含)	20	(3.7)	11	7	2		
5. 意見交換、情報収集等	56	(10.3)	23	20	4	7	2
6. 視察対応	11	(2.0)	4	1	3	1	2
7. その他	90	(16.5)	15	24	11	19	21
合 計	545	(100.0)	261	126	45	75	38
(構成比%)		(注)	(47.9)	(23.1)	(8.3)	(13.8)	(7.0)

(注)1つの案件に複数の主体が関わる事例があるため、「地域連携相談等件数(延べ)」「(510)」と「表の合計」「(545)」は一致しない。

【VI 国際交流】

1 県内企業、団体及び施設への見学

2 年次全学生参加による海外プログラムの学修効果向上を目的として、各プログラムの海外研修先に応じた県内企業及び団体等への訪問・見学を実施した。(グローバルマネジメント学科 (以下「GM学科」): 4 社、5 団体/健康発達学部: 4 施設)

海外での実地研修を行う前に関連企業等で事前研修を行うことにより、研修に対する目的意識を高め、日本と海外における産業や制度の違いについて学ぶための機会を得ることができた。

県内企業等との連携を通じて学生の学修機会を充実させることにより、プログラム後の学修成果の共有や、本学の産学連携促進に寄与することが期待できる。

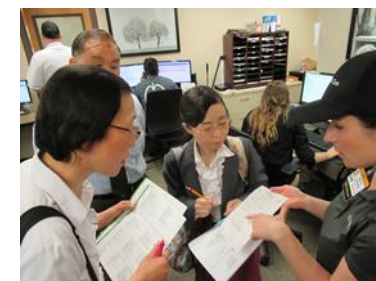


[GM学科による企業訪問の様子]

2 海外プログラム実施に向けた体制整備

2019年度より実施する海外プログラムの準備及び研修中の体制整備を目的とした教職員による現地視察を、下記のとおり実施した。

- ・アメリカ (GM学科・食健康学科) 2 回 (5 月・10 月)
- ・ニュージーランド (GM学科・食健康学科) 1 回 (6 月)
- ・スウェーデン (GM学科) 1 回 (6 月)
- ・フィリピン (GM学科) 2 回 (10 月・3 月)
- ・イギリス (GM学科) 2 回 (9 月・3 月)
- ・フィンランド (こども学科) 2 回 (9 月・2 月)



[ミズーリ大学コロンビア校・現地視察]

○2019年度海外プログラムの概要

2019年度からの海外プログラム実施に向けて、学生・保護者へ向けた説明会、危機管理セミナー等を開催した。また、以下のスケジュールで2019年度の海外プログラムを行うことを決定した。

対象学科	期間	研修先大学	研修場所
GM学科	6/2～6/30	ミズーリ大学コロンビア校	アメリカ・ミズーリ州コロンビア
食健康学科	6/22～7/7		
GM学科	6/1～6/24	リンカーン大学	ニュージーランド・クライストチャーチ
食健康学科	6/1～6/15	AICクライストチャーチ工科大学	
GM学科	5/31～6/24	スウェーデン市民大学ウプサラ校	スウェーデン・ウプサラ
GM学科	6/8～6/29	アテネオ大学	フィリピン・マニラ
GM学科	7/13～8/4	レスター大学	イギリス・レスター
こども学科	9/20～10/6	オムニア職業学校	フィンランド・ヘルシンキ

<現地スケジュール（GM学科の例）>

SCHEDULE	日	月	火	水	木	金	土
第1週	午前	日本出発	英語語学研修 オリエンテーション	英語語学研修 ビジネス研修① 訪問	英語語学研修 ビジネス研修① 振り返り、 プレゼン準備 現地学生との交流	英語語学研修 グループプレゼン	休日 （オプションで フィールド トリップ）
	午後	現地到着					
第2週	午前	休日	英語語学研修	英語語学研修 ビジネス研修② 訪問	英語語学研修 ビジネス研修② 振り返り、 プレゼン準備 現地学生との交流	英語語学研修 グループプレゼン	休日 （オプションで フィールド トリップ）
	午後						
第3週	午前	休日	英語語学研修	英語語学研修 ビジネス研修③ 訪問	英語語学研修 ビジネス研修③ 振り返り、 プレゼン準備 現地学生との交流	全体の振り返り & フェアウェル セレモニー	現地出発 日本着（翌日）
	午後						

3 留学生、海外からの研修（学生）の受入れ

理事長裁量経費を活用して、私費外国人留学生の受入れを促進するための入試活動として、東アジア圏の現役高校生を対象とした「日本大学連合学力試験」への参画を開始し、また、広報活動として、訪日留学生向けポータルサイト「Japan Study Support」における本学ページの掲載、訪日留学案内冊子「日本留学指南」への広告出稿、日本学生支援機構が主催する「2018年度外国人学生のための進学説明会」への出展を行った。

海外大学との交流の促進に向けた取組として、10月に中国・上海において華東師範大学との学術交流協定を締結した。



〔華東師範大学との協定締結〕



〔日本大学連合学力試験面接（香港）〕

令和元年度

教育研究等の質向上に関する特記事項

【I 教育】

1 「発信力ゼミ」

本学では、「発信力ゼミ」を全学科で1年次通年の必修科目と位置付けている。学んだ知識を必要な場面で発揮するためのコミュニケーション能力を養うとともに、あるテーマについての主体的な学びを通じ、大学生に必要な論理的・批判的思考、研究・調査のスキル、主体的な学習の姿勢、学んだ内容を口頭や文章などで他人に伝える「発信力」の養成を狙っている。

2019年度は、15クラス（1クラス16人程度）で授業を行った。2月に実施した合同発表会では、13のテーマの成果発表がなされ、学外からは高校生を含め90人余りの参加者があった。また、学生の「学び」への意欲向上の動機付けのため、学長賞及びオーディエンス賞を設け評価を試みた。学生は多くの聴衆の前で発表し評価されることで、各自を振り返り今後の学修につなげた。



[合同発表会の様子]

2 英語集中プログラム

1、2年次の必修科目として英語集中プログラムを実施した。CALLシステム（コンピュータを活用した外国語学習）も利用しながら「読む・聞く・書く・話す」の4技能融合型の授業により、英語を有機的に使いこなす力を身に付けた。2019年度はグローバルマネジメント学科（以下「GM学科」）の2年次3・4学期開講の「Academic English for Global Mobility」の授業でトレードショーを企画した。2年生全員が40グループに分かれ、オリジナル商品を考案し、その商品について英語のポスター作成や、英語での模擬的な商品説明や商談を行った。

3 「象山学」

「象山学」は、1年次に開講される科目である。起業家や経営者、行政関係者など多様なイノベーターをゲストスピーカーとして招き（2019年度は本学理事長を含め6人）、現実の様々な課題やチャレンジについて、学生にリアルに考えてもらう講義を行った。複雑で答えのない現実の課題と格闘するイノベーターの姿

から、学生が能動的に現実と向き合い、自らの将来像や生き方を考えるきっかけとなり、社会に貢献していく方法を身につけることを狙いとしている。

4 GM学科

① 専門ゼミの開講

異文化理解力、論理的思考力、専門的知識力、問題発見力、組織課題認識力、起業企画力、地域課題認識力の7つの能力を開発し育てるというGM学科のポリシーの下、豊富なバックグラウンドを持つ専門教員による20の専門ゼミを開講した。学生は各自興味関心を持つテーマのゼミを選択し、その専門領域における主体的な学びをスタートさせた。中には、カナダのビクトリア大学と共同でインターンシップ成果発表会を行う等の成果を挙げたゼミもあった。

② Eminent Speakers' Forum on Global Development

本学では、少人数教育と包括的な英語教育を通じて、グローバルな視野を持ち、国際的な発信力のあるリーダーを養成すべく教育研究に取り組んでいる。

そうした取組みの一環として、本学教員が理事長裁量経費を活用して、国内外の著名な研究者や実務家による、グローバルな経済開発に関する「英語」での連続講演会を2018年度に引き続いて開催した。

本学の学生が世界のトップレベルの研究者や実務家による英語のレクチャーに継続的に接することにより、勉学意欲をさらに高めることを最大の目的としている。2019年度は6回の講演会で、6人の講師から英語による講義を受けた。

○4月24日：エマニュエル・モリ氏（前ミクロネシア連邦共和国大統領）

○5月15日：アンドリュー・パーカー氏（国連開発計画シニア・アドバイザー）

○9月25日：千賀邦夫氏（セーブ・ザ・チルドレン日本法人CEO）

○10月30日：ランフランコ・ブランチェッティ氏（世界銀行/アジア開発銀行セーフガード・スペシャリスト）

○11月13日：クリストファー・エドモンド氏（東京国際大学教授）

○11月27日：近藤敏夫氏（愛知未来フォーラム講師）



[講演会のチラシ]

5 健康発達学部

① 健康発達実習でのフィールド調査及びフィールドワーク（学部共通）

健康発達学部の学部共通科目、「健康発達実習」（1年次必修科目）は、長野市内の認定こども園、保育所、小学校、高齢者福祉施設等の協力を得て行う授業である。発達段階に応じた健康増進についての調査研究、並びに、長野市大岡地区での農業体験、地域の食文化や生活文化との交流を通じ学びを深めている。これら実践の場での体験は、実習先関係者を招いての報告会、調査先へのフィードバック等、振り返りとともに、次の課題発見につながる学びとなっている。



〔健康発達実習報告会〕

② 臨地実習の実施並びに実習に向けた学び（食健康学科）

食健康学科では、世界基準である500時間の臨地実習に向けて、2年次の臨地実習Ⅰを実施した。実習先スタッフを交えての事前指導の後、長野市学校給食センターにおける臨地実習に取り組んだ。実習後の報告会は、新型コロナウイルス感染症の影響で実習先の関係者を招くことはできなかったものの、現場経験を有する教員等との活発な質疑応答があり、給食経営管理に関わる実務体験が、栄養面のみならず安全面や経済面も含めたマネジメント能力の育成に必須であることが確認された。また、3年次科目である臨地実習Ⅱ、Ⅲの2020年度からの実施に向け、臨地実習委員会において、行政、医療施設等との調整を進めた。

このような管理栄養士の実践現場での学び、専門性を活かした進路を考える土台として、1年次必修科目である「管理栄養士活動論」が開講されている。行政、医療施設、企業、教育分野、福祉施設など、第一線で活躍する管理栄養士をゲストスピーカーとして招き、学生との双方向のディスカッションも含めた講義により、臨地実習先での活動のイメージを共有できるようなカリキュラムの組み立てとなっている。



〔臨地実習後の報告会の様子〕

③ フォーラムの開催（食健康学科）

2019年10月6日に2名の講師を招き、管理栄養士の未来を考えることを目的とした食・栄養と健康の科学シリーズと題したフォーラムを開催した。定員200人としたが、本学学生並びに主に県内の管理栄養士・栄養士で満席となった。

本学の学生がグローバルな視野をもって管理栄養士として活躍できる考え方を養うことを狙うとともに、県内外の管理栄養士・栄養士にも、自身の学びに加え、本学での教育の一端を認識してもらう機会となった。

○ 中村丁次氏

（公益社団法人日本栄養士会会長・神奈川県立保健福祉大学学長）

「栄養100年 日本の管理栄養士・栄養士の未来」

○ 宮下麻子氏

（米国登録栄養士・ニューヨーク州認定栄養士）「米国栄養士事情～米国栄養士への道のりと現在～」

④ 専門ゼミの開講と実習（こども学科）

2年次の学生を対象とした本格的な少人数による専門教育であるこども学ゼミⅠと、保育現場での実習が始まった。6から7人の学生を1グループとして、各教員が入れ替わりながら順にゼミを行い、各専門領域への導入教育を行った。また、9月の海外プログラムに向けた事前指導の一環として、市内の幼稚園・保育所で保育について学ぶとともに、ビデオ収録を行い、日本の保育の特徴についての英語版プレゼン資料を作成した。

10月には、入学後初めての本格的な実習である2週間の幼稚園教育実習が行われ、実践での保育者の仕事に触れ、子どもや保育理解を深める学びとなった。



〔学生が作成した英語版日本の保育紹介ビデオタイトル〕

6 初の海外プログラム実施

① 県内企業、団体及び施設への見学

2年次全学生参加による海外プログラムの学修効果向上を目的として、各プログラムの海外研修先に応じた県内企業及び団体等への訪問・見学を実施した。（GM学科：2社、4団体／健康発達学部：5施設）

海外での実地研修を行う前に関連企業等で事前研修を行うことにより、研修に対する目的意識を高め、日本と海外における産業や制度の違いについて学ぶ機会を得ることができた。

② 2019年度海外プログラムの実施

2019年度2学期から3学期（6月から10月初旬）にかけ、開学来初となる2年次全学生参加の海外プログラムを全学科において実施し、参加率100%を達成した。出発前に事前学習を行い、研修内容及び研修先に関する調査活動やプレゼンテーションを行うとともに、帰国後は、事後学習として、プレゼンテーションや報告会を行い、現地での学びを深化させた。

○2019年度海外プログラムの概要

対象学科	期間	研修先大学	研修場所
GM学科	6/2～6/30	ミズーリ大学コロンビア校	アメリカ・ミズーリ州コロンビア
食健康学科	6/22～7/7		
GM学科	6/1～6/24	リンカーン大学	ニュージーランド・クライストチャーチ
食健康学科	6/1～6/15	AICクライストチャーチ工科大学	
GM学科	5/31～6/24	スウェーデン市民大学ウプサラ校	スウェーデン・ウプサラ
GM学科	6/8～6/29	アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン・マニラ
GM学科	7/13～8/4	レスター大学	イギリス・レスター
こども学科	9/20～10/6	オムニア職業学校	フィンランド・ヘルシンキ

GM学科

2019年5月31日から8月4日の期間において、5か国6大学で6つのプログラムを実施した。受入校による多様性を活かしつつ、すべてのプログラムにおいて語

学研修（英語）とビジネス研修を実施した。語学研修は、「ビジネス」をテーマとし、2年次1学期までに英語集中プログラムを通じて習得した英語力のうち、特に発信する力（会話やプレゼン能力）を重点的に伸ばす内容で行った。ビジネス研修は、講義、ワークショップ、企業訪問、調査研究などの活動を研修先に応じて組み合わせながら実施した。企業訪問は、研修先の国や地域ならではの産業に関連する企業、団体等で行った。前後に講義やワークショップ形式の事前準備や振り返りを行うことを基本とし、訪問先ごとにまとめたプレゼンテーション等を現地で行った。



〔ビジネス研修の様子〕

<現地スケジュール（例）>

SCHEDULE	日	月	火	水	木	金	土
第1週	午前	日本出発	オリエンテーション	英語語学研修	ビジネス研修① 訪問	英語語学研修	英語語学研修
	午後	現地到着		ビジネス研修①準備		ビジネス研修①振り返り、プレゼン準備 現地学生との交流	グループプレゼン 〔オプションでフィールドトリップ〕
第2週	午前	休日	英語語学研修	英語語学研修	ビジネス研修② 訪問	英語語学研修	英語語学研修
	午後			ビジネス研修②準備		ビジネス研修②振り返り、プレゼン準備 現地学生との交流	グループプレゼン 〔オプションでフィールドトリップ〕
第3週	午前	休日	英語語学研修	英語語学研修	ビジネス研修③ 訪問	英語語学研修	全体の振り返り & フェアウェルセレモニー 現地出発 日本着（翌日）
	午後			ビジネス研修③準備		ビジネス研修③振り返り、プレゼン準備 現地学生との交流	

食健康学科

RDN（管理栄養士）が先駆的な活動を推進しているニュージーランド（以下「NZ」）及び米国での現状を理解するとともに、海外の食生活や生活習慣を体験することにより、望ましい食生活のあり方や日本の食について視野を広げることを目的とし、

海外プログラムを実施した。

NZではA I C クライストチャーチ工科大学にて、英語 研修、マオリ食文化等の講義、現地栄養学専攻学生とのグループワークを受講した。さらに現地学生と協働した調理実習を実施して交流を深めた。一方、RDNが活躍する現場としては、医療施設の視察、開業栄養士の主宰する料理教室への参加等を行った。

米国ではミズーリ大学コロンビア校にて、ミニ英語研修、アメリカ料理の調理実習、スポーツ栄養学等の講義を受講した。大学病院、公立小学校、高齢者施設を視察し、RDNとの意見交換を行った。さらに、RDNの常駐するスーパーマーケットにおいて、日本食の調理実習と紹介を行い、地域の人々と交流を図った。

学生の自己評価コメントでは、他国の食や生活の特徴、日本（食）の良さについて認識を深めた、実際の現場を見て、よりRDNの仕事がイメージできた等の回答が挙げられ、全体に非常に高い評価が得られた。

こども学科

2019年9月20日から10月6日までの日程でフィンランドを研修先に海外プログラムを実施した。

事前指導では、現地での生活の仕方、フィンランドとEUの社会福祉・教育に関する知識の習得など現地実習のための準備を行った。また、現地での保育等でICTを使用するためタブレット端末の使い方や、英文CV（履歴書）の作成のほか、日本の保育の説明時に使用が想定される英語の事前指導も行った。

現地では、ヘルシンキ大学・オムニア職業学校での専門研修（講義・演習）、公立保育所・自然保育園での実習、ICTを用いたアートワークショップなどを行った。帰国後の事後指導では、現地研修の振り返りを行い、さらにその成果をまとめた報告書の作成と報告会を行った。2020年度に海外プログラムを控える学生のほか、学内外の教職員や県内の保育者・行政関係者等の参加があり、活発な質疑応答がみられた。



[NZでの研修の様子]



[フィンランドでの研修の様子]

【Ⅱ 入学者の受入れ】

本学のアドミッション・ポリシーに即した意欲ある入学生の確保と、本学への理解者（保護者や高校教員等）を増やすため、積極的に入試広報活動を展開した。

志願者総数（一般選抜・推薦・特別選抜）は、1,015人となり、2019年度の1,597人から減少したが、目標である2018年度の志願者数（950人）は上回った。

1 オープンキャンパス

本学の魅力（理念やミッション）を伝え、知名度や社会的評価を高めるための取組として、オープンキャンパスを開催した（2回、延べ約3,000人参加）。

本学教員による、参加者（高校生等）の進路選択に資するためのガイダンスや模擬授業、全寮制の説明（象山寮の案内）等を行い、教職員が一体となり本学の学びの特長をアピールした。

2 説明会・模擬授業の開催

県内外の高校からの要望を踏まえ、本学キャンパスの見学受入れや本学教員の高校への派遣を行い、教員による模擬授業や入試説明会を実施した（県内高校中心に40回）。

また、県内の全ての高校及び入学実績のある県外高校の進路指導教員を対象とした説明会を開催した（1回、36人）。

3 新聞広告等

民間企業等が主催する進学相談会（県内外の大学が会場内にブースを設置）へ積極的に参加した（県内外40回）。

また、県内外の一般選抜受験者をターゲットとして、新聞紙面広告を12月から1月まで期間に集中的に展開（県内誌2、県外誌10）するなど、知名度向上のための取組を行った。

【Ⅲ 学生への支援】

1 学生生活・学修の支援

① レジデント・アシスタントによる、1年生の生活・学修支援

1年生が安心して快適な寮生活を送ることができるよう、上級生がロールモデルとして範を示しながら、寮内の規律の維持や生活面・学修面の支援を行うことを目的に、2019年度よりレジデント・アシスタント（以下「RA」）の仕組を開始した。総勢24人のRAが、1年生の入寮を手伝い、荷物運搬しながら寮生活のアドバイスをを行った。また、RA主催のイベントとして、ラーニングハブとレクチャーホールの2会場で新入生歓迎会を実施し、大学生活を紹介しながら交流を深めた。

RAによる寮での生活支援の取組として、各ユニットを担当RAが定期的に訪問し、共用部分の清掃やごみ捨ての徹底、門限・禁酒・禁煙の徹底等の巡回指導を行うとともに、騒音や困りごと等の相談を受けた。

また、寮での学修支援（学修ピアサポート）として、ラーニングハブにおいて4月～5月にわたり計22回、RAが2人ずつ交替で相談会を実施し、20人の1年生が履修登録やアルバイトと学業の両立等の相談に訪れた。7月には海外プログラムを経験したRAによる報告会を寮で実施し、1年生20人が参加した。当地の料理を参加者で作って食べながら、1年生からは様々な質問が出された。

一方、RAとユニットリーダーの合同会議を開催して、寮の大掃除、1・2年生の交流、地域の方々との交流を目的とした寮祭の実施に向けて1・2年生と一緒に取り組んだ。

今回が第1回目となる寮祭については、寮のある第四地区の協力・支援を受け、寮に隣接する後町ホールを会場に開催した。地元の商店からも豚汁やコーヒーなどの出店があり、学生は綿飴や肉巻きおにぎりを販売したり、子供たちが遊ぶコーナーやビンゴ大会などの開催を通じて、地域の方々和大いに交流した。



〔寮祭の様子〕

9月には、次年度のRAの募集を行い、2次の選考を経て23人のRA候補者を選出した。1月には、業務内容や1年生との接し方について研修を行った。

② サービスラーニング

本学では、3日間以上の社会貢献活動、ボランティア活動の取組を「サービスラーニング」と呼び、自ら地域の人々に関わることで市民性を養い、地域のニーズと向き合いながら行動力や問題解決力を高めることを目的に、寮生の学修プログラムの一つとして実施している。

実施にあたっては、機会を捉えて寮生に対し活動を促すだけでなく、特定非営利活動法人長野県NPOセンターに、学修プログラムの提供及び提供先と学生とのマッチング業務を委託し、円滑な実施に努めた。学生からの活動報告書や受入れ団体へのアンケートから、高い満足度が得られた。なお、2019年度の取組状況は、寮生242人のうち177人（73.1%）が参加し、113人の学生から活動の報告があった。



〔第三地区子どもフェスタ〕

③ 地域イベントへの参加協力等・地域連携の取組

〔ながの祇園祭〕

長野市の弥栄（やさか）神社の御祭礼の一環で、豪華な屋台（山車）が巡行する「ながの祇園祭」が7月14日、市中心市街地で行われた。象山寮の地元の西後町地区と問御所地区から、巡行を活気あるものにしたいとの意向で学生参加の依頼があり、問御所町の屋台巡行や、行列全体のお先乗り白丁衆、西後町の置き屋台でのふるまい、前日の屋台の組み立て・曳航などに、本学の学生が合わせて72人参加し、伝統行事を活気づけた。



[美和神社秋季例大祭]

三輪キャンパスの地元である三輪地区には伝統ある祭りが2つあり、その1つが美和神社秋季例大祭で、9月26日に開催された。少子高齢化で伝統行事の継承が難しい昨今、県短大の頃より学生が参加していたことから、県立大生にも参加依頼があり、当日の夜は、授業が終わった学生6人が2組に分かれ、相ノ木西町と東町の2基の神輿巡行に加わった。



[第17回長野灯明まつり]

長野灯明まつりは、長野青年会議所や行政、学生が協働して、次世代へ確かな観光資源としてのまつりを確立し、新たな市民文化へと昇華すると共に、すべての来訪者に平和を願う輪を広げてもらうことを目的に運営・開催されている。



2019年度は2月6日～11日の期間中、切り絵とゆめ常夜灯を善光寺参道に毎日設置し撤去する作業をはじめ、インフォメーション、週末イベント対応、ゆめ福引き対応など運営ボランティアとして、10人の学生が参加した。

[公認サークルの地域との交流]

本学には開学2年目にして50を越える公認サークルがある。このうち、スポーツ系、文化系、ボランティア系など、地域との交流を希望する15サークルを紹介するパンフレットの作成をフリーペーパーサークルへ依頼した。12月に長野市の公民館に配布するとともに、大学のホームページにも掲載した。早速、吹奏楽サークル等へ来年度の出演依頼が複数件来ており、現在当該サークルと調整中である。



2 キャリア支援

① 学長面談

新入生244人全員が学長と1人約5分ずつ個人面談を行い、入学の動機、4年間の目標などを確認した。面談シートをリニューアルし、面談前に学長がシートに十分目を通すことで、5分間という短い時間でも、しっかり意思確認ができるよう工夫した。

また、面談に同席した際には、学生の様子などを細かくチェックし、面談記録を作成し、その後の学生生活上の支援の参考にした。さらに、学生サポートセンター所属の臨床心理士との連携も強化し、学務課全体で新入生の支援を行っていくための体制強化につなげた。

② 象山未来塾

寮での学修サポートの一環として、キャリアセンター主催の「象山未来塾」を計4回開催し、延べ183人が参加した。

多方面のプロフェッショナルをゲストに迎え、寮生とのディスカッションやグループワーク等を実施した。様々なイノベーションの思想に触れることで、寮生が自分のキャリアについて向き合う機会となった。寮生の満足度も高く2018年度と比べ参加者が50人以上増え、高い学習効果を得ることができた。



[象山未来塾の様子]

< 4回のプログラム >

第1回 誰もが食べられるお菓子づくりをめざして～趣味から起業へ～

第2回 信州・未来のひとづくり塾×象山未来塾

第3回 大きなビジョンを手放しミニマムな目標達成が紡いだ人生最大の転機

第4回 インターンシップ成果報告会

③ キャリア形成支援

1年次の学生には、発信力ゼミでキャリア教育の3講座を担当し、自己理解と職業選択の重要性を解説し、早期から体系的なキャリア形成支援を行った。

夏期休業期間には、インターンシッププログラムを本格的に導入し、74人の学生が国内・海外のインターンシップ実習に臨み、高い教育的効果を上げた。

2年次の学生には、海外研修帰国後より、職業選択につながる自己理解のためにR-c-a-p適性検査の受検機会を提供し、併せて受検結果解説講座を開講した。12月には外部講師を招へいし、就職活動準備に向けたキックオフとなる「就活スタートアップセミナー」を実施し、2月には県内優良企業・団体6社（団体）の人事担当者による業界研究会を開催した。3年次から始まる就職活動を前に、進路に関する選択肢を広げる機会を積極的に持つことで、主体的な進路選択へと導く支援を行った。

○独自のインターンシッププログラム

5月1日にインターンシップガイダンスを開催し、200人以上の学生が参加した。その後のマッチングを経て、最終的には74人がキャリアセンターを経由した実習に参加した。実習前には4回の事前研修を行い実習の意義やビジネスマナーを学生にレクチャーした。実習中は受入先を訪問し、学生の様子を確認したほか、企業との関係構築に努めた。



年度末には成果報告会を開催した。1年次の学生や教職員も参加し、実習で学んだ成果などを発表した。聴講した教職員からは励ましのコメントなどが寄せられた。

〔インターンシップの様子〕

〔成果報告会の様子〕

○キャリア・就職支援講座の開催

12月に、著名な講師による講演会を開催し、参加した170人以上の学生が就職への意識を高めた。2月には、県内の優良企業・団体の人事担当者による業界研究会を開催した。パネルディスカッションとブースに分かれての説明会を行い、100人の学生が企業・団体の求める人材像等を担当者から直接聞くことができ、高い満足度が得られた。



〔業界研究会の様子〕

【Ⅳ 研究】

1 科学研究費助成事業等主な外部研究資金の獲得状況（2019年度）

① 科学研究費助成事業

本学教員が研究代表者となっているものは継続を含め、16件であった。

〔基盤研究（B）〕：7件（代表者1件、分担6件）

研究課題	代表者	研究期間
東日本大震災は保育に何をもたらしたのか：社会変動による保育の変化	太田 光洋	2019-2023
乳幼児養育者の疲弊を緩和するWebツールについての基礎・応用的研究とその社会実装	分担	2019-2022
地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック	分担	2019-2022
行政の実効性確保法制の整備に向けた総合的研究：統一法典案策定の試み	分担	2019-2021
稀突起膠細胞の病理から神経疾患を解明する	分担	2017-2020
情報科学の基礎概念理解向け“万人のための情報学”指向なIoT学習パッケージの開発	分担	2016-2020
発達障害児への予防的介入システムの思春期への拡大と効果査定	分担	2017-2021

〔基盤研究（C）・挑戦的研究・若手研究〕※研究代表者となっているもの

研究区分	新規件数	継続件数	計
基盤研究（C）	5	4	9
挑戦的研究（萌芽）	1	0	1
若手研究	5	0	5

② その他の外部研究資金

外部研究資金の種類	件数	配分額
受託研究	3	1,550千円

【V 地域貢献】

1 産学官連携の取組

① 自治体・企業等との連携

県、市町村及び企業等と連携し、互いの長所を活かしながら地域におけるソーシャル・イノベーションを創出するため、新たな展開につながる取組を行った。

具体的には、県内初となる「信州ソーシャル・イノベーションフォーラム 2019」（概要は下記②）を7月に開催するとともに、県佐久地域振興局、佐久市及び豊丘村と連携し、同フォーラムのプレイベントを2回開催した。

また、新たな包括連携協定を、須坂市（6月）、KDDI ㈱及び（一社）長野ITコラボレーションプラットフォーム（通称：NICOLLAP）（11月）、長野工業高等専門学校（1月）とそれぞれ締結した。さらに、飯山市の「飯山グッドビジネス」、中野市の「信州なかの100人会議」、県、県木曽・北信地域振興局や飯山市が行う女性や若者、地域おこし協力隊向けの起業塾の実施等を支援した。加えて、本学教員による学術的地域貢献として、教員の専門的知見を活かし、乳幼児教育、鷹狩り伝承、食育等について県、市町村等から5事業を受託し実施するなど、専門的知見を地域へ還元する取組を行った。

② 「信州ソーシャル・イノベーションフォーラム 2019」の開催

県内の行政機関職員（県・市町村）と全国の気鋭の社会起業家とのマッチングを図る県内初の試みとして、長野県及び長野市と共催で、かつ、日本ユニシス㈱の特別協賛を得て、7月30日に本学三輪キャンパスにて開催し、184人の参加者を得た。全国で地域課題解決に向けた先進的な取組を行う社会起業家等12人（11社）をゲストに招き、行政機関職員に取組を紹介するなど両者のマッチングを図る県内でも初の取組であり、行政機関が民間事業者と連携して行う革新的な課題解決方法を学ぶ機会となった。今後、具体的な行政施策への反映が期待される。



〔信州ソーシャル・イノベーションフォーラム 2019 〕

③ SDGs 支援の取組

ソーシャル・イノベーション創出センター（以下「CSI」）の職員が中心となり、関係機関と連携しながらSDGsを切り口とした事業者支援に取り組んだ。

具体的には、県や市町村主催の各起業塾（計10回）、信州環境カレッジ（計4回）、長野高専技術振興会総会（5月）、大北三村議会議員研修（7月）、県内企業研修（2回）において、チーフ・キュレーター及びCSI職員がSDGsに関する講演等を行った。

また、国と連携した新たな取組として、チーフ・キュレーターが農林水産省の「持続可能な生産消費形態のあり方検討会」の座長を務め、同省主催により2月に開催された「SDGs×生物多様性シンポジウム」においては、全国初となる同省のサテライト中継を本学において実施した。



〔農水省シンポジウムサテライト中継〕

2 地域連携の取組

① 地域の人的・物的資源を事業創造に結び付ける取組や事業者・創業者等の支援（CSI）

飯山市においてアドバイザー・メンバーの知見を活かしながら市と連携して「飯山グッドビジネス」を実施することにより、事業者のブラッシュアップによる地域活性化を支援した。

また、中野市の新たな事業創造に向けた「信州なかの100人会議」の企画を支援したほか、県内企業が自社の資源を再発見して新たな事業創造に結び付ける取組の支援（CSIセンター長による講演）を行った。

さらに、飯山市の「いいやま女性起業塾」、県北信地域振興局「地域おこし協力隊起業塾」、県木曽地域振興局による女性・若者を対象とした「KISO女性わか者起業塾」の実施を支援し（チーフ・キュレーターによる講義）、女性や若者、地域おこし協力隊による社会的起業を促進した。



〔KISO女性わか者起業塾〕

② 県長野保健福祉事務所との連携事業（食健康学科）

県長野保健福祉事務所との連携で、2年次の学生3人とともに、2月28日、県庁食堂ししとうで「働き盛りの健康づくり」事業を実施した。長野県民の健康づくり支援のための食環境整備の一環として、食堂利用者を対象に、食塩の過剰摂取と野菜摂取量の減少という食生活の課題解決を目的とした適切な食事並びに情報の提供を行った。その結果、経過評価からは利用者並びに食堂スタッフから、正しい情報収集と行動変容の動機付けになったとの評価を得た。さらに、県長野保健福祉事務所との振り返り会議においても、今後、県民の健康づくり支援として更なる食環境整備に継続活用することとなった。



〔食堂での食事指導の様子〕

③ 学生を主体とした地域子育て支援（こども学科）

こども学科の「ひろば」、「プレイルーム」に地域の親子が自由に遊びに来ることができる環境を整備し、「地域貢献サークルぐるんぱ」の学生が主体となって子育て支援の取組、「親子のひろば」を企画・運営した。「親子のひろば」は計11回開催し、参加者延べ385組、約800人の親子などが利用した。また、保護者向け子育て新聞「ぐるんぱニュース」を計6回発行した。

加えて、本企画のリーダーとなっている学生5人が、長野県内・北海道・千葉県・福岡県の保育及び地域子育て支援関係施設の視察を行い、先進的取組について学び、広場運営に生かした。



〔親子のひろばの様子〕



〔北海道の施設視察の様子〕

④ 子育て講座、子育て支援担当者の連携協議会の開催（こども学科）

地域で子育てをする保護者（親子）を対象に「ママとねんねちゃんのおしゃべりカフェ」（計4回、延べ31組63人参加）、「新米ママ&パパのための子育て講座」（計3回、延べ46組92人参加）を実施した。これらの活動には、保護者支援の実際を学ぶことを目的として保育者をめざす学生も運営スタッフとして参画した（学生延べ92人参加）。

また、子育て中の親子に関する情報共有や関係機関の連携を目的として、長野市や周辺地域の地域子育て支援の実務担当者を対象とした協議会を開催した。行政関係者のほか、子育て支援センター職員、保育関係者、助産師など、地域で子育て支援、虐待対応などに取り組む多様な関係者との連携を図った（計2回、延べ28人参加）。



〔新米ママ&パパのための
子育て講座の様子〕

3 学びの場の提供

① 県民や学生に対する多様な学びの機会の提供

地域に開かれた大学として、2018年度に引き続き、「信州ソーシャル・イノベーション塾」、「専門職向け起業塾」、「コラボ公開講座」を開催した。また、新たな取組として、先進的な取組を行う経営者をゲストに迎え「経営者トークライブ」を開催したほか、旧出前講座をリニューアルした「デリバリー・アカデミア」の運用を開始した。さらに、県からの依頼によりC S Iが受け入れたブラジルからの海外技術研修員と学生が、講義やイベント（エシカルクッキング等）を通じて交流し、互いの文化を知る貴重な機会となった。



〔海外研修員と学生の交流〕



〔信州ソーシャル・
イノベーション塾〕

【コラボ公開講座開催実績】 ～理事長裁量経費活用事業～

開催日	テーマ（ゲスト）
5/13	「長野ミライ会議」をデザインする～今、作りたい場・聞きたい話を ブレストしよう～（長野ミライ会議メンバー 大宮透氏ほか）
7/3	地域を舞台にした教育プロジェクトの可能性（学校法人角川ドワン ゴ学園 園利一郎氏）
8/2	信州とアジアのつなぎ方を考えよう（塩尻市役所 山田崇氏）
8/7	つながりの力で自分の人生を生きるには？ ～「成人発達理論を実践 する5つの旅」を体験する参加型ワークショップ（町塚俊介氏）
10/7	社会を面白くする学生団体・NPOのはじめ方（（一社）社会創発塾 代表理事、（公社）ユニバーサル志縁センター 専務理事 池本修悟氏）
12/3	台風発生から50日。いま、私たちができることって何だろう？（兵庫 県立大准教授 阪本真由美氏、長野アップルライン復興プロジェクト 代表 徳永虎千代氏）
12/13	最初の一步は「マネする」ことから!! ～長野で高校生向けプログラ ムを4年やって気づいたこと～（パーソルプロセス&テクノロジー ㈱所属ほか 関口真司氏）
2/21	ティールから考える、トップダウンではない組織のつくりかた （東京工業大学リーダーシップ教育院特任准教授ほか 嘉村賢州氏）

【経営者トークライブ開催実績】

10/16	I KEUCHI ORGANIC が挑戦し続ける持続可能性 （I KEUCHI ORGANIC ㈱ 代表取締役社長 阿部哲也氏）
-------	---

② 県内教育機関との連携

1月31日に長野工業高等専門学校と包括連携協定を締結した。本学として教育機関との初の連携協定である。専門が異なる両者の連携により、教員・学生の相互交流を通じて新たな知の創造や人材育成の向上が今後期待される。また、県内高校の人材育成に資するため、飯山高校探究科授業や小諸商業高校「高校生向け起業家教育事業」（中小企業庁事業）、木曽青峰高校「未来の学校構築事業」（県教育委員会事業）等の実施をC S I教職員が支援した。



【包括連携協定（長野高専）】

- ③ 学生による地域との連携・交流の主な取組（2020年度以降計画の前倒し実施）
各種団体が開催するイベント等に希望する学生を積極的に参加させるなど、C S Iと地域コーディネーターが以下のような機会を創出することにより、学生による地域との連携・交流を促進した。

A. C S Iの取組例

「信州ソーシャル・イノベーションフォーラム2019」の運営補助（20人参加）、
「長野県版エシカルマップ」作成のためのエシカル
事業者訪問・取材（10人）、「信州環境カレッジ×長野
県立大学C S I協働講座」参加（3人）、「日本青年
会議所主催第50回 長野ブロック大会」へのパネ
リスト参加（1人）、中野市主催「わくわく信州な
かの100人会議」参加（3人）など。



【信州環境カレッジ×長野
県立大学C S I協働講座】

B. 地域コーディネーターの取組例

「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」構築に向けた地域資源の整理や地
域ビジネス創出等のためのワークショップ（環境省事業、根羽村、学生1人参加）、
県立長野図書館における「信州学び創造ラボ」等の企画運営への参画（延べ5人）、
地域資源活用等に関して民間で行う様々な取組への参加（延べ6人）など。

なお、これらの取組と本学の多様な講義（「アントレプレナーシップ論」（C S
Iセンター長）、「キュレーター概論」（チーフ・キュレーター）をはじめ様々な教
員による講義）との接続を図り、大学教育との連携を進めている。

【VI 国際交流】

1 留学生、海外からの研修（学生）の受入れ促進

私費外国人留学生の受入れを促進するための取組として、2018年度から東アジア圏の現役高校生を対象とした「日本大学連合学力試験（JPUE）」へ参画している。2018年度及び5・7月参画時に本学からオファーした学生のうち、6人が2020年度特別選抜試験を受験し、3人が合格した。また、2021年度入試へ向けては、12月に香港及び台湾において面談及びオファーを行い、結果として1名がオファーを受け入れた。

また、継続的な海外広報活動として、訪日留学生向けポータルサイトJapan Study Supportにおける本学ページの掲載、訪日留学案内冊子「日本留学指南」への広告出稿、日本学生支援機構が主催する「2019年度外国人学生のための進学説明会」への出展を行った。

2 海外大学との交換留学協定の締結

海外大学との交流の促進に向けた取組としては、9月にヘルシンキで開催されたEuropean Association for International Education（E A I E）の年次大会に参加し、その後の交渉と協議の結果、12月に明知大学校（韓国）、1月に天主教輔仁大学（台湾）と交換留学協定を締結するに至った。



〔輔仁大学 訪問〕



〔明知大学校 訪問〕

令和 2 年度

長野県立大学における新型コロナへの対応に関する特記事項

【Ⅰ 全体】

1 新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催

令和元年度に設置した「新型コロナウイルス感染症対策本部会議（本部長：理事長）」を 61 回開催した。対策本部会議では、新型コロナの感染拡大状況を 5 段階のレベルに分け、レベルに応じた活動や施設利用の可能範囲を定めた「新型コロナウイルス感染状況及び活動指針」を決定した。感染状況に応じたキャンパスや寮における感染対策を検討し、迅速に講じた。また、対策本部会議に情報を一元化し、教職員や学生はもとより、ホームページ等を通して保護者等への情報共有を図った。

2 入講制限、学内の感染防止対策

「新型コロナウイルス感染状況及び活動指針」に基づき、年間を通じて学生・学外者ともにレベルに応じた入構制限を行った（レベル 2 以上）。学外者については、大学が認めた者のみに限って入構を許可し、図書館や大学食堂の利用や施設貸出を不可とした。

象山寮では、1 年生全員の入寮は断念し、これまでの 1 ユニット 16 名体制を 6 名に変更（2 人 1 部屋を 1 人 1 部屋に変更）するなど、大幅な入寮制限を行い、1 年生 78 人（留学生 4 人含む）が入寮した。また、入寮時期を対面授業の始まった第 3 学期に変更した（留学生は 4 月より入寮）。

学内の感染防止対策として、検温器や消毒用品の調達・設置を対面授業開始前に行い、入構時の検温・消毒を実施するとともに、飲食可能な場所の制限や食堂を中心にパーテーションを設置するなど、感染防止対策の徹底を図った。



〔学内での感染防止対策〕

【Ⅱ 教育】

1 授業等の実施方法の変更・オンラインの積極的な活用

① 授業

第 1 学期及び第 2 学期については、原則対面授業は行わず、オンライン授業とした。第 3 学期では一部対面授業を再開したもの、第 4 学期では第 3 波の影響を受け、再度オンライン授業を基本とした。

食健康学科は、第 3 学期に対面での実習及び実験を実施するとともに、第 4 学期でも、感染防止対策を徹底し、対面実習および実験を実施した。こども学科でも、感染防止対策を徹底したうえで、第 2 学期より対面授業及び実習を行った。

コロナ禍におけるオンライン授業を円滑に行うとともに授業の質を維持するため、試験的に導入していた G l e x a の同時アクセスを 50 人から 300 人に増強した。このほか、オンライン授業課題検討部会（オンライン授業支援チーム）を新たに設置し、ヘルプデスクを設けて教職員から寄せられる課題の解決を図るとともに、FD 研修として、「オンライン授業スキルアップ研修」や「G l e x a 研修」等を開催した。学生を対象とした授業改善アンケートでの「授業内容のわかりやすさ」や「教員が双方向的な授業の工夫」等の項目の全学平均値は、オンライン授業が中心であったものの令和元年度並みを維持した。

また、在学生全員が快適に学べるネット環境を確保するため、パソコンや Wi-Fi ルーターの貸し出しを行い、希望のあった日本全国に住む学生に郵送した。



〔オンライン授業の様子〕

② 感染防止対策を徹底した臨地実習等の実施

食健康学科では、予定していた実習期間を短縮したほか、学内代替授業に切り替えた実習もあったが、感染防止対策を徹底したうえで 2 年次は給食センター、3 年次は保健所や病院、特別支援学校等で臨地実習を実施した。

こども学科においても、十分な感染防止対策をとり、「教育実習（幼稚園実習）Ⅰ」及び「保育所実習Ⅰ」を計画どおり実施したが、「施設実習Ⅰ・Ⅱ」及び「保育所実習Ⅱ」は実習先の意向もあり令和 3 年度へ延期とした。また、ピアノの個人演習室を使用不可としたことから、学生が自宅でピアノの練習ができるよう希望者全員にキーボードの貸出を行った。

2 海外プログラムの代替実施

2年生を対象とした海外プログラムについては、海外への渡航制限や受け入れ先の大学の都合などにより、すべての学科において実施を延期、オンラインによる代替実施に変更した。

食健康学科では、オンラインによる代替プログラムを3月に実施し、全学生30人が参加した。また、次回以降の実施改善を見据えたアンケートを実施した。

グローバルマネジメント学科及びこども学科については、令和3年度にオンラインによる代替実施を予定している（グローバルマネジメント学科では、プログラムの一部をオンラインで実施）。1年生も、2年生となる令和3年度の実施は困難と判断し、全学科、全プログラムの延期を決定した。

3 主催イベント

① オープンキャンパス等

オープンキャンパスは、動画配信によるWebオープンキャンパスに変更して実施するとともに（視聴数950人）、Web入試相談を15日間実施し、138人が参加した。また、高校での説明会・模擬授業（県内38回、県外7回）、進路指導教員向け説明会（3回実施、48人参加）をオンラインも活用して実施した結果、令和元年度を上回る実績となった。

② ソーシャル・イノベーション創出センター

C S Iが企画・実施した「信州ソーシャル・イノベーション塾（計15人参加）」や「公開講座・コラボ公開講座（計9回、延べ438人参加）」などを全てオンラインにて開催した。

また、オンラインにより遠方からも参加しやすくなったことから、「公開講座・コラボ公開講座」では他県からの参加、本学受験を目指す高校生の参加もあり、1回あたりの参加人数は令和元年度を上回った。さらに、学生が地域で学ぶPBLもリモートで実施し、コロナ禍でも学生の主体的な学びの機会を確保した。

4 キャリア支援

インターンシップについては、受け入れ側の制限等で中止となる状況などから県内大学の多くがインターンシップを実施しない中で、感染防止対策や参加学生の健康管理を徹底し、一部プログラムをオンラインに変更する等、対策を講じた上で実施した。その結果、86人の学生が28企業・団体でインターンシップに参加した。

【Ⅲ 入学者の受入れ】

1 入試

6月に文部科学省より発出された「大学入学者選抜実施要項」に基づき、入学者選抜要項（7月公表）で感染症対策に関する項目を記載した。

総合型・学校推薦型選抜では全学科対面実施での面接を見送り、オンラインで実施した。一般選抜では、個別学力検査について、食健康学科では感染防止対策を徹底し、予定通り実施した。こども学科ではオンライン面接に変更したほか、グローバルマネジメント学科では実施を見送り大学入学共通テストのみでの判定とした。

【Ⅳ 学生への支援】

1 経済的な影響を受けた学生への支援

修学支援が必要な学生に対し、JASSOの新制度に基づく給付等奨学制度及び授業料等減免を案内し、採用後は適格認定（学業）等の手続きを行った。また、コロナ禍で家計が急変した学生向けに、新制度を超えた支援策として本学独自の支援制度を整備し、授業料の減免を3人の学生に行った。このほか、新制度において非該当となる外国人留学生向けの支援策として、独自の支援制度を新たに整備し授業料等の減免を行った（授業料半額減免5人、寮費全額減免1人）。

2 象山寮での生活支援

「寮体調不良者用対応マニュアル」を策定し、寮生から体調不良者が出た場合の対応体制を整えた。

1年生の入寮にあたっては、非課税世帯や遠方学生の優先的な入寮に配慮するとともに、RAが、担当ユニットを複数受け持ち、1年生と同じユニット内で生活しながら、健康状態のチェックや学修面でのサポートを行った。また、「寮のバーチャルユニット交流会」を企画・開催し、寮生以外の1年生33人と、RAを含む寮生17人の計50人がオンラインで交流を図り、先輩による履修相談等を行った。

【Ⅴ 研究】

1 「学長裁量経費」の柔軟な対応

コロナ禍に伴うオンライン授業への対応等により、当初の公募スケジュール（5月募集）をずらして、8月に第1回目、10月に第2回目の募集を実施し、13件を採択した。募集時期が遅れたことから、原則の年度内執行を令和3年度への繰り越しも認めるなど柔軟に対応した。

教育研究等の質向上に関する特記事項

【I 教育】

1 発信力ゼミ

本学では、「発信力ゼミ」を全学科で1年次通年の必修科目と位置付けている。学んだ知識を必要な場面で発揮するためのコミュニケーション能力を養うとともに、あるテーマについての主体的な学びを通じ、大学生に必要な論理的・批判的思考、研究・調査のスキル、学習の姿勢、学んだ内容を口頭や文章などで他人に伝える「発信力」の養成を狙いとしている。

令和2年度は、15クラス（1クラス16人程度）で授業を行った。1月末にクラスごとにグループ・個人による研究発表を実施し、学生は自らの成果を発表し評価されることで、活動を振り返り、今後の学修につなげた。2月には有志のグループ・個人によるオンラインビデオでの合同発表会を実施した。また、教員間による成績評価の適正化を確保するため、成績評価のルーブリック（評価基準）を構築し、授業評価の公平性と授業内容、方法の改善につなげた。

2 英語集中プログラム

1、2年次の必修科目として英語集中プログラムを実施した。英語集中プログラムとして、学生に対して、正確な英語運用能力を養う科目と英語コミュニケーション能力を高める科目を組み合わせて、週4回オンラインにて授業を行った。G1exaを用いたNGSL（頻出の基本英単語）テストならびにNGSL学習課題を作成し、オンライン授業を実施した。

3 象山学

「象山学」は、行政や企業といった様々な領域についての現実を知り、社会の理解を深めることと、複雑で答えのない現実の課題と格闘するイノベーターの姿を自らの将来像や生き方を考えるきっかけとしてもらうことを狙いとして、1年次に開講される科目である。令和2年度は、経営者や行政関係者など多様なイノベーターをゲストスピーカー（6人）として招いて実施した。

講義では、オンラインも活用し、学生とゲストスピーカーとの対話促進のため、チャット機能や事前学習を通じて学生からの質問を促すと同時に、講義の振り返りのオンライン授業において、ブレイクアウトセッションを通じて数人の学生が議論できる場を提供し、その結果を他学生と共有させ、学生間の学び合いを促した。

4 グローバルマネジメント学科

① 専門ゼミの開講

異文化理解力、論理的思考力、専門的知識力、問題発見力、組織課題認識力、起業企画力、地域課題認識力の7つの能力を開発し育てるというグローバルマネジメント学科のポリシーの下、豊富なバックグラウンドを持つ専門教員による20の専門ゼミ（令和2年度は「ゼミナールⅠ」（2年ゼミ）が19ゼミ、「ゼミナールⅡ」（3年ゼミ）が20ゼミ）を開講した。学生は各自興味関心を持つテーマのゼミを選択し、その専門領域における主体的な学びをスタートさせた。中には、学習した内容を生かし、コンサルティングを行う合同会社を立ち上げるなど活動を本格化させ、成果を挙げたゼミもあった。

5 健康発達学部

① 「健康発達実習」でのフィールド調査及びフィールドワーク（学部共通）

健康発達学部の学部共通科目、「健康発達実習」（1年次必修科目）は、長野市内の認定こども園、保育所、小学校、高齢者福祉施設等の協力を得て行う授業であったが、令和2年度は新型コロナの影響により学外実習は中止となり、学内演習において、各施設の特徴や対象者への理解を深めた。発達段階に応じた健康増進についての調査研究としての長野市大岡地区での農業体験・地域交流が中止となったため、講師に来学頂き、学生との双方向のディスカッションも含めたZoom講義や演習により、課題発見につながる学びとなった。



〔健康発達実習の様子〕

② 専門ゼミの開講・臨地実習の実施並びに実習に向けた学び（食健康学科）

食健康学科では、3年次に「ゼミナール」及び「卒業研究」を開講し、学生は興味を持つ分野への研究に取り組んだ。

また、世界基準である500時間の臨地実習に向けて、2年次は「臨地実習Ⅰ」、3年次には「臨地実習Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ」を実施した。学内での事前指導の後、各実習先における臨地実習に取り組んだ。実習後の報告会は、新型コロナの影響で実習先とはリモート対応になったものの、現場経験を有する教員等との活発な質疑応答があり、実務体験が栄養マネジメント能力の育成に必須であることが確認された。

予定していた実習期間の短縮や、学内代替授業に切り替えた実習もあったが、栄養管理や食育における管理栄養士としての役割を理解し、更に学修を深めた。このような管理栄養士の実践現場での学び、専門性を活かした進路を考える土台として、1年次必修科目である「管理栄養士活動論」が開講している。行政、医療施設、企業、教育分野、福祉施設など、第一線で活躍する管理栄養士をゲストスピーカーとして招き、学生との双方向のディスカッションも含めた講義により、臨地実習先での活動のイメージを共有できるようなカリキュラムの組み立てとなっている。



〔臨地実習後の報告会の様子〕

③ 専門ゼミの開講と実習（こども学科）

「保育・教育コース」「保育表現コース」「心理・支援コース」の3コースに分かれ、3年次の専門ゼミ「こども学ゼミⅡ」を開講した。各コースの教員による連携授業の後、学びを深めたい内容に応じてゼミの配属が決定した。各ゼミには2～3人が配属され、それぞれの指導教員の下で4年次の卒業研究へとつながるゼミナール活動が始まった。

また、コロナ禍で、予定されていた3年次の「施設実習Ⅰ」及び「保育所実習Ⅱ」「施設実習Ⅱ」が令和3年度に延期となったが、10月には2年生の「幼稚園教育実習Ⅰ」、1月には、半年延期された3年生の「保育所実習Ⅰ」が行われ、子どもや保育者の仕事に触れ、保育の実践力を高める学びとなった。



〔ゼミナール活動の様子〕

6 海外プログラムの実施

① 新型コロナの感染拡大に伴う実施可否の判断基準

新型コロナの世界的規模における感染拡大によって、本学の海外プログラムの実施も甚大な影響を受ける中、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」において検討や協議を重ねた上で、実施可否については、令和3年度以降も見据えた以下の基準を設けた。

と

- * 外務省によって設定される研修先国への渡航危険レベルが1以下であること

- * 研修先国が日本からの入国を2週間の隔離なしに受入れていること
- * 研修先の大学等が本学のプログラムを受け入れ可としていること
- * 学生など一般の人々にとって有効なワクチンが利用可能であること
- * 治療方法が確立していること

以上の基準を踏まえ、令和元年度入学者（2年生）を対象とした海外プログラムについては全てオンラインによる代替実施に切り替えることを判断した。

② 食健康学科2期生の海外プログラム実施

食健康学科の海外プログラムは、アメリカ（ミズーリ大学コロンビア校）とニュージーランド（AIC クライストチャーチ工科大学）の2か所を実施先としているが、令和2年度についてはニュージーランドに実施先を統合した上で、オンラインによる代替プログラムを実施した。日程は3月15日～3月26日で、食健康学科の2期生全学生（30人）が参加した。

オンラインであっても同等の学びを得られるような、プログラムを構築することを重視し、現地渡航により実施する予定であった内容をオンラインに置き換えることを基本方針とした。実施元のAIC クライストチャーチ工科大学においても初となる試みであったため、大学ウェブサイトなどでも大きく取り上げられた。

＜実際のプログラム＞

日本時間	月	火	水	木	金	現地時間
	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	3月19日	
9-10am	合同オリエンテーション	英語2	英語3	英語4a	栄養学授業 講義	13-14pm
10-11am	英語1	休憩	グループ交代	休憩		14-15pm
11am-12pm		英語2b	学生交流1	英語4b		15-16pm
12-13pm	昼食	昼食	昼食	昼食		16-17pm
PM	15-16時 オンラインホームステイ	-	15-16時 オンラインホームステイ2	現地食文化探訪	-	19-20pm
日本時間	月	火	水	木	金	現地時間
	3月22日	3月23日	3月24日	3月25日	3月26日	
9-10am	英語5a	英語6a	英語7	現地管理栄養士講義	栄養学授業 調理実習	13-14pm
10-11am	休憩	休憩	グループ交代	(10:40am-12pm 休憩)		14-15pm
11am-12pm	英語5b	英語6b	学生交流2			15-16pm
12-13pm	昼食	昼食	昼食	昼食		16-17pm
PM	15-16時 オンラインホームステイ3	-	15-16時 オンラインホームステイ4	13:30-15:30pm 現地管理栄養士講義	修了式	19-20pm

プログラムの構成は、英語授業、栄養学授業、現地管理栄養士講義、学生交流、グループディスカッション、オンラインホームステイ、調理実習、オンラインフィールドワークなどが組み込まれた。

英語授業については、事前のクラス分けテストによって能力別に2クラスを編成し、いずれも本学学生のためのクローズドクラスとした。内容は、General English と New Zealand study を基軸とした授業構成を行い、オンラインの特性を生かしながらのディスカッション、また、専門の栄養学の語彙向上やオンラインホームステイとの対話トピックの検討など、他のアクティビティとも連携しながら実施した。

栄養学授業は、レクチャー型の栄養学講座と、実践型の調理技能クラス（パブロバ製作）を実施した。

現地管理栄養士講義は、現地の管理栄養士による音声付説明資料による事前予習を行い、当日は学生との質疑応答を中心に実施したほか、オンラインで病院を訪問し、院内の設備やキッチン施設の訪問を行った。また、現地で管理栄養士として活躍する講師を招き、日本で取得した管理栄養士資格の有効性や海外就労を含め、学生達にとってロールモデルの一つとなるようなキャリア学習セッションを実施した。

学生交流は、AIC クライストチャーチ工科大学で日本語学科に所属する学生たちとの交流を行い、学生によるプレゼンテーションや対話交流を実施した。

オンラインホームステイは、ニュージーランドらしさを体験できるアクティビティで、希望者17人が参加した。プログラム構築段階において、学生からの交流希望アンケートをもとに現地のホストファミリーとのマッチングを行った。学生2～3人に対して1ホストを選定、英語授業との連動、また参加学生の交流意欲なども見られた。

オンラインフィールドワークは、現地の日本人プロガイドによる現地食文化探訪を実施し、学習テーマとして、スーパーマーケット、ニュージーランドにおける日本食文化、ニュージーランドの夕食文化を設定し、概ね一つのテーマに7～8人の学生を参加させる少人数制とした。

期間中、学生と担当教員は三輪キャンパスに集合し、教員はプログラム運用や学生への指導、現地との通信、トラブル発生時の対応をグローバルセンターと協働で実施した。



〔オンラインプログラムの様子〕

7 長野県立大学大学院設置認可申請

令和元年10月に大学院設置検討会議を設置して検討を重ね、令和2年3月に決定した大学院設置基本構想を4月に県へ提案し、令和2年度前半は大学院設置に向け県と協議を行った。ソーシャル・イノベーション研究科、ヘルス・ニュートリション研究科の在り方について県とともに検討し、11月県議会にて知事より令和4年4月の大学院開学を目指す旨の意思表示がなされた。

知事の意味表示を受け、12月には、新たに、大学院設置準備ワーキングチームを設置した。ワーキングチームを3度開催し、各研究科において構想内容の実現へ必要な大学院教員の選定を進めるとともに、各研究科に構想内容の実現へ必要な大学院教員(予定)の選定を進めるとともに、随時文部科学省への設置認可申請に関する検討、申請書作成に取り組んだ。また、並行して企業・自治体などへの社会需要調査により大学院への進学ニーズを分析した上で、文部科学省への大学院設置認可申請を令和3年3月19日に行った。

【Ⅱ 入学者の受入れ】

本学のアドミッション・ポリシーに即した意欲ある入学生の確保と、本学への理解者（保護者や高校教員等）を増やすため、積極的に入試広報活動を展開した。

志願者総数（一般選抜・推薦・特別選抜）は、1,204人（県内：393人、県外：811人）となり、令和2年度の1,015人（県内：398人、県外617人）から増加した。

1 オープンキャンパス

本学の魅力（理念やミッション）を伝え、知名度や社会的評価を高めるための取組として企画していたオープンキャンパスは、新型コロナの感染防止対策等の観点から、Webオープンキャンパスに変更した（動画視聴数950人）。対面実施していた相談コーナーはWeb入試相談とし、15日間開催した。（参加者数138人）。

配信動画では、視聴者である高校生等の進路選択に役立つ内容を学科別に制作した（在学生による学科紹介、教員紹介、模擬授業等）。また、本学の特長である1年次全寮制の紹介や英語集中プログラム、海外プログラム、キャンパスやセンター紹介動画も制作し、教職員が一体となり特長をアピールする機会とした。

2 説明会・模擬授業の開催

県内外の高校からの要望を踏まえ、本学キャンパスの見学受入れや本学教員を高校へ派遣し、教員による模擬授業や入試説明会を実施した（県内高校中心に45回）。

また、県内の全ての高校及び入学実績のある県外高校の進路指導教員を対象とした説明会をオンラインで開催した（3回、48人参加）。

3 新聞広告等

民間企業等が主催する進学相談会（県内外の大学が会場内にブースを設置）は新型コロナの影響で昨年より参加数が減少したが、積極的に参加した（県内外19回）。

また、県内外の一般選抜受験者をターゲットとして、新聞紙面広告を12月から1月までも期間に集中的に展開（県内10紙、県外10紙）するなど、共通テスト後の受験者獲得のための取組を行った。

【Ⅲ 学生への支援】

1 キャリア支援

① 学長面談

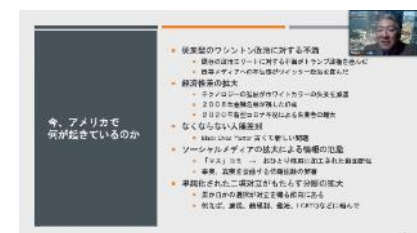
従来は対面で面談を実施していたが、コロナ禍での対応としてオンライン実施とした。新入生が学長と1人約5分ずつ個人面談を行い、入学の動機、4年間の目標などを確認した。初めてのオンライン実施となったが、対面よりも緊張せず面談に臨めたという声も多くあった。面談シートを事前回収しており、面談前に学長がシートに十分目を通すことで、5分間という短い時間でもしっかりと意思確認ができるよう工夫した。

また、事務職員が各面談に同席しており、学生の様子などを細かくチェックし、面談記録を作成し、その後の学生生活上の支援の参考にした。

② 象山寮学修サポート ―象山未来塾―

寮での学修サポートの一環として位置づけられている「象山未来塾」は、入寮制限を行ったこととに伴い、全1年生が出席できるようオンライン形式に変更して、計3回開催した（延べ140人が参加）。

リモートを生かし、アメリカ在住のゲストを迎え、海外における社会問題に



〔ゲストスピーカーの講義(オンライン)〕



〔ゲーム感覚で行う実践型プログラムの様子(オンライン)〕

についての講義・ワークを実施したほか、企業の社員を講師に迎え、ゲーム感覚で課題解決のための発想力やコミュニケーション力を育てるプログラムを実施した。オンラインならではの講義+ワークを取り入れたことで、自分のキャリアについて実践的に向き合う機会となった。

<3回のプログラム>

第1回 グローバルな世界で活躍したいあなたに贈る「新しい生き方」のススメ

第2回 IDEATION FACTORY VOL. 1

第3回 IDEATION FACTORY VOL. 2

③ キャリア形成・就職支援

1年生には、「発信力ゼミ」でキャリア教育を3講座設け、自己理解と職業選択の重要性を解説し、早期から体系的なキャリア形成支援を行った。

2年生には、進路の方向性を本格的に検討する4学期に、職業選択につながる自己理解のためのR-c-a-p適性検査の受検機会を提供。受検結果解説講座を開講し、自己分析につながる活用方法について説明した。このほか、業界・企業研究会への参加機会を設けるなど、3年次から始まる就職活動を前に、進路に関する選択肢を広げる機会を積極的に持つことで、主体的な進路選択へと導く支援を行った。

3年次の学生については、次のとおり、インターンシッププログラムへの参加を促したほか、本格的に始まった就職活動に対する支援を行った。

○ 独自のインターンシッププログラム

感染防止対策を徹底し安全面に十分に配慮した上で、キャリアセンター主催インターンシッププログラムを実施した。

5月にインターンシップガイダンスを開催し、その後のマッチングを経て、最終的には86人が参加した。このうち、グローバルマネジメント学科3年生35名が「インターンシップ」を履修し、単位認定した。



実習前にはオンラインを活用し4回の事前研修を行い、[ホテルでの実習]実習の意義やビジネスマナーを学生にレクチャーした。実習中はキャリアセンター職員が受入先を訪問し、学生の様子を確認したほか、企業との関係構築に努めた。

実習後には振り返りの事後研修と成果報告会を開催した。教職員や受入れ企業の担当者も参加し、実習で学んだ成果などを発表した。



[新聞社での実習]



[農業体験実習]



[販売接客実習]

○ 就職支援の充実

10月～2月にかけて、計11回の就職対策講座を重点的に開講した。対面、オンラインを併用し、3年生がコロナ禍で厳しい状況にある就職活動を乗り切るため集中的に支援した。11月～2月にかけて、県内46の優良企業・団体の人事

担当者による業界・企業研究会を計8回開催した。学生は、求める人材像、仕事内容等、希望企業の説明を直接担当者から聞くことができ、高い満足度が得られた。

また、2年生も参加可能とすることで、早期からの進路への意識を高めた。個別支援体制についても、個別相談の予約数の増加やオンライン相談の受付などにより、キャリア相談の質・量を充実させた。



[就職対策講座]

[3年生向けの主な就職支援]

全 学 科 共 通	10～2月	外部講師による全8回の実践対策講座の開講 (自己分析、応募書類作成、グループディスカッション対策等)
	11～2月	業界・企業研究会を8回開催(延べ710人が参加) (計46社が参加、オンラインも活用しながら実施)
	11/28	先輩との座談会 (卒業生がいない中でも、公立大学の卒業生である企業の現役採用担当者を招いてのO B訪問を体験)
	2/24	集団面接実践講座 (対面型及びWeb型集団面接を体験)
食 健 康 学 科	8/5	就職ガイダンス (管理栄養士の資格を活かした進路、採用情報の探し方、就職活動スケジュール等を説明)
こ い ども 学 科	7/28	就職ガイダンス (保育士や幼稚園教諭の資格を活かした進路、採用情報の探し方、就職活動スケジュール等を説明)
	2/5	市町村就職説明会 (県内6市の採用担当者を招いたガイダンスを開催)

④ 学生の主体的な取り組みへの支援

在学生自らが立案した計画に基づく自主的活動により、本学の理念の実現を図ることを目的とする「理事長裁量経費」を活用した事業として3件のプログラムを採択した。(平成30年度2件、令和元年度2件をそれぞれ採択。)令和2年度においては、ゲストスピーカーを招き「グローバルとは何か」を見直すイベントや環境問題、フードロスに関する事業などを採択している。

【Ⅳ 研究】

1 科学研究費助成事業等主な外部研究資金の獲得状況（令和2年度）

① 科学研究費助成事業

本学教員が研究代表者となっているものは継続を含め、21件であった。

[基盤研究（B）]：8件

区分	件数	配分額
代表者分	1	1,430 千円
分担者分	7	1,589 千円

[基盤研究（C）・挑戦的研究・若手研究]

研究区分		計	新規件数	継続件数	配分額
代表者	基盤研究（C）	13	5	8	16,110 千円
	挑戦的研究（萌芽）	1	0	1	1,690 千円
	若手研究	6	1	5	5,460 千円
分担者	基盤研究（C）	12	7	5	2,335 千円
	挑戦的研究（萌芽）	2	1	1	910 千円
	若手研究	—	—	—	—

② その他の外部研究資金

外部研究資金の種類	件数	配分額
受託研究	2	490 千円

【Ⅴ 地域貢献】

1 産学官連携の取組

① 自治体・企業等との連携

県、市町村及び企業等と連携し、互いの長所を活かしながら地域におけるソーシャル・イノベーションを創出するため、新たな展開につながる取組を行った。

具体的には、8月に新たな包括連携協定を、長野県教育委員会及びKDDI㈱と締結した。また、飯山市の「飯山グッドビジネス」、松川町の「生きるをつくるをつなぐ自律分散型社会の仕組みづくり事業」、県、県木曽・北信地域振興局が行う女性や若者、地域おこし協力隊向けの起業塾の実施等を支援した。

③ SDGs支援の取組

CSIの職員が中心となり、関係機関と連携しながらSDGsを切り口とした事業者支援に取り組んだ。

具体的には、県や市町村主催の各起業塾（計6回）、須坂市幹部職員研修（8月）、長野吉田高校（2月）において、チーフ・キュレーター及びCSI職員がSDGsに関する講演等を行った。

また、国や県と連携した新たな取組として、チーフ・キュレーターが農林水産省の「あふの環2030プロジェクト」、「長野県SDGs推進企業登録制度」、「長野県契約審議会」に参画し助言等を行った。



[長野吉田高校講演（オンライン）]

2 地域連携の取組

① 地域の人的・物的資源を事業創造に結び付ける取組や事業者・創業者等の支援（CSI）

飯山市においてアドバイザー・メンバーの知見を活かしながら市と連携して「飯山グッドビジネス」を実施することにより、事業者のブラッシュアップによる地域活性化を支援した。

また、県内企業が自社の資源を再発見して新たな事業創造に結び付ける取組の支援（CSIセンター長による講演）を行った。



さらに、県北信地域振興局「地域おこし協力隊 [KISO女性若者起業塾] 起業塾」、県木曽地域振興局による女性・若者を対象とした「KISO女性わか者起業塾」の実施を支援し（チーフ・キュレーターによる講義）、女性や若者、地域おこし協力隊による社会的起業を促進した。

② 県長野保健福祉事務所との連携事業（食健康学科）

県長野保健福祉事務所健康づくり支援課と連携し、3年生3人とともに、令和元年度に県庁食堂に設置した栄養情報提供媒体の卓上メモを1月に刷新した。長野県民の食生活の課題である食塩の過剰摂取と野菜摂取量減少の解決

を目的として栄養健康情報の提供を行い、食堂利用者やスタッフから、正しい情報収集と行動変容の動機付けになったとの評価を得た。

また、2、3年生7名とともに「若い世代の健康づくり」事業の一環として、野菜および果物の適量摂取を図ることを目的に普及啓発用リーフレットを3月に作成した。若者に対して、身近にある野菜や果物のよさを認識する機会の創出や健康づくりに対する意識の醸成につなげた。



[リーフレット]

③ 災害時に活用できるレシピ集の発刊（食健康学科）

応用栄養学を学ぶ3年生31名が、令和元年東日本台風による災害をきっかけに、災害時にも役立つ簡単レシピを考案し、まとめた「“あなたに届けたい” 私たちの応援レシピ災害編」を2月に発刊した。ホームページで公開するとともに、地域の関係者や団体等へも配布し、発災時に地域住民の健康を守る一助となることが期待されている。



[応援レシピ冊子]

④ 子育て講座、子育て支援担当者の連携協議会の開催（こども学科）

地域で子育てをする保護者（親子）を対象に「オンラインおしゃべりカフェ」（計4回、延べ7組14人参加）、「オンライン子育て講座」（計2回、延べ6組12人参加）を実施した。これらの活動には、保護者支援の実際を学ぶことを目的として保育者をめざす学生も運営スタッフとして参画した（学生延べ16人参加）。

また、子育て中の親子に関する情報共有や関係機関の連携を目的として、長野県内の地域子育て支援の実務担当者を対象とした協議会をオンラインで開催した。長野市、飯綱町、松本市、飯田市から参加があった。行政関係者のほか、保育所、子育て支援センターや子育てひろば、NPO法人など、地域で保育や子育て支援、子ども宅食などに取り組む多様な関係者との連携を図った（計1回、延べ18人参加）。

⑤ 飯綱町の委託事業による地域子育て支援センター設立準備と保育士研修の実施（こども学科）

地域で子育てをする保護者（親子）を対象に「ママとねんねちゃんのおしゃべりカフェ」（計4回、延べ31組63人参加）、「新米ママ&パパのための子育て講座」（計3回、延べ46組92人参加）を実施した。これらの活動には、保護者支援の実際を学ぶことを目的として保育者をめざす学生も運営スタッフとして参画した（学生延べ92人参加）。



[装飾づくり]

また、子育て中の親子に関する情報共有や関係機関の連携を目的として、長野市や周辺地域の地域子育て支援の実務担当者を対象とした協議会を開催した。行政関係者のほか、子育て支援センター職員、保育関係者、助産師など、地域で子育て支援、虐待対応などに取り組む多様な関係者との連携を図った（計2回、延べ28人参加）。

⑥ 学生による地域子育て支援活動（こども学科）

こども学科の「ひろば」での子育て支援活動はコロナ禍で実施できなかったが、〈地域貢献サークルぐるんば〉の学生が主体となって子育て家庭向けのオペレッタ・おもちゃづくり・わらべうた遊びなどの配信を継続的に行った。3月には、子育て情報誌「ぐるんば」（月刊、オンラインでも閲覧可）を発行した。また、オンラインでの「親子のひろば」を開催した（1回）。



[オペレッタ]



[子育て情報誌]

3 学びの場の提供

① 県民や学生に対する多様な学びの機会の提供

地域に開かれた大学として、令和元年度に引き続き、「信州ソーシャル・イノベーション塾」、「専門職向け起業塾」、「公開講座」、「コラボ公開講座」を開催した。

また、県教委とKDDI(株)との包括連携協定に基づく連携事業として本学の学生や県立高校生、長野高専生を対象に第一線で活躍する若手起業家による「ベンチャー起業家講演会」を開催した。さらに、学生自らが企画、ゲスト調整、広報、当日運営など一連の活動に取り組む学生先導型公開講座「UNMUTE YOURSELF」を開催した。



[ベンチャー起業家講演会]



[学生先導型公開講座]

[ベンチャー起業家講演会開催実績 テーマ「ベンチャー起業家が語る起業家マインド」]

開催日	ゲスト
9/23	㈱TASTE LOCAL代表取締役社長 篠塚考哉氏
10/21	アル㈱創業者、CEO 古川健介氏
11/25	㈱ルクサ創業初期メンバー・元CEO、現ビズリーチ取締役 村田聡氏
12/9	㈱Moonshot代表取締役CEO 菅原健一氏
1/20	コネヒト㈱創業者、元CEO 大湯俊介氏

[学生先導型公開講座「UNMUTE YOURSELF」開催実績] ～理事長裁量経費活用事業～

12/16	「居場所」を求めて～ゲストハウスオーナーと考える「自分の居場所」～ (1166バックパッカーズ宿主 飯室織絵氏、オランダで日本人向けゲストハウス運営 内海祥子氏)
12/21	多文化共生を考える (翻訳家、通訳者 金田ブレンダ氏)
2/17	Arts in a Trans-Global Time (MADプログラム・ディレクター/NPO法人AIT副ディレクター ロジャー・マクドナルド氏)
3/5	GROWばる～as a member of globalization～ (ニュージーランド国会議員 Melissa Lee氏)

② 県内教育機関との連携

8月4日に長野県教育委員会、KDDI(株)と3者で包括連携協定を締結した。

ITに優れた知見と技術を有し起業支援にも実績のある企業と県内すべての県立高校を所管する県教委との連携により取組の幅が広がった。その成果として、9月から実施された「ベンチャー起業家講演会」には、本学学生に加えて延べ10人を超える高校生も参加したほか、高校生と企業経営者の交流を図る「JIBUN 発 旅するラボ」も動き出した。



[包括連携協定県教委、KDDI(株)]

また、県内高校の人材育成に資するため、飯山高校探究科授業や軽井沢高校「魅力化検討委員会」、上田高校「北陸新幹線サミット」、木曽青峰高校「未来の学校構築事業」等の実施をCSI教職員が支援した。

③ 学生による地域との連携・交流の主な取組

各種団体が開催するイベント等に希望する学生を積極的に参加させるなど、CSIと地域コーディネーターが以下のような機会を作ることにより、学生による地域との連携・交流を促進した。

ア ソーシャル・イノベーション創出センターの取組例

学生が具体的な地域の企業や自治体のプロジェクトにリモート参加し、大学での学びを実践の中で深める学習(RPBL)プログラムを、松川町、カミツレ研究所(池田町)と連携のもと試行した。またリモート参加型という特色を新しい働き方、社会参画の形としてIT関連イベント「Nagano Fledge」にて実践報告した。

また、学生による具体的な起業2件をCSI及びアドバイザー・メンバー等が支援した。具体的には、「合同会社キキ(学生シェアハウスと地域でのコミュニティ形成事業)」、「ODDO coffee(特徴あるコーヒー等販売)」が、地域の支援も受け、起業した。



[RPBL(松川町)]



[ODDO coffee]



[学生向けシェアハウス]

イ 地域コーディネーターの取組例

「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」構築に向けた地域資源の整理や地域ビジネス創出等のためのワークショップ（環境省事業、根羽村、学生1人参加）、「飯山グッドビジネス」における新規ビジネスの創出支援、県地域振興局主催の起業塾での講義などに取り組んだ。

また、地域づくりの拠点となるコワーキングスペース（茅野市、富士見町、塩尻市等）を訪れ意見交換するとともに、県内の全コワーキングスペースに各種イベントの案内を行う等関係づくりを進めた。

なお、これらの取組と本学の多様な講義（「アントレプレナーシップ論」（CSIセンター長）、「キュレーター概論」（チーフ・キュレーター）をはじめ様々な教員による講義）との連携を図り、大学教育との連携を進めている。

【VI 国際交流】

1 留学生の受入及び派遣促進

留学生の受入については、新型コロナの影響で「2020年度日本留学試験」の第1回（7月）の中止、日本国内の語学学校で学ぶ学生の新規入国停止等の悪条件の中、日本大学連合学力試験（JPUE）を活用し香港より1人の入学者獲得に至った。

また、継続的な海外広報活動として、香港、台湾、マレーシアの現役高校生及びその保護者等を対象としたオンライン大学説明会「日本留学文化展」への出展及び本学の留学生による英語版大学紹介動画（<https://youtu.be/JYUic2FLXDU>）を制作した。

派遣については、令和元年度に交換留学協定の締結を行った明知大学校（韓国）及び天主教輔仁大学（台湾）に令和2年後期からの派遣を目指し4人の学生の選考を行い、留学先大学からの入学許可も得ていたが、新型コロナの感染拡大の影響によりいずれの学生も留学を断念した。



〔日本留学文化展の様子〕



〔大学紹介動画（英語版）〕

業務運営等に関する特記事項

1 再生可能エネルギー100%による電力調達を宣言

本学は、長野県立大学三輪キャンパス及び後町キャンパスで使用する電力を、令和3年4月1日から全て再生可能エネルギーに切り替えることに伴い、3月に長野県や企業等との共同会見を行った。この取組は、国公立大学においては初めてであり、本学が1年間に排出する温室効果ガスはおよそ現在の1/4へと大幅に削減される。なお、長野県SDGs推進企業登録制度の登録（令和元年6月）に際し、重点的な取組の一つとして掲げた「排出CO2を2030年までに30%削減」という目標も、この取組により達成することとなる。



〔共同会見の様子〕

令和 3 年度

教育研究等の質向上に関する特記事項

【Ⅰ 教育】

1 発信力ゼミ

本学では、「発信力ゼミ」を全学科で1年次通年の必修科目と位置付け開講している。学んだ知識を必要な場面で発揮するためのコミュニケーション能力を養うとともに、あるテーマについての主体的な学びを通じ、大学生に必要な論理的・批判的思考、研究・調査のスキル、学習の姿勢、学んだ内容を口頭や文章などで他人に伝える「発信力」の養成を狙いとしている。

令和3年度は、15クラス（1クラス16人程度）で授業を行った。1月末にクラスごとにグループ・個人による研究発表を実施し、学生は自らの成果を発表し評価されることで、活動を振り返り、今後の学修につなげた。2月には有志のグループ・個人によるオンラインでの合同発表会を実施した。また、教員間による成績評価の適正化を確保するため、成績評価のルーブリック（評価基準）を活用し、授業評価の公平性を図った。

2 英語集中プログラム

1、2年次の必修科目として英語集中プログラムを実施した。英語集中プログラムとして、学生に対し、正確な英語運用能力を養う科目と英語コミュニケーション能力を高める科目を組み合わせ、週4回オンラインにて授業を行った。G l e x aを用いたNGSL（頻出の基本英単語）テストならびにNGSL学習課題を作成し、オンライン授業を実施した。

2年次の239人の学生が2月にTOEICを受験し、600点以上は55.7%とこれまでで最も高くなったとともに、入学時の14.7%から大きく増加した。平均点についても612点と、これまでで最も高くなり、入学時の508点から104点向上した。

3 象山学

「象山学」は、行政や企業といった様々な領域についての現実を知り、社会の理解を深めることと、複雑で答えのない現実の課題と格闘するイノベーターの姿を自らの将来像や生き方を考えるきっかけとしてもらうことを狙いとして、1年次に開講される科目である。令和3年度は、経営者や行政関係者など多様なイノベーターをゲストスピーカー（6人）として招いて実施した。

講義では、オンラインも活用し、学生とゲストスピーカーとの対話促進のため、チャット機能や事前学習を通じて学生からの質問を促すと同時に、講義の振り返りのオンライン授業において、ブレイクアウトセッションを通じて数人の学生が

議論できる場を提供し、その結果を他学生と共有させ、学生間の学び合いを促した。

4 グローバルマネジメント学科

① 専門ゼミの開講

異文化理解力、論理的思考力、専門的知識力、問題発見力、組織課題認識力、起業企画力、地域課題認識力の7つの能力を開発し育てるというグローバルマネジメント学科のポリシーの下、豊富なバックグラウンドを持つ専門教員による専門ゼミ（令和3年度は、「ゼミナールⅠ」（2年ゼミ）：19ゼミ、「ゼミナールⅡ」（3年ゼミ）：18ゼミ、「ゼミナールⅢ」（4年ゼミ）：19ゼミ）を開講した。学生は各自興味関心を持つテーマのゼミを選択し、その専門領域における主体的な学びを行った。

5 健康発達学部

① 「健康発達実習」でのフィールド調査及びフィールドワーク（学部共通）

健康発達学部の学部共通科目、「健康発達実習」（1年次必修科目）は、長野市内の認定こども園、保育所、小学校、高齢者福祉施設等の協力を得て行う授業であったが、令和3年度は新型コロナの影響により学外実習は中止となり、学内演習において、各施設の特徴や対象者への理解を深めた。

発達段階に応じた健康増進についての調査研究としての長野市大岡地区での農業体験・地域交流が中止となったため、講師を招き、学生との双方向のディスカッションも含めた講義や演習により、課題発見につながる学びとした。



〔健康発達実習の様子〕

② 専門ゼミの開講・臨地実習の実施並びに実習に向けた学び（食健康学科）

食健康学科では、3年次に「ゼミナール」及び「卒業研究」を開講し、学生は興味を持つ分野への研究に取り組んだ。

2年次から3年次にかけて「臨地実習Ⅰ」～「臨地実習Ⅶ」を設け、コロナ禍においても学内での代替授業や遠隔会議システムを活用し、各実習の目標達成に向けて取り組んだ。実習先での経験を通じ、栄養管理に関する理論と実践の統合につながる成果を得た。実習指導者を交えた報告会では、学生による実習成果発表と活発な質疑応答があり、実務経験が栄養管理能力の育成に必須であると確認

された。臨地実習を通し、対象となる人々の栄養管理や食育における管理栄養士の職務および役割を理解し、各専門領域についてさらに学修を深めた。

臨地実習をより深い学びに繋げ、臨地実習に向けて学習意欲を高めるため、また将来専門性を活かした進路を考える土台として、1年次必修科目の「管理栄養士活動論」を開講した。行政、医療施設、教育分野、福祉施設などにおいて、第一線で活躍する管理栄養士を講師に招き、学生と双方向の議論を含めた講義を実施した。

③ 専門ゼミの開講・実習（こども学科）

「保育・教育コース」「保育表現コース」「心理・支援コース」の3コースに分かれ、3年次の専門ゼミ「こども学ゼミⅡ」を開講した。各コースの教員による連携授業の後、学びを深めたい内容に応じてゼミの配属が決定した。各ゼミには2～3人が配属され、それぞれの指導教員の下で4年次の卒業研究へとつながるゼミナール活動が始まった。

また、コロナ禍で、予定されていた3年次の「施設実習Ⅱ」の一部が令和4年度に延期となったが、その他は予定どおり、2年次の「幼稚園教育実習Ⅰ」、3年次の「保育所実習Ⅰ」「保育所実習Ⅱ」「施設実習Ⅰ」、4年次では「幼稚園教育実習Ⅱ」が行われたほか、昨年度延期となった「保育所実習Ⅱ」「施設実習Ⅰ」「施設実習Ⅱ」を実施した。子どもや保育者の仕事に触れ、保育の実践力を高める学びとなった。



[ゼミで親子に遊びを教えている様子]

6 海外プログラムの実施

① コロナ禍における実施可否の判断及び海外現地での研修実施再開に向けた検討

海外現地における研修実施可否判断のために以下の項目を踏まえた上で、令和2年度入学者（2年次）は9月、令和3年度入学者（1年次）は10月に意向調査を実施するなど海外現地での研修実施再開に向けた検討を行った。

- * 研修先国が（隔離期間なしで）日本からの入国を認めていること
- * 研修先の大学等が受け入れ可であること
- * プログラム参加者は十分な感染対策を行えること
- * COVID-19に対する一般人向けの治療方法がある程度確立していること
- * 日本政府が渡航を認めていること（渡航レベル0あるいは1以外の場合も含む）

検討の結果、継続するコロナ禍において今後の依然として見通しが立たない状況から、グローバルマネジメント学科の2年次の学生は令和4年度にオンラインによる代替実施、1年次は令和5年度への延期を判断した。食健康学科においては、2年次は令和4年3月にオンラインによる代替実施、1年次は令和4年度後半への延期を判断した。こども学科においては、2年次は令和4年度後半への延期を判断、1年次は予定通り令和5年度に実施する予定。

② オンラインによる海外プログラムの代替実施

グローバルマネジメント学科及びこども学科においては3年次を対象に、食健康学科においては2年次を対象に、オンラインであっても海外現地での研修と同等の学びを得られるよう設計された代替プログラムを実施した。各プログラム終了後にはアンケートを実施し、概ね8割以上の学生が研修内容に満足しているという結果を得た。



[オンラインプログラムの様子]

学科	研修先	時期
グローバルマネジメント学科	海外現地での研修実施時と同様の5カ国6校	令和3年8～9月
食健康学科	ニュージーランド1カ国に統一（アメリカは中止）	令和4年3月
こども学科	フィンランド	令和3年9月

7 長野県立大学大学院設置準備

令和3年3月19日に行った文部科学省への大学院設置認可申請について、令和3年5月に大学設置・学校法人審議会大学設置分科会による審査意見が付された。当該審査意見を踏まえた補正設置認可申請を同年6月に文部科学省へ提出し、8月27日付でソーシャル・イノベーション研究科及び健康栄養科学研究科の設置認可がなされた。

設置認可を受け、主として以下のとおり準備を進め、令和4年4月に両研究科を開設した。

① 初年度入学選抜の実施

両研究科ともに令和3年11月、令和4年2月にそれぞれ入学選抜を実施した。その結果、ソーシャル・イノベーション研究科は募集定員10名に対し、27名の志願者があり、16名が入学した。健康栄養科学研究科は募集定員5名に対し、7名の志願者があり、6名が入学し、両研究科ともに定員充足を達成した。

② 大学院広報の実施

設置認可から入学選抜までの期間が短い中で、企業や自治体への訪問、大学院リーフレットの配布、大学院用webページの作成、入学希望者への説明会実施などの広報を実施した。

③ 大学院開設に向けたカリキュラム等整備

令和4年4月の大学院開設に向け、履修案内の作成、新入生ガイダンス準備等大学院生への情報提供準備を行った。

また、設置計画に基づき魅力的な授業を行うため、両研究科長及び研究科所属教員を中心に検討を続けた。

④ 大学院生室の整備

三輪キャンパス北棟に大学院生室を整備し、大学内で常時学習可能な環境を整えた。

【Ⅱ 入学者の受入れ】

本学のアドミッション・ポリシーに即した意欲ある入学生の確保と、本学への理解者（保護者や高校教員等）を増やすため、積極的に入試広報活動を展開した。

令和4年度入学の志願者総数（一般選抜・推薦・特別選抜）は、936人（県内：356人、県外：580人）となった。前年度から県内志願者数は横ばいであったが、県外志願者数は200人程度減少した。

1 オープンキャンパス

本学の魅力（理念やミッション）を伝え、知名度や社会的評価を高めるための取組として企画していたオープンキャンパスは、年度当初は対面実施を計画し、受け付けていたが、新型コロナの感染拡大の状況を鑑み、リアルタイム配信型のオープンキャンパスに変更した（参加者数334人）。オンラインによる入試相談を実施し、23日間開催し、68人が参加した。

2 説明会・模擬授業等の開催

県内外の高校からの要望を踏まえ、本学キャンパスの見学受入れ（6校）や本学教職員を高校へ派遣し、教員による模擬授業や高校での説明会を実施した。（県内高校中心に50回）

また、県内の全ての高校及び入学実績のある県外高校の進路指導教員を対象とした説明会をオンラインで開催した。（2回、51人参加）

学長による高校訪問を実施し、高校の校長及び進路指導主事教員に対し、本学の基本方針や教育内容を説明する機会を設けた。（10校）

3 新聞広告等

民間企業等が主催する進学相談会（県内外の大学が会場内にブースを設置）は新型コロナの影響で動員数や動員高校数が少なかったが、県内外13会場に参加した。

また、県内外の一般選抜受験者をターゲットとして、新聞紙面広告を12月から1月までも期間に集中的に展開（県内5紙、県外5紙）するなど、大学入学共通テスト後の受験者獲得のための取組を行った。

【Ⅲ 学生への支援】

1 キャリア支援

① 学長面談

令和2年度に引き続き、オンラインにて、学長自ら新入生一人ひとりと面談した。学生からは事前に聞き取りシートを提出してもらい、学長が事前に目を通した上で面談を行った。そのため、1人約5分程度の面談ではあったが、スムーズに入学の動機、4年間の目標設定などを確認することができた。また、職員が各面談に同席し、気になる学生の様子などをチェックしながら面談記録を作成し、以後の学生支援に役立てた。

② 象山寮学修サポート ―象山未来塾―

寮での学修サポートの一環として位置づけられている「象山未来塾」は、令和2年度に引き続き入寮者を制限したことから、会場を寮から三輪キャンパスに変更したほか、オンライン形式に変更するなどして、計2回実施した。コロナ禍による長引く行動制限により、学生のストレスも大きくなっていることを踏まえ、麻薬メンによる薬物の手軽さとその危険性に焦点を当てた乱用防止講座や、元Jリーガーの挫折から始まった人生最大の転機について講義を受け、コロナ禍における制限をプラスに捉え、有意義に過ごすためのヒントを学んだ(計約160名が参加)。

＜プログラムテーマ＞

第1回 麻薬Gメンによる薬物乱用防止と正しい断り方
(ゲストスピーカー：麻薬Gメン)

第2回 大きなビジョンを手放し、ミニマムな目標達成が紡いだ人生最大の転機
(ゲストスピーカー：元Jリーガー)



〔象山未来塾の様子〕

③ キャリア形成・就職支援

入学時から卒業に至るまで、体系的なキャリア支援を実施。コロナ禍による求人数の減少、OB・OGのいない1期生という厳しい環境下において、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かいサポートにより、就職を希望する学生については就職率100%の目標を達成した。

〔主な就職先〕

学科	主な内定先
グローバル マネジメン ト学科	・八十二銀行・長野信用金庫・みずほフィナンシャルグループ ・新光電気工業・オリオン機械・理研ビタミン・大和ハウス工業 ・星野リゾート・日本空港ビルディング・北海道エアポート ・東日本旅客鉄道・NTTドコモ・アマゾンジャパン・ツルヤ ・長野県・長野市・上田市・国税庁・和歌山県・特別区・新潟県警 ・長野県立病院機構・日本赤十字社・日本学生支援機構 他
食健康学科	・長野県(管理栄養士、栄養教諭)・安曇野赤十字病院・相澤病院 ・JA長野厚生連北アルプス医療センターあづみ病院 ・れんげ福祉会・アスザックフーズ・みたけ食品・メフォス 他
こども学科	・長野市・上田市・塩尻市・岡谷市・飯山市・小諸市・東御市 ・静岡市・長岡市・長野市社会事業協会・児童養護施設三帰寮 ・吉田マリア幼稚園・フレンドこども園・日本保育サービス 他

〔学年別キャリア・就職支援〕

○1年生

「発信力ゼミ」にてキャリア教育の3講座を実施、自己理解と職業選択の重要性を解説し、早期から体的なキャリア形成支援を行った。

○2年生

進路の方向性を本格的に検討する4学期に、職業選択につながる自己理解のためのR-c-a-p適性検査の受検機会を提供。受検結果解説講座を開講し、自己分析につながる活用方法について説明した。このほか、業界・企業研究会への参加機会を設けるなど、3年次から始まる就職活動を前に、進路に関する選択肢を広げる機会を積極的に持つことで、主体的な進路選択へと導く支援を行った。

○3年生

インターンシッププログラムへの参加を促したほか、以下のとおり本格的に始まった就職活動に対する支援を行った。

・独自のインターンシッププログラム

5月にインターンシップガイダンスを開催、その後のマッチングを経て、最終的には34社85人が参加した。実習前にはオンラインを活用し4回の事前研修を行い実習の意義やビジネスマナーを学生にレクチャー、実習後には振り返りの事後研修と成果報告会を開催した。

・就職支援の充実

就職対策講座を計22回開講した。12月と2月には、主には県内の29の優良企業・団体人事担当者による業界・企業研究会を開催した。学生は、求める人材像、仕事内容等、希望企業の説明を直接担当者から聞くことができ、高い満足度が得られた。

・個別相談の充実

職員に加え多様な業界の専門性を有するキャリアコンサルタント8名が担当。相談予約枠の増設やオンライン相談併用などにより、キャリア相談の質・量を充実させた。

・就職アドバイザー制度の導入

内定者16名による後輩へのアドバイス体制を整え、個別相談、報告会（4回）、就職体験記作成（冊子）等を行った。

【3年生向けの主な就職支援】

全学科共通	通年	外部講師による実践対策講座の開講（自己分析、応募書類作成、グループディスカッション対策）
	12月2月	業界・企業研究会・単独企業説明会をオンラインも活用しながら3回開催（延べ314人の学生、計32社が参加）
	12月	内定者報告会 就職アドバイザーによる体験談報告会
	3月	公務員対策講座 （面接カードの書き方、集団・個人面接対策）
健康発達学部	通年	就職ガイダンス・対策講座・説明会・相談会 （専門性を活かした進路支援）



＜個別相談＞



＜内定者報告会＞



＜就職体験記＞

○4年生

未内定者にはメンタル面を含めた個別フォローや適切なマッチングを行い一人も取りこぼすことなく就職先決定に導いた。

就職決定支援にとどまらず、内定後の悩み相談や内定者向け社会で役立つ健康保険セミナー等を開催したほか、全員の進路状況を把握、OB・OGネットワークの組織作りを行った。

④ 学生の主体的な取組への支援

在学生自らが立案した計画に基づく自主的活動により、本学の理念の実現を図ることを目的とする「理事長裁量経費」を活用した事業として6件のプログラムを採択した。（令和2年度：3件採択）

令和3年度においては、学生が地域とつながる場や地域全体が活性化する場を提供することなどを目的とした「KENDAI MARCHE」の開催や、食物アレルギーを考慮したお菓子のレシピを検討する事業などを採択した。



〔KENDAI MARCHE 開催時の様子〕



〔作成したレシピ本〕

【Ⅳ 研究】

1 科学研究費助成事業等主な外部研究資金の獲得状況（令和3年度）

① 科学研究費助成事業

本学教員が研究代表者となっているものは継続を含め、20件だった。

[基盤研究（B）]：5件

区分	件数	配分額
代表者分	1	1,950 千円
分担者分	4	962 千円

[基盤研究（C）・挑戦的研究・若手研究]

	研究区分	計	新規件数	継続件数	配分額
代表者	基盤研究（C）	13	1	12	10,020 千円
	挑戦的研究（萌芽）	1	0	1	1,580 千円
	若手研究	5	0	5	3,250 千円
分担者	基盤研究（C）	15	4	11	3,134 千円
	挑戦的研究（萌芽）	2	0	3	780 千円
	若手研究	—	—	—	—

② その他の外部研究資金

外部研究資金の種類	件数	配分額
受託研究	6	5,310 千円
助成金研究	1	2,000 千円
共同研究	1	380 千円

【Ⅴ 地域貢献】

1 産学官連携の取組

① 自治体・企業等との連携

県、市町村及び企業等と連携し、互いの長所を活かしながら地域におけるソーシャル・イノベーションを創出するため、新たな展開につながる取組を行った。

具体的には、長野県内全体の高等教育の更なる向上や相互の長所を活かした新たな展開を目指して国立大学法人信州大学と包括連携協定を3月に締結した。また、長野市が設立した産学官金の連携・共創による推進主体「NAGANO スマートシティコミッション（NASC）」に参画した。引き続き、飯山市の「飯山グッドビジネス」

ス」、県木曽・北信地域振興局が行う女性や若者、地域おこし協力隊向けの起業塾の実施等を支援した。

② SDGs 支援の取組

CSI の教職員が中心となり国や県などの SDGs 取組に参加・助言をすることで新しい視点での課題解決やソーシャルイノベーション創出を推進した。具体的には、県や市町村主催の各起業塾（計6回）、屋代高校（計2回）、飯山高校（10月）において、チーフ・キュレーター及びCSI 職員がSDGs に関する講演等を行った。その中で屋代高校の「SDGs 講演会」に参加した生徒が環境問題の課題解決に取り組み、「信州SDGs アワード2021」の県知事賞を受賞した。



[屋代高校講演]

また、国や県と連携した新たな取組として、チーフ・キュレーターが農林水産省の「あふの環2030プロジェクト」、「長野県SDGs 推進企業登録制度」、「長野県契約審議会」、「信州SDGs アワード2021」に参画し、助言等を行った。

2 地域連携の取組

① 地域の人的・物的資源を事業創造に結び付ける取組や事業者・創業者等の支援（CSI）

飯山市においてアドバイザー・メンバーの知見を活かしながら市と連携して「飯山グッドビジネス」を実施することにより、事業者のブラッシュアップによる地域活性化を支援し、3期生として9名参加した。



[地域おこし協力隊起業塾]

また、県内企業が自社の資源を再発見して新たな事業創造に結び付ける取組の支援（CSI センター長による講演）を行った。

このほか、県北信地域振興局「地域おこし協力隊起業塾」、県木曽地域振興局による女性・若者を対象とした「KISO 女性わか者起業塾」の実施を支援し（チーフ・キュレーターによる講義）、女性や若者、地域おこし協力隊による社会的起業を促進した。

② 県長野保健福祉事務所との連携事業（食健康学科）

県長野保健福祉事務所健康づくり支援課と連携し、県庁食堂において令和3年8月に栄養健康情報の発信媒体である卓上メモを刷新した。同食堂において、県立大ヘルシーメニューの提供を12月に実施した。いずれも食健康学科3年生4名が取り組んだ。長野県民の食生活の課題である食塩の過剰摂取と野菜摂取量減少の解決を目的として栄養健康情報の提供を行い、食堂利用者やスタッフから、正しい情報収集と行動変容の動機付けになったとの評価を得た。

また、2、3年生6名とともに「若い世代の健康づくり」事業の一環として、野菜および果物の適量摂取を図ることを目的に普及啓発用リーフレットを作成し、2月に刷新した。若者に対して、身近にある野菜や果物のよさを認識する機会の創出や健康づくりに対する意識の醸成につなげた。長野保健福祉事務所主催の食育フォーラムが3月に開催され、3年生4名が上記活動を発表し、健康づくり活動について県民へ情報発信した。



[リーフレット]

③ 子育て講座、子育て支援担当者の連携協議会の開催（こども学科）

地域で子育てをする保護者（親子）を対象に「赤ちゃんママのおしゃべり会」（計3回、延べ25組50人参加）及びオンライン子育て講座」（計2回、延べ8組16人参加）を実施した。これらの活動には、保護者支援の実際を学ぶことを目的として保育者をめざす学生も運営スタッフとして参画した（学生延べ33人参加）。

また、子育て中の親子に関する情報共有や関係機関の連携を目的として、長野市や周辺地域の地域子育て支援の実務担当者を対象とした協議会を開催した。行政関係者のほか、子育て支援センター職員、保育関係者、助産師など、地域で子育て支援、虐待対応などに取り組む多様な関係者との連携を図った（1月、21人参加）。

④ 飯綱町の委託事業による地域子育て支援センター設立準備と保育士等研修の実施（こども学科）

設立準備を進めていた地域子育て支援センターが5月に開設された。開設前にセンター内の絵本選定や遊具の準備、壁面装飾などを学生が参加して行った。開設後、水曜日を中心に年間25日間支援センターで学生が支援活動に参加した（延べ300名）。こうした活動について「飯綱町子育て支援セ



[写真集]

ンター」「飯綱町の子育て支援」の写真集として発行した。

また、保護者向け専門講座の全9講座を企画立案、講師の選任・依頼を行い、必要な資材等を準備し、必要に応じて託児の学生を伴う形で派遣した。保育士、子育て支援センター職員及び小学校教員に対する合同研修会として、〈保-小〉接続研修を実施した。

⑤ 学生による地域子育て支援活動（こども学科）

コロナ禍ではあったが、感染対策をとり、学生が主体となりこども学科の「ひろば」での子育て支援活動を18回開催した。また、子育て情報誌「ぐるんば」（月刊、オンラインでも閲覧可）を毎月発行した。

また、学生が主体となる新たな取組として、7月よりNPO法人えんまると共同でひとり親家庭に食材等を届ける「こども宅食」を行った（毎月1回、9回実施）。



[子育て情報誌]

3 学びの場の提供

① 県民や学生に対する多様な学びの機会の提供

地域に開かれた大学として、これまでに引き続き、「信州ソーシャル・イノベーション塾」(全4回、13人参加)、「専門職向け起業塾」(全2回、2人参加)、「公開講座」(計3回、延べ140人参加)、「コラボ公開講座」(計3回、延べ100人参加)を開催した。



[信州ソーシャル・イノベーション塾]



[公開講座]

[公開講座]

開催日	講座名
R3.6.22	グローバルな課題はローカルに答えがある！？ よそ者・若者を受け入れ、変わり続ける小布施町のいま (講師) 一般社団法人小布施まちイノベーション HUB 日高健氏他
R3.8.12	ソーシャルインパクトボンド実装のハードルとその越え方 (講師) 認定 NPO 法人日本ファンドレイジング協会 常務理事 鴨崎貴泰氏
R3.11.10	「個人的ビジョン」と「パーパス(社会的意義)」のつなげ方 ～自分のワクワクから始まるソーシャルワーク～ (講師) 上松町地域コーディネーター地方創生担当 小林信彦氏他
R3.12.14	チームで働く面白さ-のらくら農場に人が集まる謎を解く (講師) のらくら農場代表 荻原紀行氏
R4.2.4	サステナブルカカオ-カカオから知る課題解決の取り組み- (講師) 一般社団法人ソリダリダード・ジャパン事務局長 楊殿閣氏他
R4.2.20	地域とつながる TEN TO SEN (登壇団体) NPO 法人ライフワークレインボー(飯綱町) 他

② 県内教育機関との連携

県教委とKDDI(株)との包括連携協定に基づく連携事業として、長野県中小起業家同友会の協力のもと「JIBUN 発旅するラボ」を実施し、高校生がさまざまな人から生き方を学び地域を深く知ることを通じて自分の立てた問いに向き合う探求の場づくりを行った。(高校生32人、本学学生10人参加、オンラインイベント4回、対面イベント1回等)



[JIBUN 発 旅するラボ]

また、県内高校の人材育成に資するため、飯山高校探究科授業や木曽青峰高校「未来の学校構築事業」等の実施を CSI 教職員が支援した。

③ 学生による地域との連携・交流の主な取組

各種団体が開催するイベント等に希望する学生を積極的に参加させるなど、CSI と地域コーディネーターが以下のような機会を作ることにより、学生による地域との連携・交流を促進した。

ア ソーシャル・イノベーション創出センターの取組例

学生が具体的な地域の企業や自治体のプロジェクトにリモート参加し、大学での学びを実践の中で深める学習(RPBL)プログラムを、松川町と王滝村にて実施し、松川町には3人、王滝村には9人の学生が参加した。なお王滝村では、学生と地域のステークホルダーとの対話を通じて課題解決プラン「ひろがれ! 推し村プロジェクト」を立ち上げ、令和4年度に村内で実践する予定。

また、長野市の発展に貢献したい意欲ある25歳以下の若い世代が参加する「NASC インターンシップメンバー」に本学学生10名が登録した。



[RPBL(松川町イノベーターン)]



[RPBL(王滝村押し村プロジェクト)]

イ 地域コーディネーターの取組例

4人の地域コーディネーターを介して、県内各地域の情報収集・関係づくりを進めるとともに、地域のニーズに即した支援に次のとおり取り組んだ。

- ・地域課題をビジネスで解決する「飯山グッドビジネス」の支援（北信）
- ・廃校を管理する「まちづくり会社」の支援（北信）
- ・多様な業種のキーパーソンが協働し新たな取組を生み出す「長野をつなげる30人」の支援（北信）
- ・事業者が抱える課題に学生を巻き込みともにアクションを考える「少人数制オンラインワークショップ」の開催（東信）
- ・ビジネスエコシステムを可視化する「松川町イノベーター」の支援（南信）
- ・「環境省地域循環共生圏」ワークショップの運営支援（南信）

また、県の創業支援拠点「信州スタートアップステーション」（長野市、松本市）や、地域づくりの拠点となるコワーキングスペース（松本市、塩尻市等）と意見交換するとともに、県内の全コワーキングスペースに各種イベントの案内を行う等関係づくりを進めた。

なお、これらの取組と本学の多様な講義（「アントレプレナーシップ論」（C S Iセンター長）、「キュレーター概論」（チーフ・キュレーター）をはじめ様々な教員による講義）との連携を図り、大学教育との連携を進めている。

【VI 国際交流】

1 留学生の受入及び海外大学への派遣促進

留学生の受入については、コロナ禍の影響で日本への入国制限措置が継続され訪日留学意欲が世界的に減退する悪条件の中、日本大学連合学力試験（JPUE）経由で中国（上海）より1名、日本留学試験（EJU）経由でベトナム及びマレーシアよりそれぞれ1名ずつの計3名が入学した。

海外大学への派遣については、令和元年度に交換留学協定を締結後、コロナ禍の影響により断念していた、明知大学校（韓国）への初の学生1名の派遣を実施した（派遣期間は令和4年2月から令和5年1月まで）。コロナ禍かつ本学初の派遣に伴い、学生及び保護者との危機管理及び体調管理等の確認は入念に行った。また、日本及び韓国双方の出入国制限措置及び感染状況が流動的な中、学生及び留学先大学とのやり取りを綿密に行い、無事に派遣に至った。

2 異文化理解力の向上に向けた取り組み

本学におけるグローバルリーダーの育成及び継続的な海外広報活動として、国際連合（国連）が提唱する「国連アカデミックインパクト」へ加盟した。このプログラムは、ニューヨーク国連本部広報局が運営し、世界1400以上の大学との連携を推進し、参加大学同士の連携と国連の業務・活動に大学生が積極的に関わるための枠組みであり、長野県内の大学として本学が初めての加盟となった。



〔国連アカデミックインパクト加盟証書〕

業務運営等に関する特記事項

1 再生可能エネルギー100%による電力調達の実施で、第22回グリーン購入大賞優秀賞を受賞

令和3年4月1日から長野県立大学三輪キャンパス及び後町キャンパスで使用する全ての電力を、水力発電由来の長野県産再生可能エネルギーに切り替えた。この取組は、国公立大学においては初めてであり、本学が1年間に排出する温室効果ガスは、従前のおよそ1/4へと大幅に削減される。

グリーン購入ネットワーク(GPN)が主催する第22回グリーン購入大賞において、この取組が評価され、優秀賞を受賞した。

また、環境省が策定する「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル」の、令和4年4月改正に向けた改訂に際して、グリーン購入・環境配慮契約等の推進事例として掲載された

(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/data/jirei_202204.pdf)。



[表彰式の様子]

令和 4 年度

教育研究等の質向上に関する特記事項

【Ⅰ 教育】

1 発信力ゼミ

本学では、「発信力ゼミ」を全学科で1年次通年の必修科目と位置付け開講している。学んだ知識を必要な場面で発揮するためのコミュニケーション能力を養うとともに、あるテーマについての主体的な学びを通じ、大学生に必要な論理的・批判的思考、研究・調査のスキル、学習の姿勢、学んだ内容を口頭や文章などで他人に伝える「発信力」の養成を狙いとしている。

令和4年度は、13クラス（1クラス20人程度）で授業を行った。1月末にクラスごとにグループ・個人による研究発表を実施し、学生は自らの成果を発表し評価されることで、活動を振り返り、今後の学修につなげた。また、教員間による成績評価の適正化を確保するため、成績評価のルーブリック（評価基準）を活用し、授業評価の公平性を図った。

2 英語集中プログラム

1、2年次の必修科目として英語集中プログラムを実施した。正確な英語運用能力を養う科目群と英語コミュニケーション能力を高める科目群を組み合わせたカリキュラムを用意し、週4回の授業をほぼすべて対面およびハイフレックス方式で行った。また、NGSL(高頻度語の語彙リスト)共通テストをLevel 1からLevel 5までの5段階に分けて作成し、個々の学生のレベル別に、1年生1学期から2年生1学期までの5期にわたって実施した。

2年次の234人の学生が1月末から2月初頭にかけてTOEICを受験し、600点以上は55.8%とこれまでで最も高くなった。平均点についても627点と、これまでで最も高くなり、入学時の469点から158点向上した。

3 象山学

「象山学」は、行政や企業といった様々な領域についての現実を知り、社会の理解を深めることと、複雑で答えのない現実の課題と格闘するイノベーターの姿を自らの将来像や生き方を考えるきっかけとしてもらうことを狙いとして、1年次に開講される科目である。令和4年度は、経営者や行政関係者など多様なイノベーターをゲストスピーカー（6人）として招いて実施した。

講義では、ご講演とあわせる形でご講演の内容をふり返るための授業も実施した。学生同士でそれぞれの興味関心について話し合ったり、ご講演のテーマについて議論を交わしたりすることで、多角的な視点からご講演内容を検討してもらうと同時に理解を深めてもらった。

新型コロナなどが原因でどうしても大学で受講できない学生に対してはオンラインも活用し、チャット機能やブレイクアウトセッションも活用して、相互性を維持する形で授業に参加できるようにした。

4 グローバルマネジメント学科

① 専門ゼミの開講

異文化理解力、論理的思考力、専門的知識力、問題発見力、組織課題認識力、起業企画力、地域課題認識力の7つの能力を開発し育てるというグローバルマネジメント学科のポリシーの下、豊富なバックグラウンドを持つ専門教員による専門ゼミ（令和4年度は、「ゼミナールⅠ」（2年ゼミ）：19ゼミ、「ゼミナールⅡ」（3年ゼミ）：17ゼミ、「ゼミナールⅢ」（4年ゼミ）：17ゼミ）を開講した。学生は各自興味関心を持つテーマのゼミを選択し、その専門領域における主体的な学びを行った。

5 健康発達学部

① 専門ゼミの開講・臨地実習の実施並びに実習に向けた学び（食健康学科）

食健康学科では、3年次に「ゼミナール」及び「卒業研究」を開講し、学生は興味を持つ分野への研究に取り組んだ。

2年次から3年次にかけて「臨地実習Ⅰ」～「臨地実習Ⅶ」を設け、コロナ禍においても学内での代替授業や遠隔会議システムを活用し、各実習の目標達成に向けて取り組んだ。実習先での経験を通し、栄養管理に関する理論と実践の統合につながる成果を得た。実習指導者を交えた報告会では、学生による実習成果発表と活発な質疑応答があり、実務経験が栄養管理能力の育成に必須であると確認された。臨地実習を通し、対象となる人々の栄養管理や食育における管理栄養士の職務および役割を理解し、各専門領域についてさらに学修を深めた。

臨地実習をより深い学びに繋げ、臨地実習に向けて学習意欲を高めるため、また将来専門性を活かした進路を考える土台として、1年次必修科目の「管理栄養士活動論」を開講した。行政、医療施設、教育分野、福祉施設などにおいて、第一線で活躍する管理栄養士を講師に招き、学生と双方向の議論を含めた講義を実施した。

4年次 30名全員が、第37回管理栄養士国家試験を受験し、合格率100%を達成した。令和3年度受験において、不合格などとなった学生に対しても教員がサポートし、受験の上合格に至った。

② 専門ゼミの開講・実習（こども学科）

2年次の「こども学ゼミⅠ」で学科の各教員の専門的内容について学び、それぞれ3つのコース「保育・教育コース」「保育表現コース」「心理・支援コース」に分かれた。その後、引き続きコースごとに3年次の専門ゼミ「こども学ゼミⅡ」を開講した。各コースの教員による連携授業の後、学びを深めたい内容に応じてゼミの配属が決定した。各ゼミには2～3人が配属され、それぞれの指導教員の下で4年次の卒業研究へとつながるゼミナール活動が始まった。

また、2年次の「幼稚園教育実習Ⅰ」、3年次の「保育所実習Ⅰ」「保育所実習Ⅱ」「施設実習Ⅰ」「施設実習Ⅱ」、4年次では「幼稚園教育実習Ⅱ」を実施した。子どもや保育者の仕事に触れ、保育の実践力を高める学びとなった。



〔幼稚園での活動〕

6 海外プログラムの実施

① コロナ禍における実施可否の判断及び海外現地での研修実施再開

海外現地における研修実施再開を検討すべく、8月以降より教職員による海外現地視察を行った。現地視察及び検討の結果、渡航制限の緩和、現地実施校による受入の確認、更に感染対策等に係る協議が進んだことを受け、健康発達学部食健康学科（令和3年度入学者（2年次））および同学部こども学科（令和2年度入学者（3年次））の海外プログラムはそれぞれニュージーランド及びフィンランド現地にて実施することとなった。令和元年度の実施以来、約4年ぶりに現地での実施を実現することができ、両プログラムともに無事に当初の予定を終え、帰国することができた。グローバルマネジメント学部（令和3年度入学者（2年次））の海外プログラムについては、令和4年度から令和5年度への実施延期を判断した。令和5年度は全てのプログラムについて海外現地での実施を予定しているが、グローバルマネジメント学部については、渡航を伴わないプログラムの必要性を鑑み、令和5年度向けにフィリピン（エンデラン大学）、オーストラリア（西オーストラリア大学）の2大学との交渉・協議を行い、新規プログラムも開発に着手した。



② オンラインによる海外プログラムの代替実施

グローバルマネジメント学部においては令和2年度入学者（3年次）を対象に、オンラインを主とした手段とする代替プログラムを実施した。実施に際しては、令和3年度の改善点を補いながらプログラムの設計を行い、オンラインであっても海外現地での研修と同等の学びを得られるよう設計された代替プログラムを実施した。各プログラム終了後にはアンケートを実施し、概ね8割以上の学生が研修内容に満足しているという結果を得た。



〔オンラインプログラムの様子〕

学科	研修先	時期
グローバル マネジメント学科	海外現地での研修実施時と同 様の5カ国6校	令和4年6-7月
食健康学科	ニュージーランド1カ国に統 一して現地実施	令和5年3月
こども学科	フィンランドにて現地実施	令和5年3月

7 長野県立大学大学院の開設

令和4年4月、長野県立大学大学院を開設した。ソーシャル・イノベーション研究科、健康栄養科学研究科の2研究科が設置され、令和4年度は第1期生が入学した。ソーシャル・イノベーション研究科には16名（入学定員10名）、健康栄養科学研究科には6名（入学定員5名）がそれぞれ入学している。

ソーシャル・イノベーション研究科では民間企業従事者、地方自治体、起業家など多様な分野から入学者を受け入れており、社会課題の解決方法を学ぶために重要な多様性に満ちた研究科としてスタートした。

健康栄養科学研究科においても、行政や民間企業従事者、医療従事者など多様な人材を受け入れ、科学的根拠に基づき長野県健康長寿をけん引するリーダーとなる人材となる基礎を固めている。

両研究科ともに、社会人学生が履修しやすい環境を整備している。具体的には、平日夜間の講義はすべてリアルタイムのオンライン授業とし、土曜日に対面授業を行うことで、勤務をしながら通学しやすい環境を整えている。

【Ⅱ 入学者の受入れ】

本学のアドミッション・ポリシーに即した意欲ある入学生の確保と、本学への理解者（保護者や高校教員等）を増やすため、積極的に入試広報活動を展開した。

令和5年度入学の志願者総数（一般選抜・推薦・特別選抜）は、985人（県内：358人、県外：627人）となった。前年度に比べ県内志願者数は横ばいであったが、県外志願者数は微増となった。

1 オープンキャンパス

本学の魅力（理念やミッション）を伝え、知名度や社会的評価を高めるため3年ぶりにオープンキャンパスを対面実施した。実施に際しては感染拡大防止の観点から各学部500名の定員枠を設け付け添い者を1名までとする事前予約制にしたほか、学部ごと分散型で実施した。計4日間で総参加者数は1,386名となった。



2 説明会・模擬授業等の開催

県内外の高校からの要望を踏まえ、対面によるキャンパス見学の受け入れを増やし（県内高校18校）、県外高校の受け入れ方針を見直して受け入れを再開した。本学教職員を積極的に高校へ派遣し、教員による模擬授業や高校での説明会を実施した（県内高校中心に32回）。

また、県内の全ての高校及び入学実績のある県外高校の進路指導教員を対象とした説明会を引き続きオンラインで開催した（2回、60人参加）。

民間企業等が主催する進学相談会（県内外の大学が会場内にブースを設置）は新型コロナの影響で動員数や動員高校数が少ない中、県内外21会場に参加した。

学長による高校訪問を引き続き実施し、高校の校長及び進路指導主事教員に本学の基本方針や教育内容を説明する機会を設けた（5校）ほか、キャンパス見学に訪れた生徒及び高校関係者に対して学長自ら本学を広報する機会も設け、高校サイドとの相互の情報共有を図った。

3 新聞広告等

県内外からの志願者獲得のため、オープンキャンパス開催に合わせ新聞およびウェブ広告（ターゲティングパナー）を展開したほか、一般選抜受験者をターゲットとした新聞紙面広告を県内外に展開し（志願者が多い8県）、大学入学共通テスト後の受験者獲得のための取組を行った。

【Ⅲ 学生への支援】

1 キャリア支援

① 学長面談

寮生は象山寮での対面、寮外生はオンライン、学長自ら新入生一人ひとりと面談した。学生からは事前に聞き取りシートを提出してもらい、学長が事前に目を通した上で面談を行った。そのため、1人約5分程度の面談ではあったが、スムーズに入学の動機、4年間の目標設定などを確認することができた。また、職員が各面談に同席し、気になる学生の様子などをチェックしながら面談記録を作成し、以後の学生支援に役立てた。



[学長面談の様子]

② 象山未来塾

キャリア教育の一環として位置づけられている「象山未来塾」は、令和4年度は三輪キャンパス及び外部会場にて計3回実施した。活躍する社会人の方々との対話から、自身のキャリアについて考えることをテーマに、先輩（OB・OG）や地域企業の人事担当者、経営者の方々など、普段はあまり接することのない方々とのトークセッションから、参加者はこれからの生き方・働き方を考え、多くの気づきを得た。

<プログラムテーマ>

- 第1回 OB・OG と語るシゴト研究セミナー
(ゲストスピーカー：本学 OB・OG 5名)
- 第2回 自分らしい「働き方」を考えるトークセッション
(ゲストスピーカー：内定者、企業・行政人事担当者)
- 第3回 長野ロータリークラブシンポジウム—学生との対話の場—
(ゲストスピーカー：ロータリークラブメンバー)



[象山未来塾の様子]

③ キャリア形成・就職支援

入学時から卒業に至るまで、体系的なキャリア支援を実施。学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かいサポートにより、就職を希望する学生については就職率100%の目標を達成した。

[主な就職先]

学科	内定先の例
グローバル マネジメン ト学科	・日本銀行・八十二銀行・商工組合中央金庫・シティグループJapan ・セイコーエプソン・凸版印刷・オカムラ・スズキ・オリオン機械 ・ヤッホーブルーイング・富士通・NTTドコモ・BIPROGY・大塚商会 ・チームラボ・インテージ・星野リゾートマネジメント・新潟交通 ・東日本旅客鉄道・信濃毎日新聞・タナベコンサルティング ・国家一般職・長野県・静岡県・山梨県・長野市・国立大学法人 ・長野県立病院機構・上田商工会議所・JA長野厚生連・起業他
食健康学科	・栄養教諭（長野県・岐阜県）・諏訪赤十字病院 ・南長野医療センター篠ノ井総合病院・社会福祉法人梅の里 ・ホクト・長野サンヨーフーズ・森永乳業販売・メフォス 他
こども学科	・長野市・飯田市・富士見町・辰野町・阿智村・小布施町・伊那市 ・浜松市・能美市・あしたばマインド・児童養護施設三帰寮 ・吉田マリア幼稚園・フレンドこども園・信州子育てみらいネット他

[学年別キャリア・就職支援]

○1年生

「発信力ゼミ」にてキャリア教育の2講座を実施、自己理解と職業選択の重要性を解説し、早期から体系的なキャリア形成支援を行った。

○2年生

進路の方向性を本格的に検討する4学期に、職業選択につながる自己理解のためのR-c a p 適性検査の受検機会を提供。受検結果解説講座を開講し、自己分析につながる活用方法について説明した。このほか、業界・企業研究会への参加機会を設けるなど、3年次から始まる就職活動を前に、進路に関する選択肢を広げる機会を積極的に持つことで、主体的な進路選択へと導く支援を行った。

○3年生

インターンシッププログラムへの参加を促したほか、以下のとおり本格的に始まった就職活動に対する支援を行った。

・独自のインターンシッププログラム

5月にインターンシップガイダンスを開催、その後のマッチングを経て、最終的には53社/団体、111人が参加した。実習前にはオンラインを活用し4回の事前研修を行い実習の意義やビジネスマナーを学生にレクチャー、実習後には振り返りの事後研修と成果報告会を開催した。

・就職支援の充実

就職対策講座を計25回開講した。12月と2月には、主には県内の21の企業・団体人事担当者による業界・企業研究会を開催した。学生は、求める人材像、仕事内容等、希望企業の説明を直接担当者から聞くことができ、高い満足度が得られた。

・個別相談の充実

職員に加え多様な業界の専門性を有するキャリアコンサルタント7名が担当。相談予約枠の増設やオンライン相談併用などにより、キャリア相談の質・量を充実させた。

・就職アドバイザー制度の導入

内定者14名による後輩へのアドバイス体制を整え、個別相談、報告会（3回）、就職体験記作成（冊子）等を行った。

【3年生向けの主な就職支援】

全学科共通	通年	外部講師による実践対策講座の開講（自己分析、応募書類作成、グループディスカッション対策）
	12月 2月	業界・企業研究会をオンラインも活用しながら3回（4日間）開催。延べ485人の学生、計21社が参加。
	12月	内定者報告会 就職アドバイザーによる体験談報告会
	3月	公務員対策講座 （面接カードの書き方、集団・個人面接対策）
健康発達 学部	通年	就職ガイダンス・対策講座・説明会・相談会 （専門性を活かした進路支援）



＜個別相談＞



＜内定者報告会＞



＜就職体験記＞

○4年生

未内定者にはメンタル面を含めた個別フォローや適切なマッチングを行い一人も取りこぼすことなく就職先決定に導いた。

就職決定支援にとどまらず、内定後の悩み相談にもきめ細かく対応。全員の進路状況を把握、OB・OGネットワークの組織作りを行った。

○その他

卒業生からの相談などにも対応。OB・OGと大学を繋ぐ役割を担った。

④ 学生の主体的な取組への支援

在学生自らが立案した計画に基づく自主的活動により、本学の理念の実現を図ることを目的とする公募型裁量経費事業等（理事長裁量経費分）を活用した事業として2件のプログラムを採択した。

令和4年度においては、地域で活動することに興味を持つ若者や起業を考える若者等が集う場「ついたち会」の主宰や林業ビジネスのつながりと循環を可視化する取組を実施する事業を採択した。



〔ついたち会の様子〕



〔県産木材を使用して作成したパンフレットラック〕

【Ⅳ 研究】

1 科学研究費助成事業等主な外部研究資金の獲得状況（令和4年度）

① 科学研究費助成事業

本学教員が研究代表者となっているものは継続を含め、21件だった。

[基盤研究（B）]：4件

区分	件数	配分額
代表者分	1	1,105 千円
分担者分	3	494 千円

[基盤研究（C）・挑戦的研究・研究活動スタート支援・若手研究]

研究区分		計	新規件数	継続件数	配分額
代表者分	基盤研究（C）	13	3	10	7,910 千円
	挑戦的研究（萌芽）	1	0	1	0 円
	挑戦的研究（開拓）	0	0	0	0 円
	研究活動スタート支援（開拓）	2	2	0	2,860 千円
	若手研究	4	1	3	2,080 千円
分担者分	基盤研究（C）	15	1	14	2,605 千円
	挑戦的研究（萌芽）	2	0	2	390 千円
	挑戦的研究（開拓）	1	1	0	1,105 千円
	若手研究	—	—	—	—

② その他の外部研究資金

外部研究資金の種類	件数	配分額
受託研究	2	2,420 千円
助成金研究	2	450 千円

【Ⅴ 地域貢献】

1 産学官連携の取組

① 自治体・企業等との連携

県、市町村及び企業等と連携し、互いの長所を活かしながら地域におけるソーシャル・イノベーションを創出するため、新たな展開につながる取組を行った。

具体的には、地域課題の解決に行政と大学が連携して取り組んでいくため王滝村と包括連携協定を5月に締結した。また、長野市が設立した産学官金の連携・共創による推進主体「NAGANO スマートシティコミッション（NASC）」の実証事業に教員と学生が参画した。引き続き、飯山市の「飯山グッドビジネス」、県木曽・北信地域振興局が行う女性や若者、地域おこし協力隊向けの起業塾、県教委・KDDI ㈱と連携した高校生対象の「JIBUN 発旅するラボ」の実施等を支援した。

② SDG s 支援の取組

C S I の教職員が中心となり国や県などのSDG s 取組に参加・助言をすることで新しい視点での課題解決やソーシャル・イノベーション創出を推進した。具体的には、県や市町村主催の各起業塾（計6回）、屋代高校・付属中学校（計2回）において、センター長がSDG s に関する講演等を行った。飯山高校において、高校生が地元での魅力的な就労・起業をイメージできるよう「飯山グッドビジネス」参加事業者と高校生が「働くこと学ぶこと」をテーマに哲学対話を行った。県環境部実施の環境省事業「地場産業×気候変動影響調査事業」に学生3チームが参加した。



[屋代高校講演]

また、国や県と連携した取組として、センター長が農林水産省の「あふの環2030 プロジェクト」、農水省・国交省の「2027 年国際園芸博覧会政府出展懇談会」、「長野県SDG s 推進企業登録制度」、「長野県契約審議会」に参画し、助言等を行った。

2 地域連携の取組

① 地域の人的・物的資源を事業創造に結び付ける取組や事業者・創業者等の支援（C S I）

飯山市と連携して「飯山グッドビジネス」を実施することにより、事業者のブラッシュアップによる地域活性化を支援し、参加事業者による協働プロジェクトや事業連携の機運が醸成された。

このほか、県北信地域振興局「地域おこし協力隊起業塾」、県木曽地域振興局による女性・若者を対象とした「K I S O女性・若者起業塾」の実施を支援し（チーフ・キュレーターによる講義）、女性や若者、地域おこし協力隊による社会的起業を促進した。



[KISO 女性・若者起業塾]

② 県長野保健福祉事務所との連携事業（食健康学科）

県長野保健福祉事務所健康づくり支援課と連携し、県庁食堂において7月と12月に県立大ヘルシーメニューの提供および栄養健康情報の発信媒体である卓上メモを刷新した。農政部農業政策課とも連携し、11月「有機の日」に県庁食堂において、県内産有機食材を使用した県立大メニューの実施および卓上メモを設置した。長野県民の食生活の課題である食塩の過剰摂取と野菜摂取量減少の解決を目的として栄養健康情報の提供を行い、食堂利用者やスタッフから、正しい情報収集と行動変容の動機付けになったとの評価を得た。

また、「働き盛り世代の健康づくり」事業の一環として、野菜および果物の適量摂取を図ることを目的に普及啓発用卓上ポップを作成し、食給食施設を中心に設置した。身近にある野菜や果物のよさを認識する機会の創出や健康づくりに対する意識の醸成につなげた。いずれも食健康学科3・4年生の4名が取り組んだ。長野保健福祉事務所主催の食育フォーラムが3月に開催され、4年生2名が活動報告を発表し、健康づくり活動について県民へ情報発信した。



[リーフレット]

③ 子育て講座、子育て支援担当者の連携協議会の開催（こども学科）

地域で子育てをする保護者（親子）を対象に「赤ちゃんママのおしゃべり会」（計4回、延べ40組80人参加）を実施した。この活動には、保護者支援の実際を学ぶ

ことを目的として保育者をめざす学生も運営スタッフとして参画した（学生延べ44人参加）。

また、子育て中の親子に関する情報共有や関係機関の連携を目的として、長野市や周辺地域の地域子育て支援の実務担当者を対象とした協議会を開催した。行政関係者のほか、子育て支援センター職員、保育関係者、助産師など、地域で子育て支援、虐待対応などに取り組む多様な関係者との連携を図った（3月、22人参加）。

④ 飯綱町の地域子育て支援センターにおける子育て支援、保護者向け講座と保育士等研修の実施（こども学科）

飯綱町の地域子育て支援センターにおいて、水曜日を中心に年間26日間学生が支援活動に参加した（延べ約300名）。6月には支援センター開設1周年を記念してファミリーコンサートを開催した。また、保護者向け専門講座の5講座を企画立案、講師の選任し、必要に応じて託児の学生を伴う形で派遣した。

さらに毎月、保育士、子育て支援センター職員の保育・子育て支援に関する合同研修会に本学教員2名がアドバイザーとして参加した。



[飯綱町ファミリーコンサートの様子]

⑤ 学生による地域子育て支援活動（こども学科）

コロナ禍ではあったが、感染対策をとり、学生が主体となりこども学科の「ひろば」での子育て支援活動を16回開催した。また、子育て情報誌「ぐるんぱ」（月刊、オンラインでも閲覧可）を毎月発行した。

また、NPO法人えんまと共同でひとり親家庭に食材等を届ける「こども宅食」（毎月1回、12回実施）に加え、学生が主体となる新たな取組としてひとり親家庭の親子の居場所づくりとして毎月1回土曜日に実施した。



[子育て支援活動]



[子育て情報誌]

3 学びの場の提供

① 県民や学生に対する多様な学びの機会の提供

地域に開かれた大学として、これまでに引き続き、「公開講座」（計 10 回、延べ 355 人参加）、「デリバリー・アカデミア」（計 13 回、延べ 942 人参加）を開催した。



〔公開講座〕



〔デリバリー・アカデミア〕

〔公開講座〕

開催日	講座名	講師名
2022.05.25	地域を元気にするファンド ～信州 SS ファンド スタート～	松本直人さん(フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役)
2022.06.13	こたえは大学の外にもある!? 自分のやりたいことの探し方	志賀アリカさん(小布施町図書館館長) ほか
2022.08.08	公民連携の”はじめの一歩”とは?	赤羽孝太さん(一般社団法人〇と編集社 代表理事) ほか
2022.09.26	知っておきたい! VR と学び	矢野浩二郎さん(大阪工業大学情報科学部ネットワークデザイン学科准教授)
2022.10.05	「好き」からはじめる自分のやりたいことの探し方	川向思季さん、小宮山文登さん(合同会社キキ)
2022.10.28	100 事業 100 幹部への挑戦と失敗-新しいアイデアを生み出す「妄想会議」って?	高橋聡さん(アスク工業株式会社代表取締役 株式会社トランビ取締役創業者)
2022.11.25	バッグ1つでパリに渡った若者がトップパティシエになるまで	青木定治さん(パティスリー・サダハル・アオキ・パリ シェフパティシエ)

2022.12.07	人と組織が動き出すカギソース原理の基礎とティール組織との関係ー	嘉村賢州さん
2023.01.25	中小企業の SDGsー未来志向と今できること	秋葉芳江 (CSI センター長) 高木亜矢子さん (高木建設株式会社常務取締役)
2023.02.03	旅と出会いからはじめる「豊かさ」との向き合い方	斉藤祐輔さん (認定 NPO 法人底上げ副理事長)

② 県内教育機関との連携

県教委と KDD I (株)との包括連携協定に基づく連携事業として、長野県中小起業家同友会の協力のもと令和 3 年度に引き続き、「JIBUN 発旅するラボ」を実施し、高校生がさまざまな人から生き方を学び地域を深く知ることを通じて自分の立てた問いに向き合う探究の場づくりを行った。(高校生 17 人、本学学生 8 人参加、オンラインイベント 3 回、対面イベント 5 回等)



〔JIBUN 発 旅するラボ〕

また、屋代高校・付属中学校探究活動、飯山高校探究科授業の実施を CSI 教職員が支援した。

③ 学生による地域との連携・交流の主な取組

各種団体が開催するイベント等に希望する学生を積極的に参加させるなど、CSI と地域コーディネーターが以下のような機会を作ることにより、学生による地域との連携・交流を促進した。

ア ソーシャル・イノベーション創出センターの取組例

学生が具体的な地域の企業や自治体のプロジェクトに参加し、大学での学びを実践の中で深める学習 (PBL) プログラムを、王滝村 (9 人参加)・軽井沢町 (6 人参加)・上松町 (3 人参加) などにて実施し、学生と地域のステークホルダーとの対話を通じて課題解決プランを実践した。

また、県外企業との協働事業として、SDGs 配慮商品の認知度向上プロジェクトを実施し、学生 1 人が参加した。



[王滝村推し村プロジェクト]



[SDGs 配慮商品の認知度向上プロジェクト]

イ 地域コーディネーターの取組例

4人の地域コーディネーターを介して、県内各地域の情報収集・関係づくりを進めるとともに、地域のニーズに即した支援に次のとおり取り組んだ。

○中南信：県や地域等と連携してゼロカーボンやSDGsを推進する取組や勉強会を実施、里山をフィールドに関係人口創出につながる取組やコミュニティ形成を支援

○北信：移住施策（地域紹介、関係人口創出、転職等）に関係する取組の支援、地域事業者と外部事業者とのマッチング支援

○東信：県大生が企画する地域の商店街活性化や多世代交流の場づくりを支援、地元高校生を巻き込んだ住民交流イベントや気候変動勉強会の企画運営

○南信：県大生が参画する林業ビジネスのつながりと循環を可視化する「松川町イノベーター」の支援、地元中学校のキャリア教育プログラムの支援、事業承継を検討している学生の支援

また、県内の全コワーキングスペースに CSI ジャーナルや各種イベントの案内を行う等関係づくりを進めた。

なお、これらの取組と本学の多様な講義（「キュレーター概論」「ソーシャルビジネス・プランニング」（CSIセンター長）をはじめ様々な教員による講義）との連携を図り、知と実践の循環に取り組んでいる。

【VI 国際交流】

1 留学生の受入及び海外大学への派遣促進

留学生の受入については、交換留学協定大学からの留学生受入に向けて学内の体制整備等を検討するグローバル化推進検討会議を発足し、令和5年4月からの受入開始に向けた準備を開始した。また、海外大学への本学教務情報共有の必要性からまずはグローバルマネジメント学部にてシラバス英語化作業を実施した。

交換留学協定大学への派遣については、明知大学校（韓国）へ学生2名の派遣を実施した（派遣期間はそれぞれ半年間）。輔仁大学（台湾）へは本学から初の学生1名の派遣を実施した（派遣期間半年間）。令和3年度に派遣した学生1名及び令和4年度に派遣した学生2名は留学先で予定通り単位を取得し、令和4年度に無事帰国に至った。帰国後に派遣先大学で履修した単位の本学への単位読み替えも滞りなく実施した。更に、交換留学先大学の拡充を進め、カレリア応用化学大学（フィンランド）とも新たに交換留学協定の締結に至った。

3月にはアジア太平洋地域の大学間交流促進を目的に APAIE（タイ・バンコク）へ本学教員を派遣し、アジア太平洋地域のみならず、世界各地域の大学との大学間協定や交換留学協定を見据えた協議を行った。APAIE については、2019年3月の開催以降より今回の参加に至るまでオンラインでの開催であったため、対面による大会開催は4年ぶりとなった。



[APAIEの様子]

業務運営等に関する特記事項

1 財務レポートの作成

県民、企業、自治体、設立団体等多様なステークホルダーに対し、設立団体である長野県からの運営費交付金や、在学生からの学生納付金等を財源としながら、どのような事業や取組を大学が実施し、成果に繋げているかを報告するため令和3年度財務諸表をもとに「令和3年度財務レポート」を作成した。



[令和3年度財務レポート]

令和 5 年度

教育研究等の質向上に関する特記事項

【Ⅰ 教育】

1 発信力ゼミ

本学では、「発信力ゼミ」を全学部・学科で1年次通年の必修科目と位置付け開講している。学んだ知識を必要な場面で発揮するためのコミュニケーション能力を養うとともに、あるテーマについての主体的な学びを通じ、大学生に必要な論理的・批判的思考、研究・調査のスキル、学修の姿勢、学んだ内容を口頭や文章などで他人に伝える「発信力」の養成を狙いとしている。

令和5年度は、前期14クラス、後期15クラス（1クラス15～20人程度）で授業を行った。1月末にクラスごとにグループ・個人による研究発表を実施し、学生は自らの成果を発表し評価されることで、活動を振り返り、今後の学修につながった。また、教員間による成績評価の適正化を確保するため、成績評価のルーブリック（評価基準）を活用し、授業評価の公平性を図った。

2 英語集中プログラム

1、2年次の必修科目として英語集中プログラムを実施した。正確な英語運用能力を養う科目群と英語コミュニケーション能力を高める科目群を組み合わせたカリキュラムを用意し、週4回の授業をほぼすべて対面及びハイフレックス方式で行った。また、NGSL(高頻度語の語彙リスト)共通テストをLevel 1からLevel 5までの5段階に分けて作成し、個々の学生のレベル別に、1年生1学期から2年生1学期までの5期にわたって実施した。

2年次の246人の学生が1月末から2月初頭にかけてTOEICを受験した。平均点は602点となり、入学時の435点から167点向上した。平均点の伸び率は、これまでで最も高い38.4%であった。また、600点以上となった学生の割合は54.5%であった。

3 象山学

「象山学」は、行政や企業といった様々な領域についての現実を知り、社会の理解を深めることと、複雑で答えのない現実の課題と格闘するイノベーターの姿を自らの将来像や生き方を考えるきっかけとしてもらうことを狙いとして、1年次に開講される科目である。令和5年度は、経営者や行政関係者など多様なイノベーターをゲストスピーカー（6人）として招いて実施した。

講義では、ご講演とあわせる形でご講演の内容をふり返るための授業も実施した。学生同士でそれぞれの興味関心について話し合ったり、ご講演のテーマについて議論を交わしたりすることで、多角的な視点からご講演内容を検討してもらうと同時に理解を深めてもらった。

4 グローバルマネジメント学部

① 専門ゼミの開講

異文化理解力、論理的思考力、専門的知識力、問題発見力、組織課題認識力、起業企画力、地域課題認識力の7つの能力を開発し育てるというグローバルマネジメント学部のポリシーの下、豊富なバックグラウンドを持つ専門教員による専門ゼミ（令和5年度は、「ゼミナールⅠ」（2年ゼミ）：19ゼミ、「ゼミナールⅡ」（3年ゼミ）：17ゼミ、「ゼミナールⅢ」（4年ゼミ）：17ゼミ）を開講した。学生は各自興味関心を持つテーマのゼミを選択し、その専門領域における主体的な学びを行った。

5 健康発達学部

① 専門ゼミの開講・臨地実習の実施並びに実習に向けた学び（食健康学科）

食健康学科では、3年次に「ゼミナール」及び「卒業研究」を開講し、学生は興味を持つ分野への研究に取り組んだ。

2年次から3年次にかけて「臨地実習Ⅰ」～「臨地実習Ⅶ」を設け、各実習の目標達成に向けて取り組んだ。実習先での経験を通し、栄養管理に関する理論と実践の統合につながる成果を得た。実習指導者を交えた報告会では、学生による実習成果発表と活発な質疑応答があり、実務経験が栄養管理能力の育成に必須であると確認された。臨地実習を通し、対象となる人々の栄養管理や食育における管理栄養士の職務及び役割を理解し、各専門領域についてさらに学修を深めた。

臨地実習をより深い学びに繋げ、臨地実習に向けて学修意欲を高めるため、また将来専門性を活かした進路を考える土台として、1年次必修科目の「管理栄養士活動論」を開講した。行政、医療施設、教育分野、福祉施設などにおいて、第一線で活躍する管理栄養士を講師に招き、学生と双方向の議論を含めた講義を実施した。

4年次28名が、第38回管理栄養士国家試験を受験し、27名合格、合格率は96.4%となった。

② 専門ゼミの開講・実習（こども学科）

2年次の「こども学ゼミⅠ」で学科の各教員の専門的内容について学び、それぞれ3つのコース「保育・教育コース」「保育表現コース」「心理・福祉・支援・保健コース」に分かれた。その後、引き続きコースごとに3年次の専門ゼミ「こども学ゼミⅡ」を開講した。各コースの教員による連携授業の後、学びを深めたい内容に応じてゼミの配属が決定した。各ゼミには1～5人が配属され、それぞれの指導教員の下で4年次の卒業研究へとつながるゼミナール活動が始まった。

また、2年次の「幼稚園教育実習Ⅰ」、3年次の「保育所実習Ⅰ」「保育所実習Ⅱ」「施設実習Ⅰ」「施設実習Ⅱ」、4年次では「幼稚園教育実習Ⅱ」を実施した。子どもや保育者の仕事に触れ、保育の実践力を高める学びとなった。



[幼稚園での活動]

6 海外プログラムの実施

① 海外プログラムの実施

教職員による海外現地視察（令和4年度）を含めた検討の結果、新型コロナの渡航制限の緩和、現地実施校による受入の確認、更に感染対策等に係る協議が進んだことを受け、全学部・学科における海外プログラムを海外現地にて実施した。グローバルマネジメント学部においては、約4年ぶりに現地で実施したとともに、2年次のみならず、令和4年度から実施を延期していた3年生についても同時期での実施となり、凡そ2学年の学生数を派遣することとなった。全ての学部・学科において、参加を予定していた学生は100%の参加率となり、全学生が無事に当初の予定を終え、帰国することができた。

コロナ禍による影響があり、他大学においても派遣留学プログラムの運営再開が滞りを見せていた中、本学海外プログラムについては、現地受入先大学との調整、学生の意識啓発や保証人対応、教職協働を進め、海外プログラムの渡航型再開を達成することができた。

また、グローバルマネジメント学部については、諸事情により渡航が叶わない学生についての非渡航型のプログラムを新たに企画し、フィリピン（エンデラン大学）、オーストラリア（西オーストラリア大学）の2校にて実施した。





学部	研修先	時期
グローバル マネジメント学部	5カ国6校にて現地実施。2カ 国2校でオンライン実施。	令和5年6-7月
健康発達学部 食健康学科	アメリカ1カ国に統一して現 地実施	令和5年6月
健康発達学部 こども学科	フィンランドにて現地実施	令和5年9月

② コロナ禍での海外プログラムの危機管理

コロナ禍での実施を見据え、リスクマネジメント委員会による協議・検討を行い、危機管理マニュアルを整備した。特に海外現地での学生及び教職員の新型コロナウイルス感染による対応について協議し、現地受入機関による対応、医療機関や保険適用に関する確認、現地での隔離施設の準備などを行い、実施に備えた。学生・保証人には、研修先国及び日本の感染状況、並びに渡航・出入国制限等を含めて注意深く説明を行い、感染時の対応などについて理解・協力を得た上で実施する運びとなった。

プログラム実施期間中、現地での新型コロナ陽性が続く状況もあったが、本学危機管理対策本部を中心として、現地受入機関や帯同教職員の懸命な協働によって現場対応にあたり、隔離や医療施設の手配を含めて十全に対応した。

コロナ禍による影響下において、例年よりも多くの学生を海外に派遣するという極めて厳しい状況であったが、内外の関係者による適切な準備と現地対応により、陽性者対応も含め無事に終えることができた。

7 長野県立大学大学院の開設

令和4年度に開設した長野県立大学大学院に第2期生が入学した。ソーシャル・イノベーション研究科には12名（入学定員10名）、健康栄養科学研究科には6名（入学定員5名）がそれぞれ入学している。

ソーシャル・イノベーション研究科は民間企業従事者、地方自治体、起業家など多様な分野から入学者を受け入れており、社会課題の解決方法を学ぶために重要な多様性に満ちた研究科としてスタートし、3月に修了生14名を輩出した。

健康栄養科学研究科においても、行政や民間企業従事者、医療従事者など多様な人材を受け入れ、科学的根拠に基づき長野県の健康長寿をけん引するリーダーとなりうる人材の基礎を固めている。3月に第1期生から修了生1名を輩出した。

両研究科ともに、社会人学生が履修しやすい環境の整備として、平日夜間の講義はすべてリアルタイムのオンライン授業とし、土曜日に対面授業を行うことで、勤務をしながら修学しやすい環境を整えている。

【Ⅱ 入学者の受入れ】

本学のアドミッション・ポリシーに即した意欲ある入学生の確保と、本学への理解者（保護者や高校教員等）を増やすため、積極的に入試広報活動を展開した。

令和6年度入学の志願者総数（一般選抜・推薦・特別選抜）は、1,047人（県内：416人、県外：631人）となった。前年度に比べ県内志願者数は微増であったが、県外志願者数は横ばいとなった。

1 オープンキャンパス

本学の魅力（理念やミッション）を伝え、知名度や社会的評価を高めるため3年ぶりの全対面型オープンキャンパスを全学部同時開催で、3日間実施した。計3日間で総参加者数は1,962名となった。



2 説明会・模擬授業等の開催

県内外の高校からの要望を踏まえ、対面によるキャンパス見学の受け入れを増やし（県内外高校24校）。本学教職員を積極的に高校へ派遣し、教員による模擬授業や高校での説明会を実施した（県内高校中心に40回）。

また、県内の高校及び入学実績のある県外高校の進路指導教員を対象とした説明会を対面オンライン併用型で開催した（2回、40人参加）。

民間企業等が主催する進学相談会（県内外の大学が会場内にブースを設置）は県内外30会場に参加した。

学長による高校訪問を引き続き実施し、高校の校長及び進路指導担当教員に本学の基本方針や教育内容を説明する機会を設けた（11校）ほか、キャンパス見学に訪れた生徒及び高校関係者に対して学長自ら本学を広報する機会も設け、高校サイドとの相互の情報共有を図った。

3 新聞広告等

県内外からの志願者獲得のため、オープンキャンパス開催に合わせ新聞及びウェブ広告（ターゲティングバナー）を展開したほか、一般選抜受験者をターゲットとした新聞紙面広告を県内外に展開し（志願者が多い8県）、大学入学共通テスト後の受験者獲得のための取組を行った。

【Ⅲ 学生への支援】

1 キャリア支援

① 学長面談

寮生は象山寮での対面、寮外生はオンライン、学長自ら新入生一人ひとりと面談した。学生からは事前に聞き取りシートを提出してもらい、学長が事前に目を通した上で面談を行った。そのため、1人約7分程度の面談ではあったが、スムーズに入学の動機、4年間の目標設定などを確認することができた。また、職員が各面談に同席し、気になる学生の様子などをチェックしながら面談記録を作成し、以後の学生支援に役立てた。



[学長面談の様子]

② 象山未来塾

キャリア教育の一環として位置づけられている「象山未来塾」は、令和5年度は三輪キャンパスにて計3回実施した。活躍する社会人の方々との対話から、自身のキャリアについて考えることをテーマに、多彩なゲストとのトークセッションから、参加者はこれからの生き方・働き方を考え、多くの気づきを得た。

<プログラムテーマ>

第1回 世界へ飛び出すリーダーになれ！

（ゲストスピーカー：ZIP AIR Tokyo 機長 堀田 恭平氏）

第2回 グローバルに生きるとは？開発の現場から

（ゲストスピーカー：本学非常勤講師 臼井 則生氏）

第3回 NPO法人長野都市経営研究所の皆様とのトークセッション

（ゲストスピーカー：NUPRI 会員の皆様）



[象山未来塾の様子]

③ キャリア形成・就職支援

入学時から卒業に至るまで、体系的なキャリア支援を実施。学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かいサポートにより、就職を希望する学生については就職率100%の目標を達成した。

[主な就職先]

学科	内定先の例
グローバルマネジメント学部	・日本政策金融公庫・八十二銀行・東京海上日動火災保険・横浜銀行 ・オリオン機械・新光電気工業・キッセイ薬品工業・三菱電機 ・アイリスオーヤマ・サトウ食品・信州ハム・ツムラ・LIXIL ・富士フイルムビジネスイノベーション・KDDI・日立建機 ・星野リゾートマネジメント・JTB・日本通運・東日本旅客鉄道 ・東海旅客鉄道・長野朝日放送・長野県・長野市・特別区・富山県 ・長野県立病院機構・JA全農長野・那覇空港ビルディング
健康発達学部 食健康学科	・長野県（管理栄養士・栄養教諭）・東京都立病院機構・諏訪中央病院 ・南長野医療センター篠ノ井総合病院・社会福祉法人百葉の会 ・アスザックフーズ・長野サンヨーフーズ・メフォス 他
健康発達学部 こども学科	・長野市・須坂市・諏訪市・佐久市・塩尻市・多治見市・中津川市 ・秋葉保育園・雷鳥保育園・フレンドこども園・あそびの森あきわ ・陽だまりの丘保育園・せせらぎ保育園・赤ちゃん本舗 他

[学年別キャリア・就職支援]

○1年生

「発信力ゼミ」にてキャリア教育の2講座を実施、自己理解と職業選択の重要性を解説し、早期から体系的なキャリア形成支援を行った。

○2年生

進路の方向性を本格的に検討する4学期に、職業選択につながる自己理解のためのR-c-a-p適性検査の受検機会を提供。受検結果解説講座を開講し、自己分析につながる活用方法について説明した。このほか、業界・企業研究会への参加機会を設けるなど、3年次から始まる就職活動を前に、進路に関する選択肢を広げる機会を積極的に持つことで、主体的な進路選択へと導く支援を行った。

○3年生

インターンシッププログラムへの参加を促したほか、以下のとおり本格的に

始まった就職活動に対する支援を行った。

・独自のインターンシッププログラム

5月にインターンシップガイダンスを開催、その後のマッチングを経て、最終的には57社/団体、111人が参加した。実習前にはオンラインを活用し4回の事前研修を行い実習の意義やビジネスマナーを学生にレクチャー、実習後には振り返りの事後研修と成果報告会を開催した。

・就職支援の充実

就職対策講座を計15回開講した。12月と2月には、主には県内の21の企業・団体人事担当者による業界・企業研究会を開催した学生は、求める人材像、仕事内容等、希望企業の説明を直接担当者から聞くことができ、高い満足度が得られた。11月には県内企業・団体の魅力を伝えるための企業・団体訪問バスツアーを初めて実施、参加学生、受入先双方から有意義だったという声が寄せられた。

・個別相談の充実

職員に加え多様な業界の専門性を有するキャリアコンサルタント7名が担当。相談予約枠の増設やオンライン相談併用などにより、キャリア相談の質・量を充実させた。

・就職アドバイザー制度の導入

内定者16名による後輩へのアドバイス体制を整え、個別相談、報告会（3回）、就職体験記作成（冊子）等を行った。

【3年生向けの主な就職支援】

全学部共通	通年	外部講師による実践対策講座の開講（自己分析、応募書類作成、グループディスカッション対策）
	11月	企業・団体バスツアー（オリオン機械、長野市役所） 県内企業・団体を訪問、職場見学や卒業生との懇談。
	12月	起業家志望の学生支援の一環として連携協定締結機関 VENTURE FOR JAPANの個別説明会を実施
	12月 2月	業界・企業研究会をオンラインも活用しながら3回（4日間）開催。延べ330人の学生、計21社が参加。
	12月	内定者報告会（就職アドバイザーによる体験談報告会）
	2月	公務員対策講座 （面接カードの書き方、集団・個人面接対策）



＜個別相談＞



＜内定者報告会＞



＜就職体験記＞

○4年生

未内定者にはメンタル面を含めた個別フォローや適切なマッチングを行い一人も取りこぼすことなく就職先決定に導いた。

就職決定支援にとどまらず、内定後の悩み相談にもきめ細かく対応した。全員の進路状況を把握し、OB・OGネットワークの組織作りを行った。

○その他

卒業生からの相談などにも対応し、OB・OGと大学を繋ぐ役割を担った。

④ 学生の主体的な取組への支援

在学生自らが立案した計画に基づく自主的活動により、本学の理念の実現を図ることを目的とする公募型裁量経費事業等（理事長裁量経費分）を活用した事業として4件のプログラムを採択した。

令和5年度においては、食物アレルギーをもつ子どもに配慮したお菓子のレシピを検討し、おやつ教室を実施する事業や、心の孤立のリスクがある子どもと大人をマッチングするバディプログラムを実施する事業、学内で自ら関心がある取組について学生同士が相談できる場や情報の提供、学生同士のつながりを提供する事業、子どもを対象に自らの関心事を表現できるよう哲学対話やアートワークによるアプローチを行う事業を採択した。



〔アレルギーに配慮した
おやつレシピ〕



〔バディプログラム
キックオフミーティング〕

【Ⅳ 研究】

1 科学研究費助成事業等主な外部研究資金の獲得状況（令和5年度）

① 科学研究費助成事業

本学教員が研究代表者となっているものは継続を含め、25件だった。

〔基盤研究（A）〕：2件

区分	件数	配分額
代表者分	1	1,547 千円
分担者分	1	65 千円

〔基盤研究（B）〕：3件

区分	件数	配分額
代表者分	1	2,600 千円
分担者分	2	221 千円

〔基盤研究（C）・挑戦的研究・研究活動スタート支援・若手研究〕

研究区分		計	新規件数	継続件数	配分額
代表者分	基盤研究（C）	12	1	11	4,420 千円
	挑戦的研究（萌芽）	1	0	1	0 円
	挑戦的研究（開拓）	0	0	0	0 円
	研究活動スタート支援（開拓）	3	0	3	2,600 千円
	若手研究	7	2	5	5,850 千円
分担者分	基盤研究（C）	16	2	14	1,794 千円
	挑戦的研究（萌芽）	2	0	2	0 千円
	挑戦的研究（開拓）	1	0	1	1,378 千円
	若手研究	—	—	—	—

② その他の外部研究資金

外部研究資金の種類	件数	配分額
受託研究	3	2,000 千円
助成金研究	1	0 千円

【V 地域貢献】

1 産学官連携の取組

① 自治体・企業等との連携

県、市町村及び企業等と連携し、互いの長所を活かしながら地域におけるソーシャル・イノベーションを創出するため、新たな展開につながる取組を行った。

具体的には、地域課題の解決に行政と大学が連携して取り組んでいくため、包括連携協定を令和5年4月に飯綱町と、令和6年2月に東御市と締結した。また、長野市が設立した産学官金の連携・共創による推進主体「NAGANO スマートシティコミッション（NASC）」の実証事業に教員と学生が参画した。引き続き、県木曽・北信地域振興局が行う女性や若者、地域おこし協力隊向けの起業塾、県教委・KDDI（株）と連携した高校生対象の「JIBUN 発旅するラボ」の実施等を支援した。

② SDGs 支援の取組

CSIの教職員が中心となり国や県などのSDGs取組に参加・助言をすることで新しい視点での課題解決やソーシャル・イノベーションの創出を推進した。具体的には、県や市町村主催の各起業塾（計7回）、屋代高校・付属中学校（計2回）において、センター長がSDGsに関する講演等を行った。飯山高校において、高校生が地元での魅力的な就労・起業をイメージできるよう「飯山グッドビジネス」参加事業者・地域事業者・本学学生（飯山高校卒業生）計10名と高校生が「働くこと学ぶこと」をテーマに哲学対話を行った。



〔屋代高校講演〕

SBC ラジオ「ミックスプラス」内の「平山未夢の sustainable development goals season2」に出演しSDGsについて解説（秋葉CSI長、出演5回）、地域でSDGsに取り組む事業者を同番組制作者につなぎ出演させた。

また、国や県と連携した取組として、センター長が農水省・環境省・消費者庁事業「サステナアワード2023」、農水省・国交省の「2027年国際園芸博覧会政府出展懇談会」、「長野県契約審議会」、県主催の「信州SDGsアワード2023」に参画し、助言等を行った。同アワード大学生部門を受賞した学生団体に対し助言等を行った。

2 地域連携の取組

① 地域の人的・物的資源を事業創造に結び付ける取組や事業者・創業者等の支援（CSI）

県北信地域振興局「地域おこし協力隊起業塾」、県木曽地域振興局による女性・若者を対象とした「KISO女性・若者起業塾」の実施を支援し（センター長による講義）、女性や若者、地域おこし協力隊による社会的起業を促進した。



〔KISO 女性・若者起業塾〕

② 県長野保健福祉事務所との連携事業（食健康学科）

県長野保健福祉事務所健康づくり支援課と連携し、県庁食堂において7月と12月に県立大ヘルシーメニューの提供及び栄養健康情報の発信媒体である卓上メモを刷新した。長野県民の食生活の課題である食塩の過剰摂取と野菜摂取量減少の解決を目的として栄養健康情報の提供を行い、食堂利用者やスタッフから、正しい情報収集と行動変容の動機付けになったとの評価を得た。

また、「働き盛り世代の健康づくり」事業の一環として、野菜及び果物の適量摂取を図ることを目的に普及啓発用卓上ポップを作成し、食給食施設を中心に設置した。身近にある野菜や果物のよさを認識する機会の創出や健康づくりに対する意識の醸成につなげた。いずれも食健康学科3・4年生の4名が取り組んだ。



〔リーフレット〕

③ 子育て講座、子育て支援担当者の連携協議会の開催（こども学科）

地域で子育てをする保護者（親子）を対象に「赤ちゃんママのおしゃべりカフェ」（計3回、延べ20組40人参加）を実施した。この活動には、保護者支援の実際を学ぶことを目的として保育者をめざす学生も運営スタッフとして参画した（学生延べ31人参加）。

また、子育て中の親子に関する情報共有や関係機関の連携を目的として、6月、9月、12月、2月の計4回、長野県内の地域子育て支援の実務担当者を対象とした協議会をオンライン開催した。行政関係者のほか、子育て支援センター職員、保育関係者、助産師など、地域で子育て支援、虐待対応などに取り組む多様な関係者との連携を図った（延べ52人参加）。



[子育て支援活動]



[子育て情報誌]

④ 飯綱町の地域子育て支援センターにおける子育て支援、保護者向け講座と保育士等研修の実施（こども学科）

飯綱町の地域子育て支援センターにおいて、水曜日を中心に年間18日間学生が支援活動に参加した（延べ約250名）。5月には支援センターファミリーコンサートを開催したほか、3保育所において学生と教員による保育実践を行った。また、保護者向け専門講座の5講座を企画立案、本学教員から講師の選任を行い、必要に応じて託児の学生を伴う形で派遣した。

さらに保育士、子育て支援センター職員の保育・子育て支援に関する2回の合同研修会に本学教員2名がアドバイザーとして参加したほか、オンデマンド研修教材1点を作成・提供した。



[飯綱町ファミリー
コンサートの様子]

⑤ 学生による地域子育て支援活動（こども学科）

5月まではコロナ禍ではあったが、感染対策をとり、学生が主体となりこども学科の「ひろば」での子育て支援活動を実施した。5類に移行した後は、人数制限も緩和したくさんの親子に利用いただき、合計30回開催した。また、子育て情報誌「ぐるんぱ」（月刊、オンラインでも閲覧可）を毎月発行した。

そのほか、NPO法人えんまと共同で、ひとり親家庭に食材等を届ける「こども宅食」の梱包作業（毎月1回、計12回実施）、学生が交流を通してひとり親家庭の親子を支援する居場所づくりを毎月1回土曜日に実施した。

3 学びの場の提供

① 県民や学生に対する多様な学びの機会の提供

地域に開かれた大学として、これまでに引き続き、「公開講座」（計 14 回、延べ 396 人参加）、「デリバリー・アカデミア」（計 21 回、延べ 2,983 人参加）を開催した。



〔公開講座〕



〔デリバリー・アカデミア〕

〔公開講座〕

開催日	講座名	講師名
4月4日	新一年生向け企画「Meetup」vol. 1	倉橋孝四郎さん（合同会社 Rext 滝越代表） 近藤太郎さん（王滝村地域おこし協力隊） 小林信彦さん（合同会社 AGEMATSU LIVING Laboratory 代表）
4月5日		倉橋孝四郎さん（合同会社 Rext 滝越代表） 近藤太郎さん（王滝村地域おこし協力隊） 川向思季さん（合同会社キキ） 尻無濱音央さん（Nagano startup studio/アスク工業株式会社） 長崎航平さん（シンカイ）
4月6日		小倉翔太さん（ODDO COFFEE）、行徳ゆりなさん宮原華菜子さん（本学学生）、九里美綺さん（合同会社キキ）

5月10日	新一年生向け企画「Meetup」vol. 2	北埜航太さん（CSI 地域コーディネーター） 尻無濱音央さん（アスクホールディングス株式会社） 保坂海さん（GM2 年）
5月11日		おやつ工房バックン 佐野友梨さん 下里明由実さん（ともに食健康 2 年） MINMI 大串さん 鴨鹿/佐久医療センター 高桑雅弘さん
5月18日	コーヒーと本と金平糖 SSIR-J 読書会	井上英之さん 小宮山文登さん（合同会社キキ） 川向思季さん（同上）
6月6日	学生向けワークショップ『「好き」からはじめる自分のやりたいことの探し方』第1回	小宮山文登さん（合同会社キキ） 川向思季さん（同上）
6月7日	「つなぐ」が長野にゆるやかな変化を起こす—県内4エリアのプレーヤーと考える地域への関わり方—	北埜航太さん藤岡聡子さん新井直彦さん日高健さん（CSI 地域コーディネーター） 藤原正賢さん（BAZUKURI 代表）
6月12日	新一年生向け企画「Meetup」vol. 3	君島登茂樹さん（HAKKO MONZEN 代表） 岩間千佳氏さん（NPO えんまる代表） 藤岡聡子さん（CSI 東信地域 CD/ほっちのロッジ共同代表）
8月2日	学生向けワークショップ『「好き」からはじめる自分のやりたいことの探し方』第2回	小宮山文登さん（合同会社キキ） 川向思季さん（同上）
9月14日	世界を変えるアイデアのうまれかた-Youth Co:Lab ソーシャル・イノベーション・チャレンジって？-	天野裕美さん （国際連合開発計画（UNDP）駐日代表事務所 ユース連携コンサルタント）
10月7日	学生向けワークショップ『「好き」からはじめる自分のやりたいことの探し方』第3回	小宮山文登さん（合同会社キキ） 川向思季さん（同上）

10月28日	つくるエシカル料理教室	大口知子さん(一社) 日本キッチン育児協会代表)
11月28日	うまれるアイディアブレスト 高山村	竹内大貴さん (RED WOOD INN マネージャー) 原靖徳さん(高山村総務課企画政策係 係長)
1月5日	箕輪厚介氏と考えるキャリア ビジョンの形成	箕輪厚介さん
1月31日	学生向けワークショップ『「好き」からはじめる自分のやりたいことの探し方』第4回	小宮山文登さん(合同会社キキ) 川向思季さん(同上)
2月22日	今夜、作る SDGs	白土姫歌さん、中尾彩那さん、池田蒼菜さん(長野県立大学学生)

[デリバリー・アカデミア]

開催日	団体名	講座名	講師名
4月27日	飯田風越高等学校	だれでもできる哲学対話	馬場智一 教授
5月11日	木曽青峰高等学校	だれでもできる哲学対話	馬場智一 教授
5月18日	諏訪二葉高等学校	だれでもできる哲学対話	馬場智一 教授
6月28日	須坂市教育委員会	今、保育に求められる子どもと保護者の支援とは	中山智哉 教授
7月5日	千曲市健康福祉部	地域社会における男女共同参画について	築山秀夫 教授
7月8日	(一社)長野県保育連盟 北信保育連盟	今、保育に求められる子どもと保護者の支援とは	中山智哉 教授
7月11日	須坂市立東中学校	だれでもできる哲学対話	馬場智一 教授
7月31日	(一社)長野上水内教育会	だれでもできる哲学対話	馬場智一 教授
8月3日	須坂市立須坂支援学校	今、保育に求められる子どもと保護者の支援とは	中山智哉 教授
8月4日	辰野町保育園職員会	今、保育に求められる子どもと保護者の支援とは	中山智哉 教授

8月8日	(一社)長野県保育連盟 北信保育連盟	音の表現を楽しみましょう!	安氏洋子 准教授
8月27日	(公社)長野県栄養士会	終末糖化産物(AGEs)と健康	石井陽子 教授
9月7日	小諸商業高等学校	変わりゆく企業モデル	大室悦賀 教授
9月23日	長野県教育文化会議諏訪支部 図書館研究会	だれでもできる哲学対話	馬場智一 教授
10月10日	諏訪二葉高等学校	だれでもできる哲学対話	馬場智一 教授
10月24日	諏訪二葉高等学校	だれでもできる哲学対話	馬場智一 教授
10月27日	飯田風越高等学校	だれでもできる哲学対話	馬場智一 教授
11月30日	篠ノ井高等学校	哲学対話で学習をさらに深めよう!	神戸和佳子 講師
12月22日	博愛保育園	今、保育に求められる子どもと保護者の支援とは	中山智哉 教授
1月18日	長野市篠ノ井老人福祉センター	盛唐の詩人杜甫からの贈り物	谷口真由実 教授
1月24日	長野県中小企業家同友会	変わりゆく企業モデル	大室悦賀 教授

① 県内教育機関との連携

県教委とKDDI(株)との包括連携協定に基づく連携事業として、長野県中小起業家同友会の協力のもと令和4年度に引き続き、「JIBUN 発旅するラボ」を実施し、高校生がさまざまな人から生き方を学び地域を深く知ることを通じて自分の立てた問いに向き合う探究の場づくりを行った。(高校生12人、本学学生3人参加。オンラインイベント3回、対面イベント6回等)

また、屋代高校・付属中学校探究活動、飯山高校探究科授業の実施をCSI教職員が支援した。



[JIBUN 発 旅するラボ]

② 学生による地域との連携・交流の主な取組

各種団体が開催するイベント等に希望する学生を積極的に参加させるなど、C S I と地域コーディネーターが以下のような機会を作ることで、学生による地域との連携・交流を促進した。

ア ソーシャル・イノベーション創出センターの取組例

学生が具体的な地域の企業や自治体のプロジェクトに参加し、大学での学びを実践の中で深める学習（PBL）プログラムを、王滝村（6人参加）・大町市（8人参加）・高山村（28人参加）などにて実施し、学生と地域のステークホルダーとの対話を通じて課題解決プランを実践した。プロジェクト参加後の学生がその後、王滝村・大町市・高山村それぞれで、地域住民と連携し企画した事業やイベントを実施・計画している。



〔王滝村推し村プロジェクト〕



〔大町市グローバル発信プロジェクト〕



〔高山村活性化プロジェクト〕

イ 地域コーディネーターの取組例

4人の地域コーディネーターを介して、県内各地域の情報収集・関係づくりを進めるとともに、地域のニーズに即した支援に次のとおり取り組んだ。

- 中南信：県や地域等と連携してゼロカーボンやSDGsを推進する取組や勉強会を実施、里山をフィールドに関係人口創出につながる取組やコミュニティ形成を支援
- 北信：移住施策（地域紹介、関係人口創出、転職等）に関係する取組の支援、地域事業者と外部事業者とのマッチング支援
- 東信：県大生が企画する地域の商店街活性化や多世代交流の場づくりを支援、地元高校生を巻き込んだ住民交流イベントや気候変動勉強会の企画運営
- 南信：県大生が参画する林業ビジネスのつながりと循環を可視化する「松川

町イノベーター」の支援、地元中学校のキャリア教育プログラムの支援、事業承継を検討している学生の支援

また、県内の全コワーキングスペースにソーシャル・イノベーション創出センタージャーナルや各種イベントの案内を行う等関係づくりを進めた。

なお、これらの取組と本学の多様な講義（「キュレーター概論」「ソーシャルビジネス・プランニング」（ソーシャル・イノベーション創出センターセンター長）をはじめ様々な教員による講義）との連携を図り、知と実践の循環に取り組んでいる。

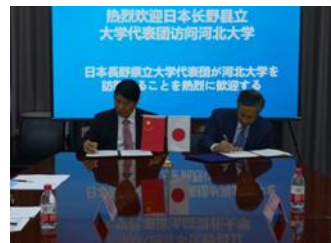
【Ⅵ 国際交流】

1 留学生の受入及び海外大学への派遣促進

交換留学制度の拡充及び多様な協定校の開拓を目指し、令和5年7～8月に金田一学長を含む本学関係者が河北大学（中国）及び中国伝媒大学（中国）を訪問した結果、河北大学とは現地で交換留学協定を締結し、また中国伝媒大学とは同年12月に先方学長を含む訪問団を本学で受け入れた際に交換留学協定の締結に至った。また、欧州地域においても、パラツキー大学オロモウツ校（チェコ）、ヴィータウタス・マグヌス大学（リトアニア）、ヴィリニウス大学（リトアニア）、トリノ大学（イタリア）の4校と交換留学協定を締結し、12月には本学関係者が3校（チェコ及びリトアニア2校）を訪問し、実際の交流実現に向けた協議を行った。アジア地域に偏ることなく、欧州地域を重点的に開拓した結果、令和4年度末時点の3校に新規6校を追加し、令和5年度末時点で全世界9校（アジア4校及び欧州5校）との交換留学制度を整備する成果をあげるに至った。

交換留学制度に基づいた学生交流については、9月に本学として初めての交換留学生の受入を明知大学（韓国）から1名、輔仁大学（台湾）から2名実現させた。また、令和6年度4月から河北大学（中国）から2名を受け入れるための準備を進めた。

本学からの派遣については、令和5年8月から明知大学（韓国）に1名、令和6年1～2月にカレリア応用科学大学に2名、輔仁大学（台湾）に1名の計4名を派遣した。協定に基づいた学生交流も安定的に継続実施できている。



〔河北大学訪問時の様子〕

業務運営等に関する特記事項

1 財務レポートの作成

県民、企業、自治体、設立団体等多様なステークホルダーに対し、設立団体である長野県からの運営費交付金や、在学生からの学生納付金等を財源としながら、どのような事業や取組を大学が実施し、成果に繋げているかを報告するため令和4年度財務諸表をもとに「令和4年度財務レポート」を作成した。



〔令和4年度財務レポート〕